

新居浜市 地域経済構造分析
調査報告書

平成27年3月
新 居 浜 市

はじめに

少子高齢化や人口減少の進行など、地域経済を取り巻く社会環境が変化する中、地域経済の発展を図るためには、経済・産業構造、固有の資源などの地域の特性を活かした、地域活性化を進めていく必要があります。

これまでも様々な産業振興施策に取り組んできましたが、より効果的な施策を検討するために、地域経済の構造、地域循環の構造を分析することが必要であると考え、今回の地域経済構造分析を実施しました。

地域経済構造分析とは、地域（まち）が、その地域にある比較優位な資源を見出して、それを有効に活用した財・サービスを生み出し、それを域外に移出することで地域内に資金を呼び込み、その獲得したマネーを域内で循環させることによって域内での新たな需要と富の再分配が生まれるといった「地域経済の循環システム」に基本をおいた持続可能な地域経済を探求するためのアプローチです。

地域経済構造分析を実施するにあたっては、新居浜市を対象範囲とした産業連関表を作成しました。産業連関表とは、産業間相互の取引関係を明らかにし、付加価値、最終需要などの要素を加えて、経済構造の全体像を把握できる資料です。これまで、産業連関表は、国あるいは都道府県の単位で作成されてきましたが、今回、新居浜市を対象とした産業連関表を作成することにより、地域経済の構造、地域循環の構造を明らかにすることができました。

ものづくりのまちとして発展してきた新居浜市の、今後のさらなる発展に寄与できるよう、活用いただければ幸いです。

今回の地域経済構造分析にあたっては、多くの事業所にアンケート調査を通じてご協力いただきました。関係の皆様にご改めてお礼申し上げます。

なお、本調査業務は、株式会社いよぎん地域経済研究センターに委託し、岡山大学大学院社会文化科学研究科の中村良平教授の指導と共同作業の下、実施いたしました。

目 次

第 1 章 新居浜市経済の推移と現状	1
1. 新居浜市の人口推移.....	1
(1) 地域の人口動向	1
(2) 地域の就業動向	4
2. 新居浜市経済の現状.....	6
(1) 市税収入の推移	6
(2) 市内総生産額等の推移	7
(3) 市内主要産業の動向.....	9
第 2 章 新居浜市産業連関表から見た地域経済構造	13
1. 産業連関表の仕組み.....	13
(1) 産業連関表の仕組み.....	13
(2) 新居浜市産業連関表の作成方法.....	14
2. 新居浜市産業連関表から見た地域経済構造.....	17
(1) 新居浜市の経済構造.....	17
(2) 新居浜市経済の循環構造.....	20
3. 新居浜市経済の特徴（産業別）	22
4. 新居浜市産業連関表に基づく分析.....	32
(1) 生産額、市際収支に係る指標	32
(2) 産業部門相互の影響に係る指標.....	39
5. 産業連関表から見る新居浜市の基盤産業.....	43
(1) 域内市場産業と域外市場産業の特徴	43
(2) 雇用貢献産業（従業者数の多い産業）	44
(3) 域外マネー獲得産業（純移輸出額の大きい産業）	45
(4) 所得創出産業（生産額、粗付加価値額の大きい産業）	46
(5) 生産波及効果の大きい産業（産業外生化効果）	47
6. 企業城下町の特徴.....	48
(1) 別子銅山の開坑と住友関連企業の発展.....	48
(2) 住友関連企業の影響.....	48

7. 新居浜市産業連関表から見た地域経済構造のまとめ.....	49
(1) 新居浜市の概況	49
(2) 特徴、課題等のまとめ	49
第3章 経済波及効果シミュレーション	51
1. 新居浜市の現状及び課題と対応策の方向性.....	51
(1) 企業城下町の特徴と課題.....	51
(2) 地域製造業の振興.....	51
(3) 人口減少、社会構造の変化への対応	52
2. 経済波及効果の算出の留意点.....	53
(1) 産業連関分析の前提条件.....	53
(2) 産業連関分析の留意点	53
3. 経済波及効果シミュレーション.....	54
(1) 企業城下町の特徴と課題.....	54
(2) 地域産業の課題対応に基づく効果.....	61
(3) 定住人口の増加による効果.....	67
(4) 交流人口の増加、観光客の誘致による効果	70
(5) 公共事業の効果	73
(用語の解説)	76
(参考文献)	80

※ 数値の単位未満は、原則として四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

第1章 新居浜市経済の推移と現状

1. 新居浜市の人口推移

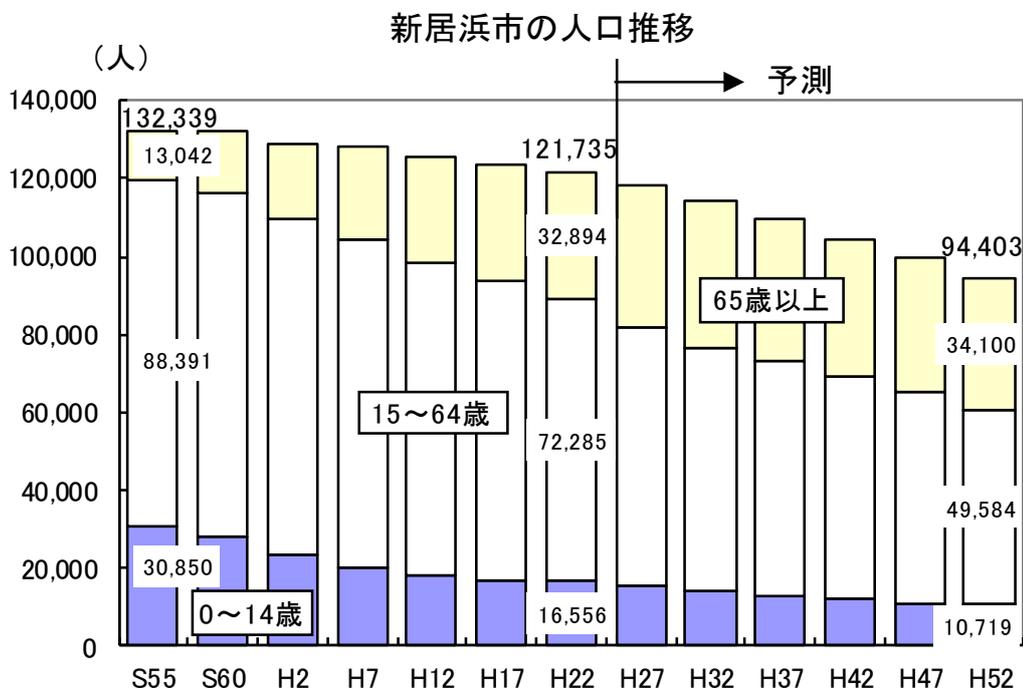
(1) 地域の人口動向

① 新居浜市の人口の推移と将来予想

新居浜市の人口は、昭和55年(1980年)以降減少が続いている。昭和55年(1980年)と平成22年(2010年)の人口を年齢区分で、比較すると、年少人口は46.3%減、生産年齢人口は18.2%減となる一方で、老年人口は152.2%増と高齢化と少子化の進行が急ピッチで進んでいる。また、平成22年の年少人口、生産年齢人口、老年人口の割合は、それぞれ13.6%、59.4%、27.0%となっているが、平成52年(2040年)には、それぞれ11.4%、52.5%、36.1%と人口の減少の中、少子高齢化がより一層進んでいくと推計されている。

こうしたことから、人口減少に伴う地域の経済規模の縮小と、労働力人口の減少に伴う従業員確保の困難さが、地域企業への深刻な影響を与えることが懸念される。

地域企業が持続的に経済活動を続けていくためには、このような社会環境の大きな変化に対応する発想の転換が求められる。今後、労働力の確保だけでなく、生産性を向上させるような技術や設備の導入、工程の見直しなど積極的に対応を図っていく必要がある。



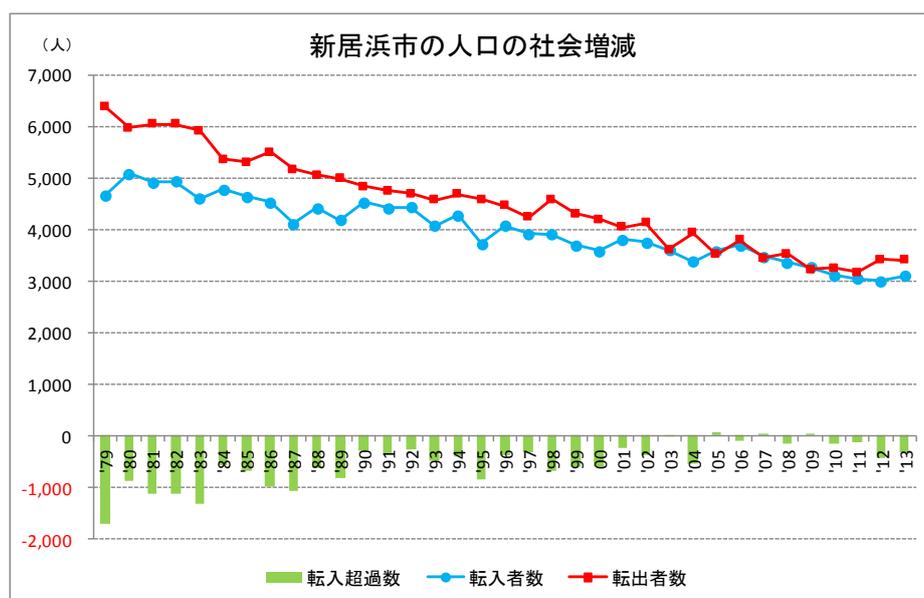
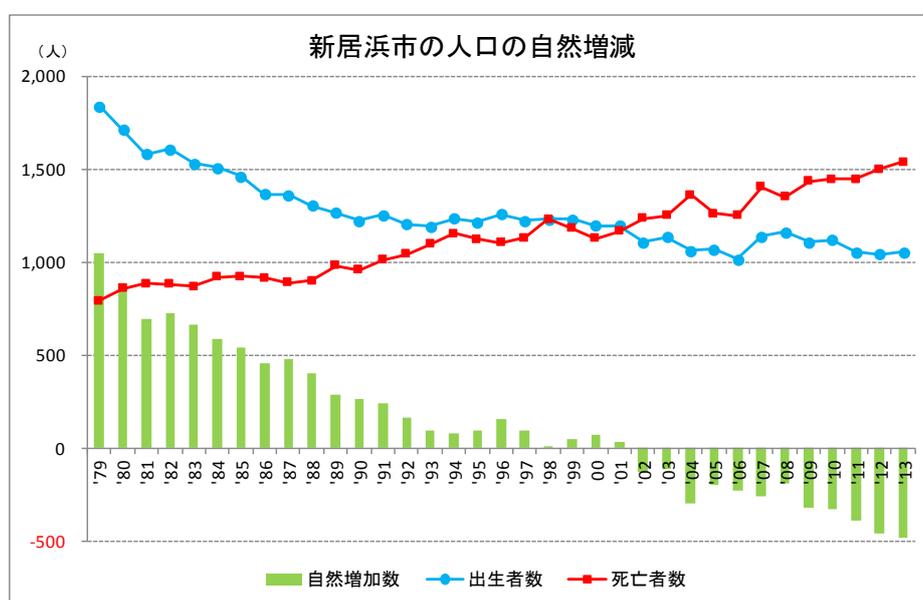
(資料：国勢調査、日本の将来推計人口)

② 新居浜市の人口動態（自然増減、社会増減）

新居浜市の人口の自然増減について、出生者数は、弱いトレンドを持って減少してきたが、ここ数年は横ばいである。また、死亡者数は、高齢化の進展の影響で増加傾向にある。その結果、自然純増加数は、平成 14 年度（2002 年度）で逆転して、その後差が開きつつある。

社会増減については、長期に渡り転出超過で推移してきたが、平成 17 年度（2005 年度）～平成 23 年度（2011 年度）と拮抗し、平成 24 年度（2012 年度）以降再び転出超過となっている。

最近の人口減は、自然増減のマイナス化傾向と転出超過によるものである。



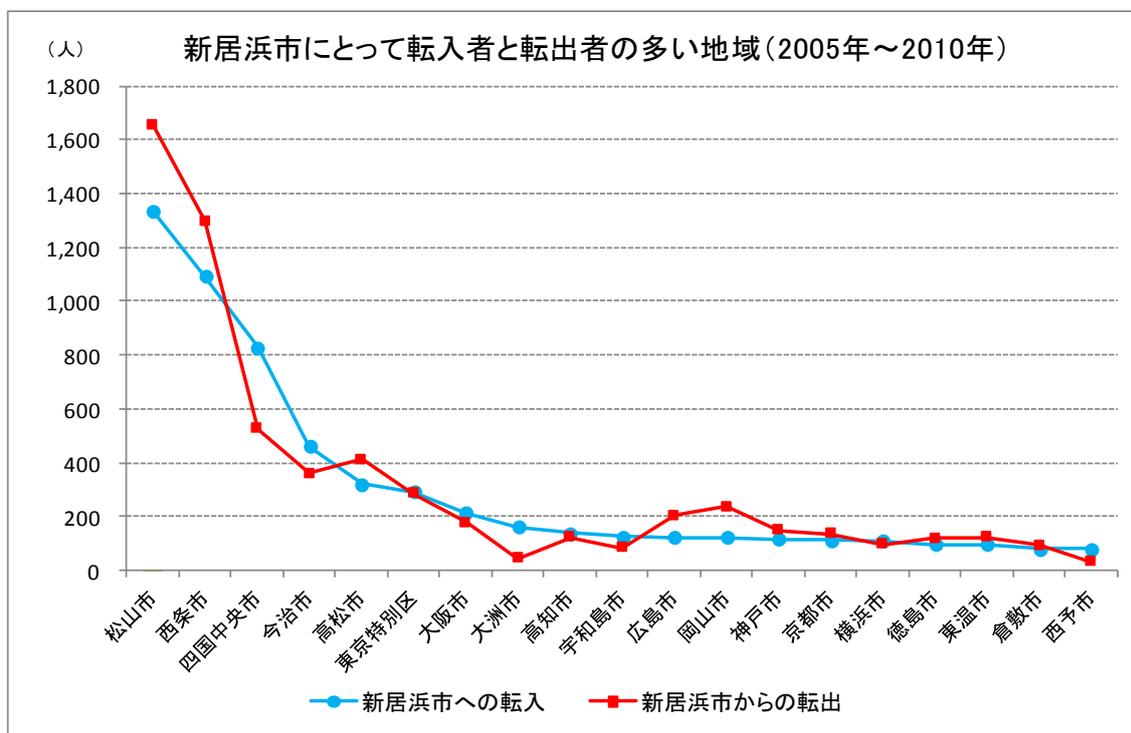
(資料：住民基本台帳、岡山大学中村良平教授講演資料「地域経済構造分析 新居浜市の例」)

③ 転入、転出先の地域

新居浜市の人口の社会増減について見ると、松山市、西条市、四国中央市など県内近隣の市町との移動が多く、県外では高松市、東京特別区、大阪市などが上位になっている。

転出超過で見ると、松山市（319人）、西条市（206人）などが多くなっている。また、岡山市（115人）や高松市（90人）も意外に多く、大学進学先の影響等も考えられる。

転入超過では、四国中央市（302人）、続いて大洲市（117人）、今治市（102人）となっている。



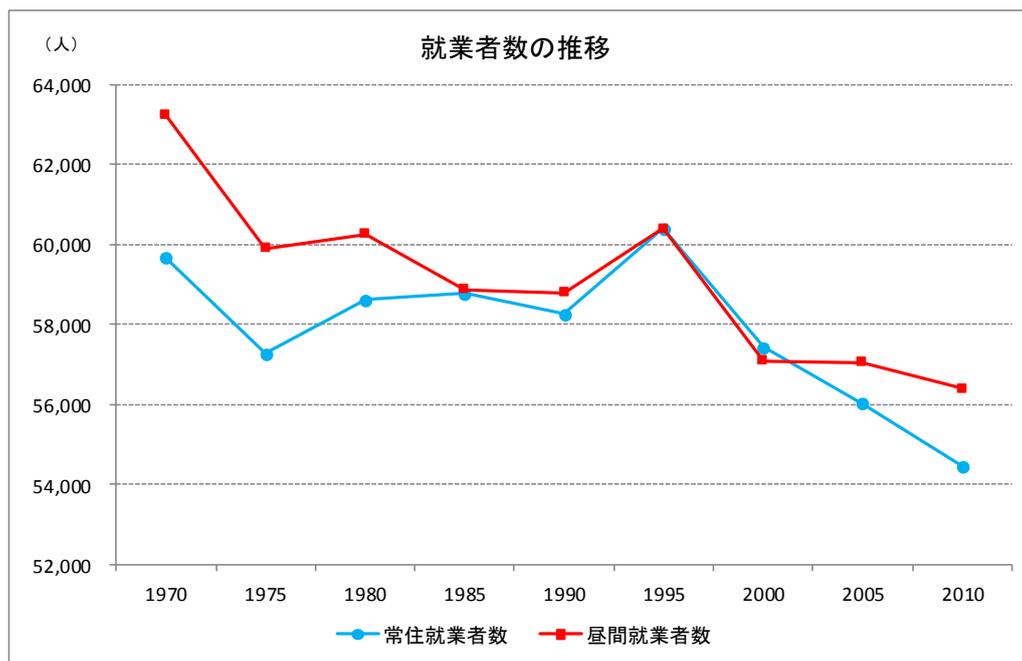
(資料：国勢調査、岡山大学中村良平教授講演資料「地域経済構造分析 新居浜市の例」)

(2) 地域の就業動向

① 市内就業者数の推移

新居浜市内の就業者数は、人口と同様に漸減傾向にある。製造業を中心とする合理化や景気変動も影響しており、1990年代前半など、増加した時期もあったが、全体としての減少の流れは変わらない。

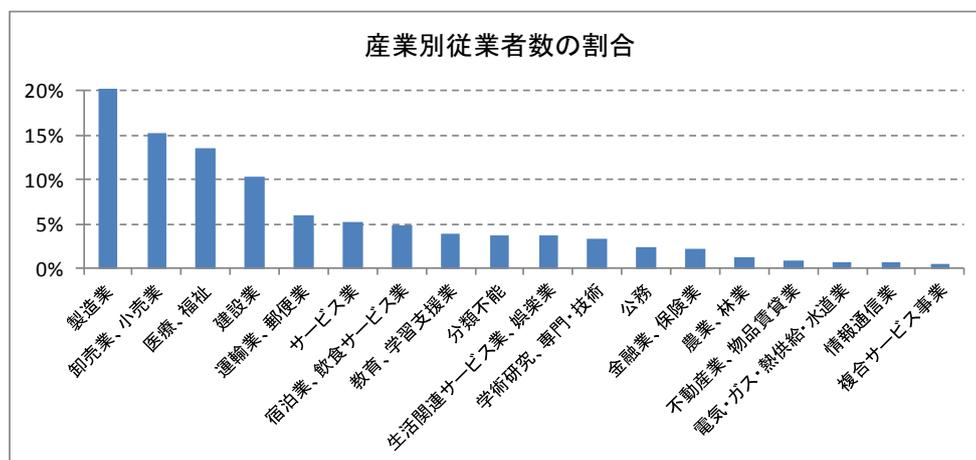
また、西条市などからの通勤流入があるため、昼間就業者数が常住就業者数を上回る傾向にある。



(資料：国勢調査、岡山大学中村良平教授講演資料「地域経済構造分析 新居浜市の例」)

② 市内就業者の業種別の状況

産業中分類で見ると、製造業、商業、医療・福祉がトップ3で地域の雇用を吸収していることがわかる。



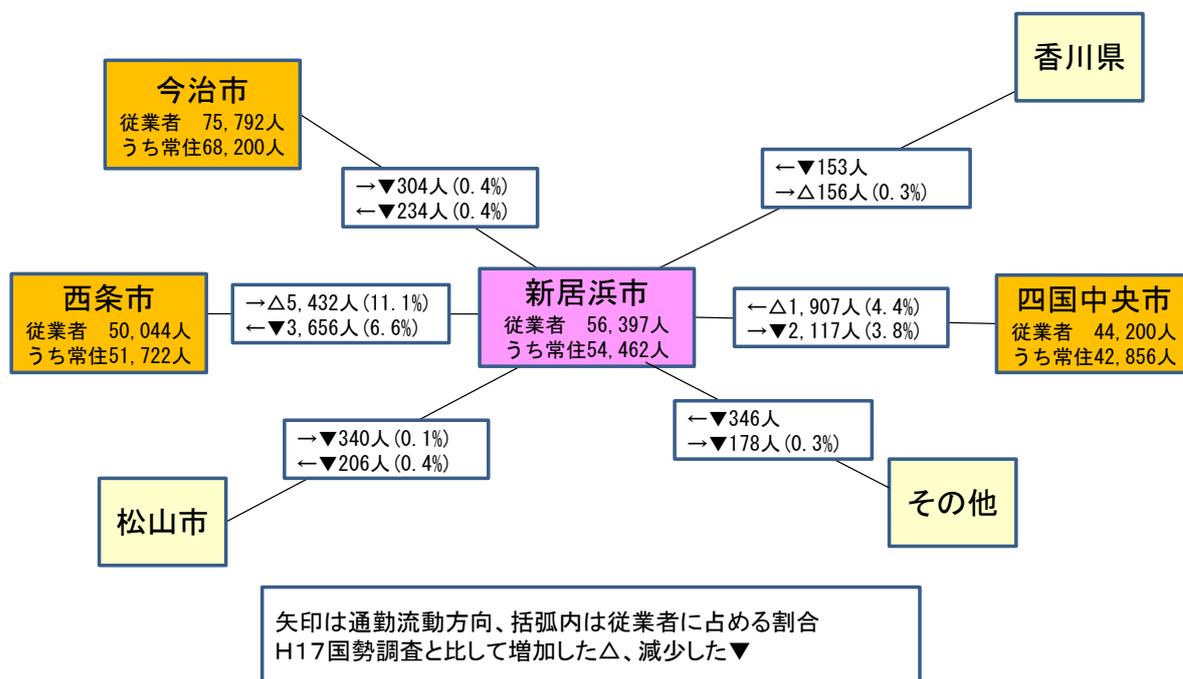
(資料：国勢調査、岡山大学中村良平教授講演資料「地域経済構造分析 新居浜市の例」)

③ 新居浜市の通勤雇用圏域

平成 22 年（2010 年）国勢調査に基づく通勤流動の状況は、隣接する西条市及び四国中央市との流動が多い。市外から新居浜市への通勤者は 8,482 人、新居浜市から市外への通勤者は 6,547 人となり、2,000 人弱の流入超過である。特に、西条市からの市内通勤者が多く、流入超過の大半を占めている。

市内就業者数 55,000 人に対する通勤流動の割合は必ずしも高くないことから、今回の地域経済構造分析の対象地域は新居浜市のみとする。

新居浜市の通勤雇用圏域



(資料：国勢調査)

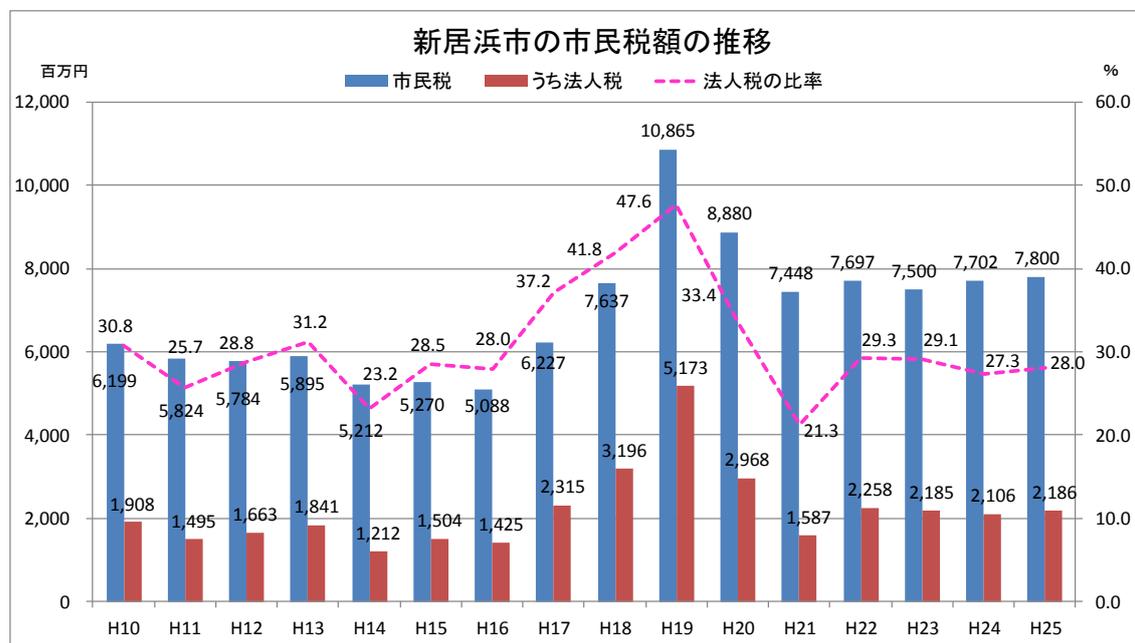
2. 新居浜市経済の現状

(1) 市税収入の推移

本市の法人市民税は、平成 19 年度 (2007 年度) にピークとなる 5,173 億円を記録し、市民税に占める法人税の比率は 47.6%に達したが、平成 20 年度 (2008 年度) 下期以降の急激な景気後退に伴い、大幅な減少となった。

平成 22 年度 (2010 年度) 以降、法人市民税の水準は持ち直しているが、平成 19 年度 (2007 年度) の 4 割程度にとどまり、法人活動の回復は限定的である。

このように、本市の経済は、平成 20 年度 (2008 年度) 下期以降の急激な景気後退からの回復がある程度見られるものの、力強さには欠け、今後も先行きの不透明感が続くものと見込まれている。



(資料：新居浜市統計書 平成 26 年版)

(2) 市内総生産額等の推移

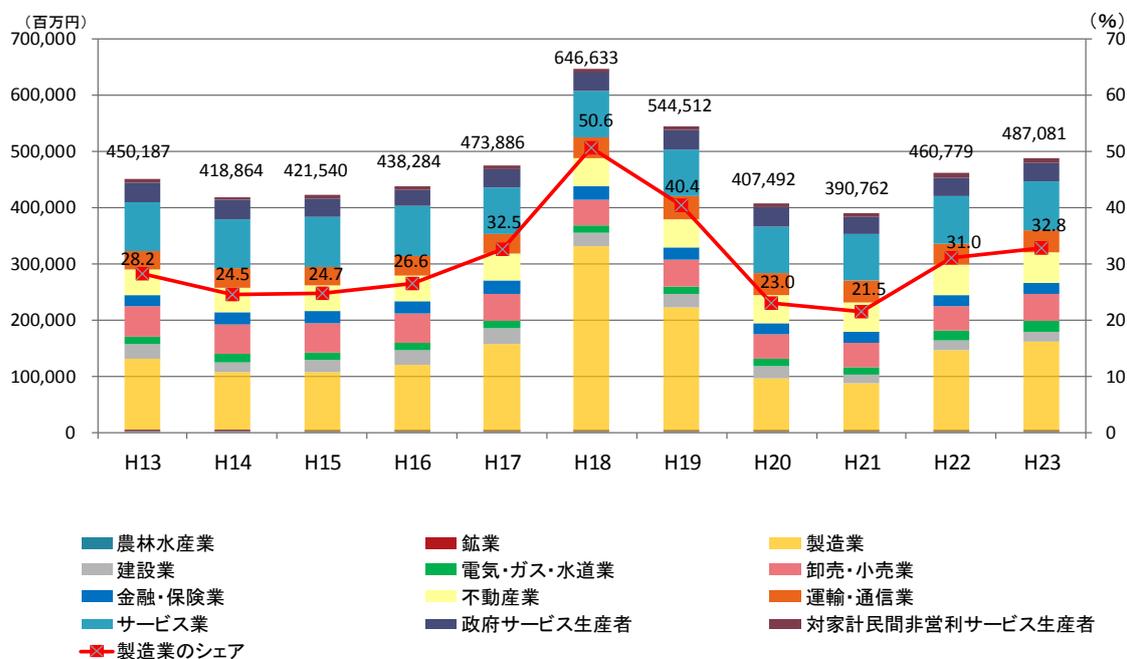
① 市内総生産額の推移

新居浜市の市内総生産額（生産活動によって生み出された付加価値額をいい、産出額－中間投入額、で計算される）の推移は、下図の通りである。

平成 23 年度（2011 年度）の市内総生産額は 4,871 億円で、製造業の割合が最も多く 32.8%を占め、次いでサービス業、不動産業が多い。

長期推移で見ると、製造業の動向の影響を強く受けており、平成 18 年のピークには、市内総生産額が 6,466 億円となるとともに、製造業の割合は 50.6%を占めた。一方で、世界的な景気後退の影響を受けた平成 21 年度（2009 年度）には、市内総生産額が 3,908 億円とピーク時から 4 割減少し、製造業の割合も 21.5%まで低下した。

市内総生産の推移



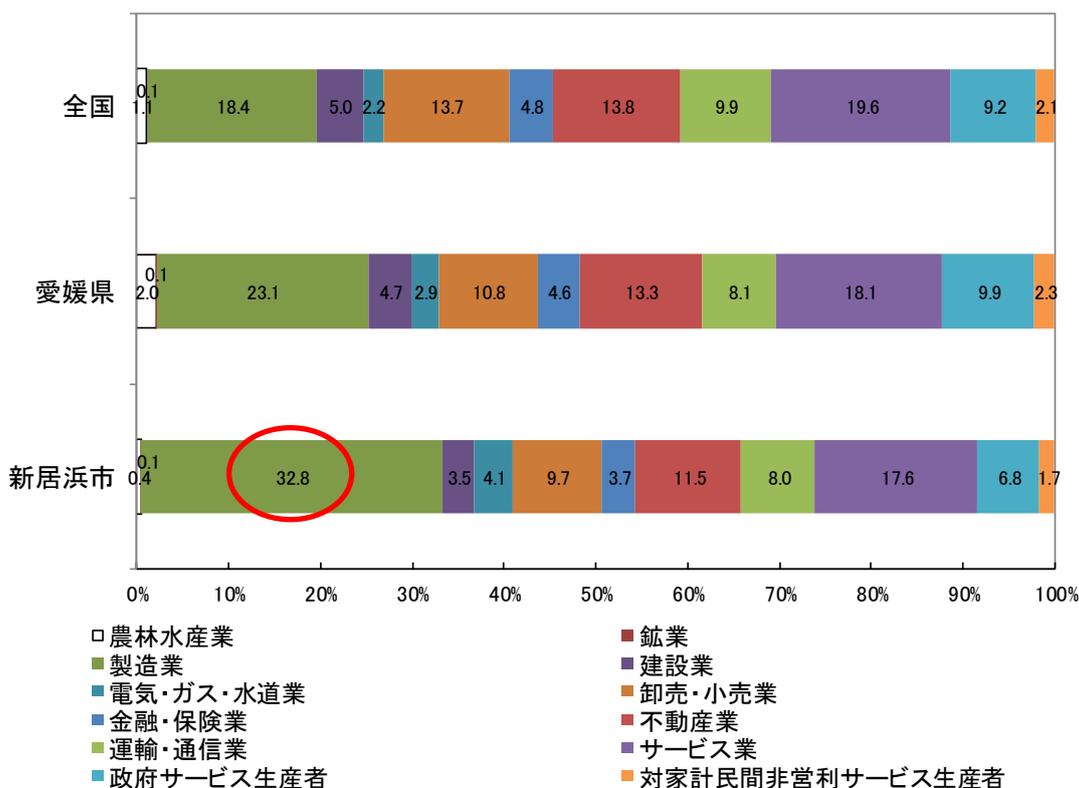
(資料：愛媛県市町村民所得統計)

② 全国、愛媛県との比較

平成23年度（2011年度）の産業別の総生産額について、全国及び愛媛県と構成比を比べると、製造業のシェアは32.8%と高く、全国を14.4ポイント、愛媛県を9.7ポイント上回っている。また、電気・ガス・水道業のシェア4.1%も全国を上回っている。一方、卸売・小売業のシェアは9.7%で全国を4.0ポイント、愛媛県を1.1ポイント下回っている。

①の市内総生産額への影響と合わせ、製造業の割合、影響度の高さが表れている。

産業別の総生産額シェア



資料：平成23年度愛媛県市町民所得統計、県民経済計算

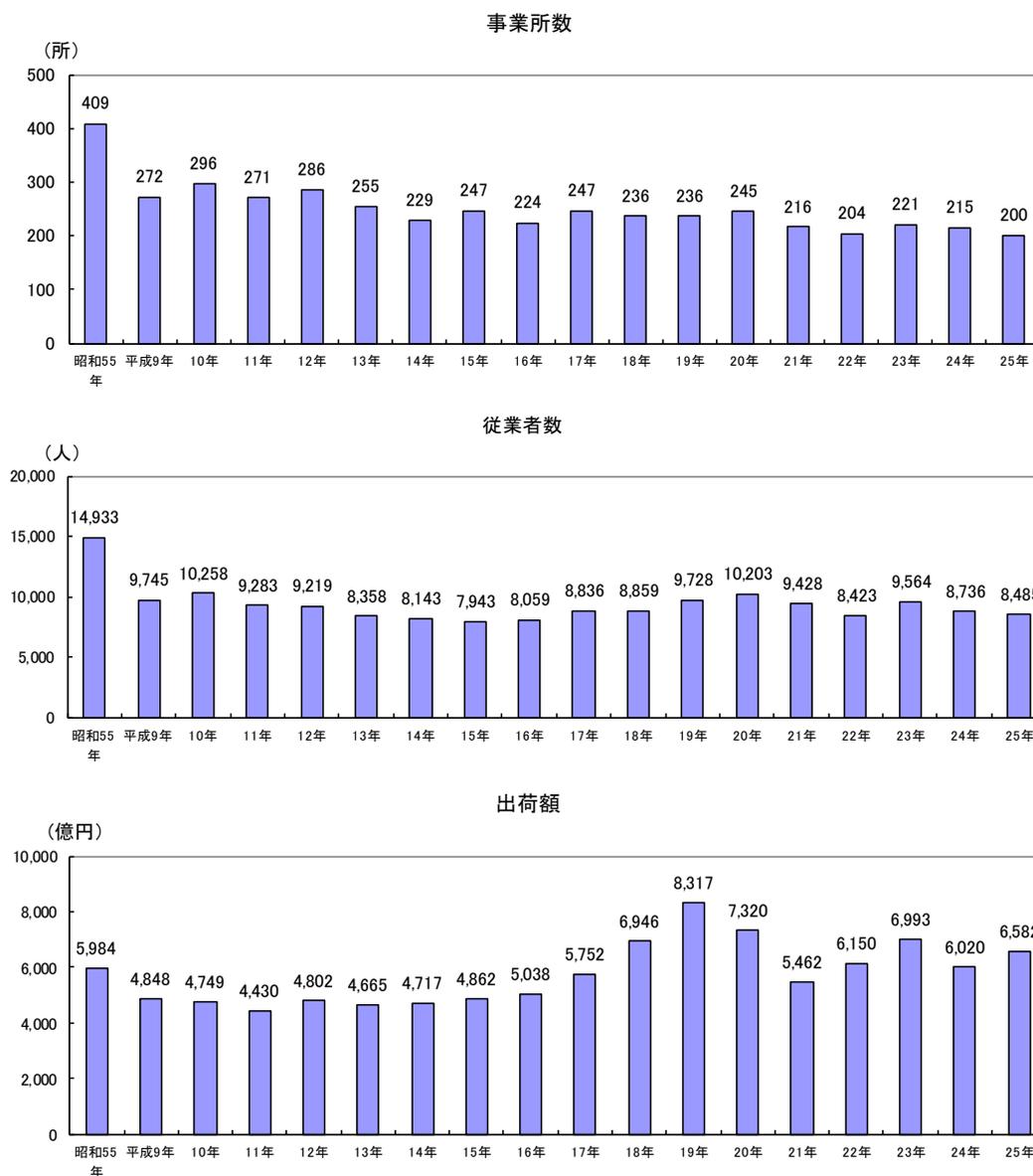
(3) 市内主要産業の動向

① 製造業の動向

平成 25 年（2013 年）の製造業の事業所数は 200 所と、ピークの昭和 55 年（1980 年）の 409 所と比べ大幅に減少し、最近は 200 所強で推移している。

従業者数は、昭和 55 年（1980 年）をピーク（14,933 人）に減少傾向の中、平成 15 年（2003 年）には 7 千人台まで減少していた。近年は増減を繰り返しており、平成 25 年（2013 年）では 8,485 人となっている。

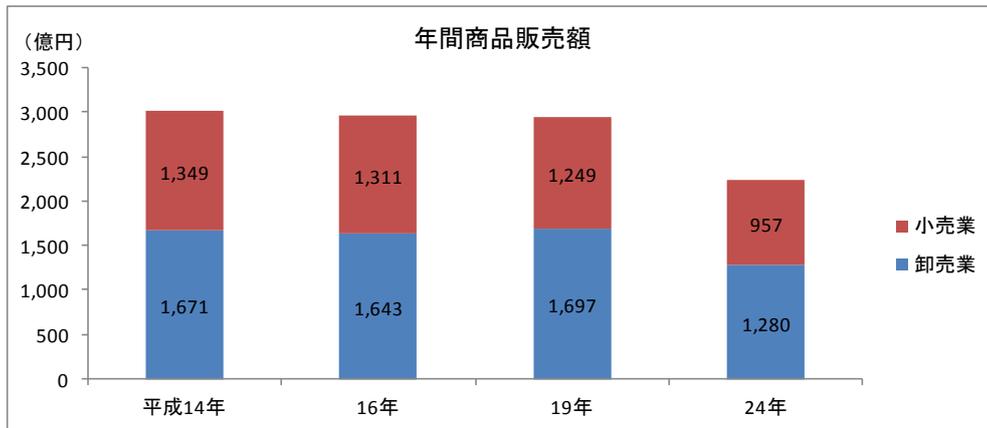
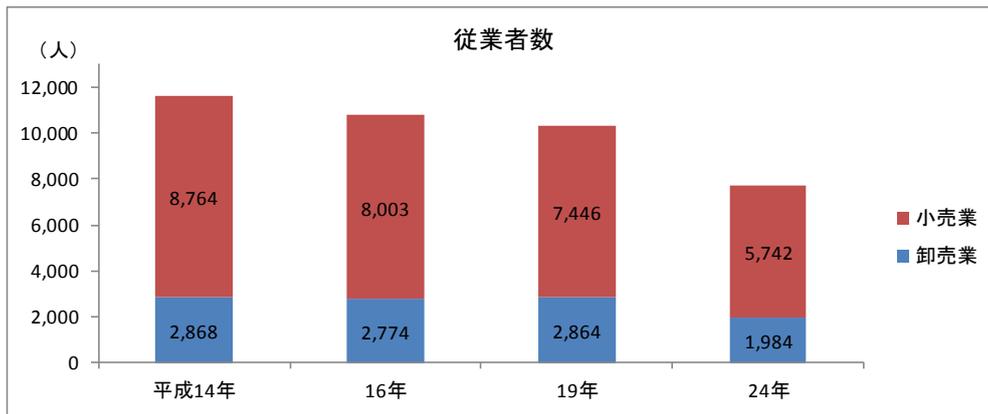
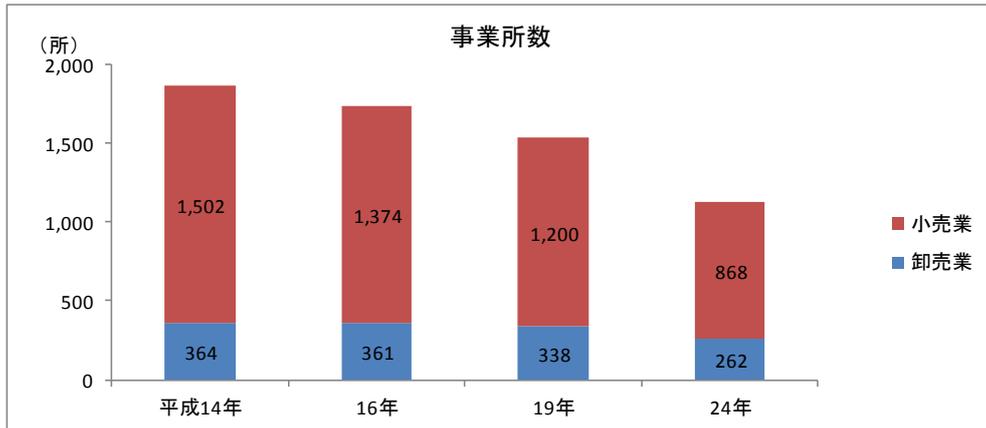
製造品出荷額等は、平成 19 年（2007 年）に 8,317 億円と過去最高額となったが、急激な景気後退の影響で、平成 21 年（2009 年）には 5,462 億円まで減少した。平成 25 年（2013 年）は 6,582 億円となり、平成 19 年（2007 年）を 21% 下回る。



(資料：工業統計調査 従業員4人以上の事業所)

② 商業の動向

平成24年（2012年）の商業（卸売業、小売業）の事業所数は1,130所、従業者数は7,726人、年間商品販売額は2,237億円と減少傾向が続いている。平成14年（2002年）と比べ、事業所数では6割、従業者数及び年間商品販売額では7割の水準となっている。

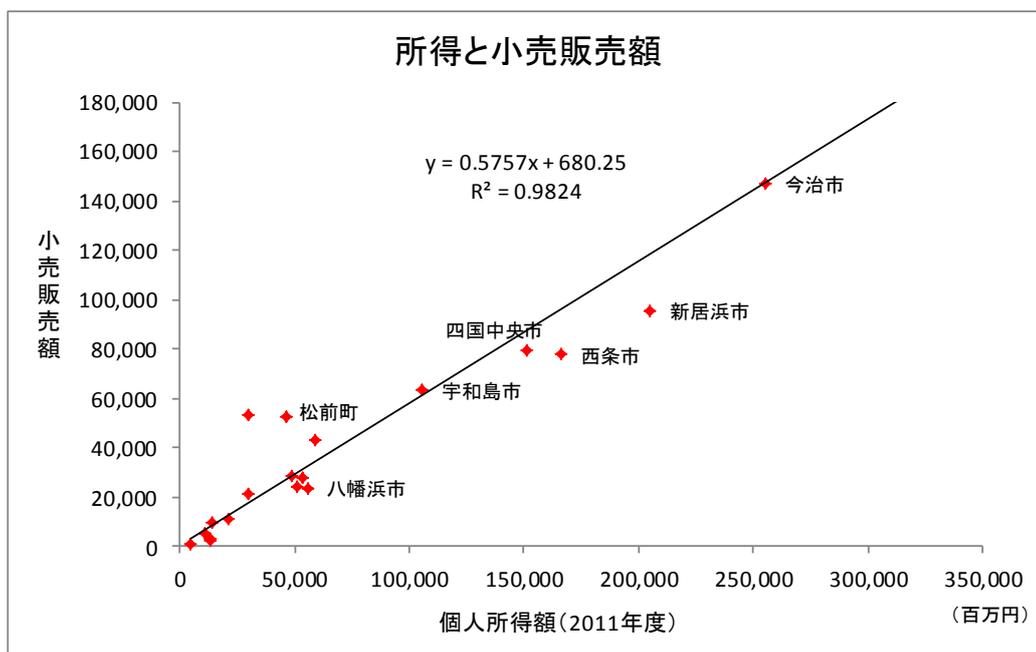


(資料: 商業統計調査、経済センサス)

③ 市内での消費の状況

平成 23 年（2011 年）の愛媛県内市町の個人所得額と小売販売額をグラフ化すると下図の通りとなる。

新居浜市の個人所得額に対する小売販売額は、愛媛県内平均を 2 割程度下回っている。これは、消費が市外に流出している可能性を示しており、市外に進学した学生への仕送りや勤労者世代に単身赴任者が多く含まれることの影響が推測される。また、県内の平均に比べ、所得水準が高いことから、結果として消費性向が低いことも想定される。



※ 直線は松山市を含む愛媛県内の平均的な割合

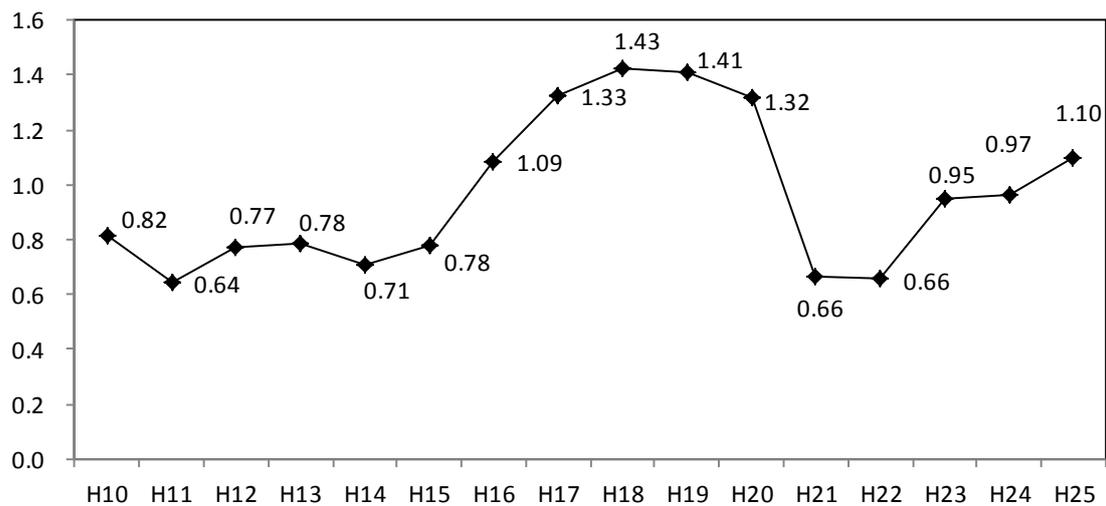
※ 松山市は金額が特に大きいため、グラフには図示していない

(資料：経済センサス、岡山大学中村良平教授講演資料「地域経済構造分析 新居浜市の例」)

④ 有効求人倍率の推移

有効求人倍率は、平成 18 年（2006 年）に 1.43 倍を記録した後、急激な景気後退の影響を受け、平成 21 年（2009 年）に 0.66 倍と急激に低下した。平成 25 年（2013 年）には 1.10 倍と、対前年比で 0.13 ポイント上昇し、1 倍を超える水準に回復した。

有効求人倍率の推移(新居浜市)



資料：愛媛労働局

第2章 新居浜市産業連関表から見た地域経済構造

1. 産業連関表の仕組み

(1) 産業連関表の仕組み

① 産業連関表とは

産業連関表は、経済活動に係る財・サービスの産業相互間の取引の状況を行列（マトリックス）形式の一覧表にまとめた統計表である。

GDPなどの指標に代表される国民経済計算では、付加価値の「生産・分配・支出」に着目しているのに対して、産業連関表では、中間生産物を含んだ生産活動の全体構造（中間取引、付加価値および最終需要）を明らかにしているところに特徴がある。

② 産業連関表の見方

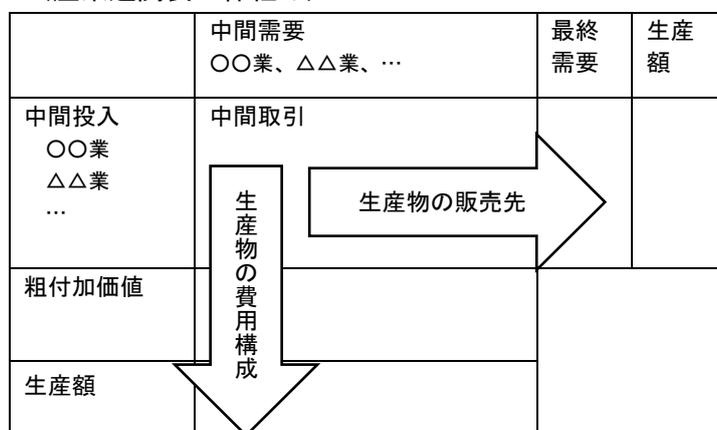
産業連関表を縦方向に見ると、各産業（列）が生産のために、どの産業の生産物を原材料として購入（中間投入）し、生産のための労働力等（粗付加価値）がどれだけ必要であるかなど、生産物の費用構成を示している。

次に、表を横方向に見ると、各産業（行）の生産物が、原材料等としてどの産業にいくら販売（中間需要）され、製品として消費、投資、移輸出等（最終需要）にどれだけ向けられたかなど、生産物の販路構成を示している。

③ 産業連関表の用途

産業連関表は、その内容により経済取引の実態（経済の規模、産業間のつながり、構造）を明らかにする統計表となっている。また、表から導かれる投入係数などの各種係数を用いることにより、経済の将来予測や行政施策等の経済波及効果の測定も可能である。

（産業連関表の枠組み）



(2) 新居浜市産業連関表の作成方法

① 新居浜市産業連関表の作成方法

新居浜市産業連関表は、下記の手順により作成する。

ア. 市内事業所へのアンケート

地域産業連関表の重要な要素となる生産及び中間投入（仕入）、取引先の地域を調査するため、市内主要事業所へのアンケート調査を実施する。

イ. 投入係数の推計

まず、アンケート結果を産業連関表の形式に集約し、統合中分類（108 部門）での投入係数を算出する。

次に、アンケート結果では、市内の状況の全数を把握することはできないため、平成 17 年（2005 年）愛媛県産業連関表（平成 23 年への延長推計）を用いて、投入係数の補足調整を行う。

補足調整にあたっては、アンケートによる投入係数がある場合に、アンケートの捕捉率（基本的には生産額の割合）でウェイト付けして、愛媛県産業連関表の投入係数との加重平均値を採用する。また、アンケートのデータがない場合には、愛媛県産業連関表の数値を採用する。

ウ. 市内生産額の推計

対象年（平成 24 年（2012 年））の産業部門別の市内生産額を工業統計を始めとする各種統計資料から推計した。直接的に利用できる統計表がない部門については、愛媛県産業連関表の数値を延長推計のうえ、従業者数、人口等の割合で按分する。

エ. 移輸出、移輸入の推計

アンケートからの移輸出率及び平成 17 年（2005 年）の愛媛県産業連関表の移輸出率を用いて、アンケートの捕捉率でウェイト付けして、移輸出率を推計する。ただし、県の移輸出エリア（愛媛県以外）と新居浜市の移輸出エリア（新居浜市以外の全国）は異なることから、移輸出対象人口を基準とした比率を県の移輸出率に乗じておく。

このようにして求めた移輸出率に生産額を乗じることで移輸出額を推計する。また、輸出額と移出額の分離は、アンケートと愛媛県産業連関表を用いて行う。

移輸入の推計も移輸出と同様の方式で行う。

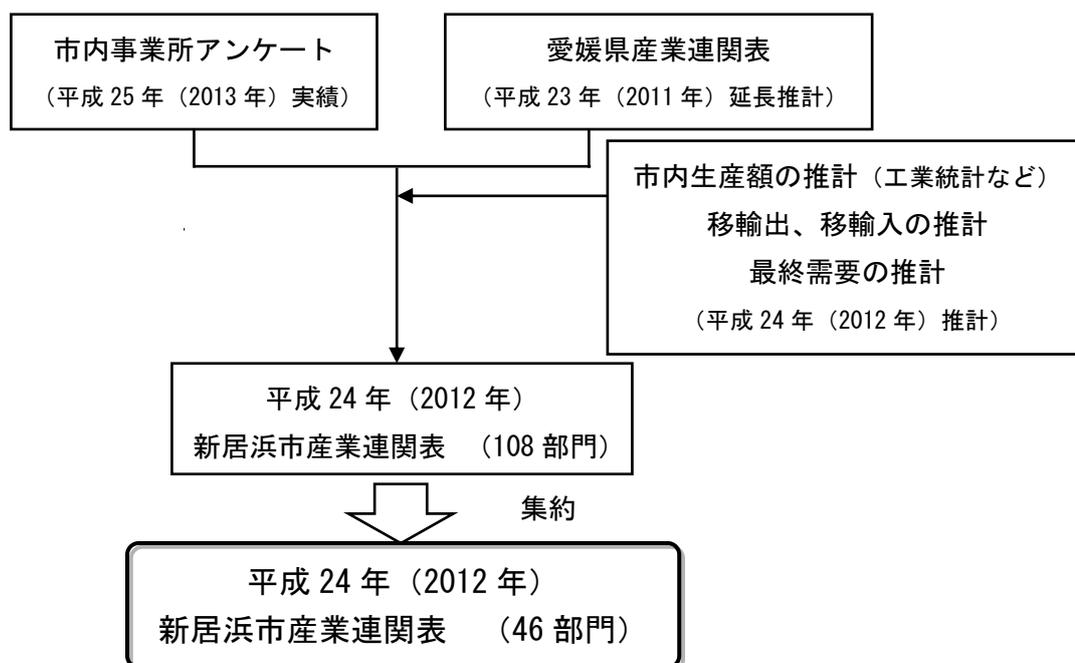
オ. 最終需要の推計

最終需要の各項目については市民経済計算では推計されていないので、年次換算した県民経済計算の数値の変化率を用いる。特に、最終消費支出については、2011 年の経済センサスにおける小売販売額の金額で按分し、公的固定資本形成については、2012 年の普通建設事業費で按分する。民間固定資本形成については、経済センサスの非一次産業の収入額で新居浜市の額を推計する。

カ. 産業連関表（取引基本表、108 部門）の作成と 46 部門への統合

上記イ～オを用いて、新居浜市産業連関表（取引基本表、108 部門）を作成した。

さらに、108 部門の集計では、過度な細分化のために取扱いにくい部分があるため、統合大分類の区分を参考に部門の集約を行った。なお、製造業は統合中分類を活かして新居浜市の特徴を反映し、合計 46 部門で産業連関表を作成、分析する。



② 新居浜市産業連関表の部門分類

総務省が作成する全国の産業連関表（平成 23 年（2011 年）産業連関表（速報））は、部門分類を下表のように設定し、作成されている。部門分類数が多いほど、精密に計算ができる一方で煩雑になるため、目的に応じてより大きな区分で概要を掴む方法もとられている。

（平成 23 年（2011 年）産業連関表の部門分類数）

基本分類（行）	518
（列）	397
統合小分類	190
統合中分類	108
統合大分類	37
ひな型	13

今回、新居浜市の産業連関表の作成にあたっては、統合中分類（108 部門）をベースに作成する。そのうえで、取扱いのしやすさや安定性を考慮し、統合大分類の区分を参考に集約する。ただし、新居浜市の特徴を反映するため、製造業は統合中分類を活かし、合計 46 部門で産業連関表を作成する。

(部門分類表)

新居浜市産業連関表の
部門分類(46部門)

(参考)
産業連関表の大分類37部門

1	農業	1	農林水産業
2	林業		
3	水産業		
4	鉱業	2	鉱業
5	飲食料品	3	飲食料品
6	繊維製品	4	繊維製品
7	木製品・家具	5	パルプ・紙・木製品
8	パルプ・紙		
9	化学肥料	6	化学製品
10	無機化学工業製品		
11	石油化学基礎製品		
12	有機化学工業製品		
13	合成樹脂		
14	化学繊維		
15	医薬品		
16	石油・石炭製品	7	石油・石炭製品
17	プラスチック・ゴム	8	プラスチック・ゴム
18	窯業・土石製品	9	窯業・土石製品
19	鉄鋼	10	鉄鋼
20	非鉄金属	11	非鉄金属
21	金属製品	12	金属製品
22	はん用機械	13	はん用機械
23	生産用機械	14	生産用機械
24	業務用機械	15	業務用機械
25	電気機械	16	電気機械
26	情報・通信機器	17	情報・通信機器
27	電子部品	18	電子部品
28	輸送機械	19	輸送機械
29	その他の製造工業製品	20	その他の製造工業製品
30	建設	21	建設
31	電力・ガス・熱供給・水道	22	電力・ガス・熱供給
		23	水道
32	廃棄物処理	24	廃棄物処理
33	商業	25	商業
34	金融・保険	26	金融・保険
35	不動産	27	不動産
36	運輸・郵便	28	運輸・郵便
37	情報通信	29	情報通信
38	公務	30	公務
39	教育	31	教育・研究
40	研究		
41	医療・福祉	32	医療・福祉
42	その他の公共サービス	33	その他の非営利団体サービス
43	対事業所サービス	34	対事業所サービス
44	対個人サービス	35	対個人サービス
45	事務用品	36	事務用品
46	分類不明	37	分類不明

2. 新居浜市産業連関表から見た地域経済構造

(1) 新居浜市の経済構造

① 新居浜市の投入・産出構造

平成24年(2012年)新居浜市産業連関表による市内生産額は1兆657億円で県内全体の1割程度を占めている。

原材料やサービス等の購入額である「中間投入額」は5,740億円で、新居浜市内生産額の53.9%と推計される。

市内生産額から中間投入額を差し引いた残りが粗付加価値であり、4,917億円で、新居浜市内生産額の46.1%と推計される。

市内で生み出された粗付加価値額4,917億円に対して、市内で必要とされる需要額(消費支出、資本形成、在庫純増の合計)は4,720億円であり、197億円の超過が生じている。これは新居浜市経済の黒字分であり、移輸出の超過(移輸出－移輸入)に表れている。

【新居浜市の投入・産出構造(平成24年版)】

(単位:億円)

		総需要		16,634					(控除)移輸入	市内生産			
		市内需要		10,460									
		中間需要	5,740	最終需要		10,894							
総供給	市内生産	中間投入	内生部門 (各産業部門計)		市内最終需要			移輸出	-5,977	10,657			
					消費	3,472	投資				1,248		
			家計外消費支出		民間消費支出		政府消費支出					市内固定資本形成	在庫純増
				5,740	5,740	164	2,439				868	1,181	68
	粗付加価値		家計外消費支出	164									
		雇用者所得	2,465										
		営業余剰	1,047										
		資本減耗引当	1,000										
		その他	240										
16,634		移輸入			5,977								

【新居浜市の投入・産出バランス】

総供給	=	総需要	*****→	1兆6,634億円
市内生産額	=	中間需要(5,740億円)+最終需要(1兆894億円)-移輸入(5,977億円)		
	=	中間投入(5,740億円)+粗付加価値(4,917億円)	*****→	1兆657億円
中間投入	=	中間需要	*****→	5,740億円
移輸出(6,174億円)	-	移輸入(5,977億円)	*****→	197億円 ※新居浜市経済の「黒字分」

② 愛媛県の投入・産出構造（参考 平成 17 年（2005 年）愛媛県産業連関表の概況）
平成 17 年（2005 年）愛媛県産業連関表による県内生産額は 9 兆 9,823 億円である。

原材料やサービス等の購入額である「中間投入額」は 4 兆 9,938 億円で、県内生産額の 50.0%と推計される。

県内生産額から中間投入額を差し引いた残りが粗付加価値であり、4 兆 9,885 億円で、県内生産額の 50.0%と推計される。

県内で生み出された粗付加価値額 4 兆 9,885 億円に対して、県内で必要とされる需要額（消費支出、資本形成、在庫純増の合計）は 5 兆 6,164 億円であり、6,279 億円の不足が生じている。これは愛媛県経済の赤字分であり、移輸入の超過（移輸入－移輸出）に表れている。

【愛媛県の投入・産出構造（平成 17 年版）】

（単位：億円）

		総需要		145,970					（控除） 移輸入	県内生産
		県内需要		106,102						
		中間需要	49,938	最終需要		96,032				
総供給	県内生産	中間投入	内生部門口 （各産業部門計）		県内最終需要 56,164					移輸出
					消費 41,902		投資 14,262			
			家計外消費支出	民間消費支出	政府消費支出	県内固定資本形成	在庫純増			
		49,938	1,614	29,349	10,939	13,743	518	39,868	-46,147	99,823
		粗付加価値	家計外消費支出	1,706						
			雇用者所得	23,243						
			営業余剰	11,520						
			資本減耗引当	9,988						
			その他	3,427						
145,970		移輸入	46,147							

【愛媛県の投入・産出バランス】

総供給	=	総需要→	14兆5,970億円
県内生産額	=	中間需要(4兆9,938億円) + 最終需要(9兆6,032億円) - 移輸入(4兆6,147億円)		
	=	中間投入(4兆9,938億円) + 粗付加価値(4兆9,885億円)→	9兆9,823億円
中間投入	=	中間需要→	4兆9,938億円
移輸出(3兆9,868億円)	-	移輸入(4兆6,147億円)→	△6,279億円 ※愛媛県経済の「赤字分」

③ 国の投入・産出構造（参考 平成 23 年（2011 年）全国産業連関表速報の概況）
 平成 23 年（2011 年）全国産業連関表速報による国内生産額は 941 兆円である。
 原材料やサービス等の購入額である「中間投入額」は 465 兆円で、国内生産額の 49.4%と推計される。

国内生産額から中間投入額を差し引いた残りが粗付加価値であり、476 兆円で、国内生産額の 50.6%と推計される。

国内で生み出された粗付加価値額 476 兆円に対して、国内で必要とされる需要額（消費支出、資本形成、在庫純増の合計）は 488 兆円であり、12 兆円の不足が生じている。これは日本経済の赤字分であり、輸入の超過（輸入－輸出）に表れている。

【国の投入・産出構造(平成23年版)】

(単位:兆円)

		総需要		1,024					（控除） 移輸入	国内生産			
		国内需要		953									
		中間需要	465	最終需要		559							
総供給	国内生産	中間投入	内生部門 (各産業部門計)	国内最終需要		488			移輸出	-83	941		
				消費		397						投資	91
				家計外消費支出	民間消費支出	政府消費支出	市内固定資本形成	在庫純増					
		465	465	14	285	99	90	1	71				
		粗付加価値	家計外消費支出	14									
		雇用者所得	248										
		営業余剰	86										
		資本減耗引当	100										
		その他	28										
1,024		移輸入	83										

【国の投入・産出バランス】

総供給	=	総需要→	1,024兆円
国内生産額	=	中間需要(465兆円) + 最終需要(559兆円) - 移輸入(83兆円)		
	=	中間投入(465兆円) + 粗付加価値(476兆円)→	941兆円
中間投入	=	中間需要→	465兆円
移輸出(71兆円)	-	移輸入(83兆円)→	△12兆円 ※日本経済の「赤字分」

(2) 新居浜市経済の循環構造

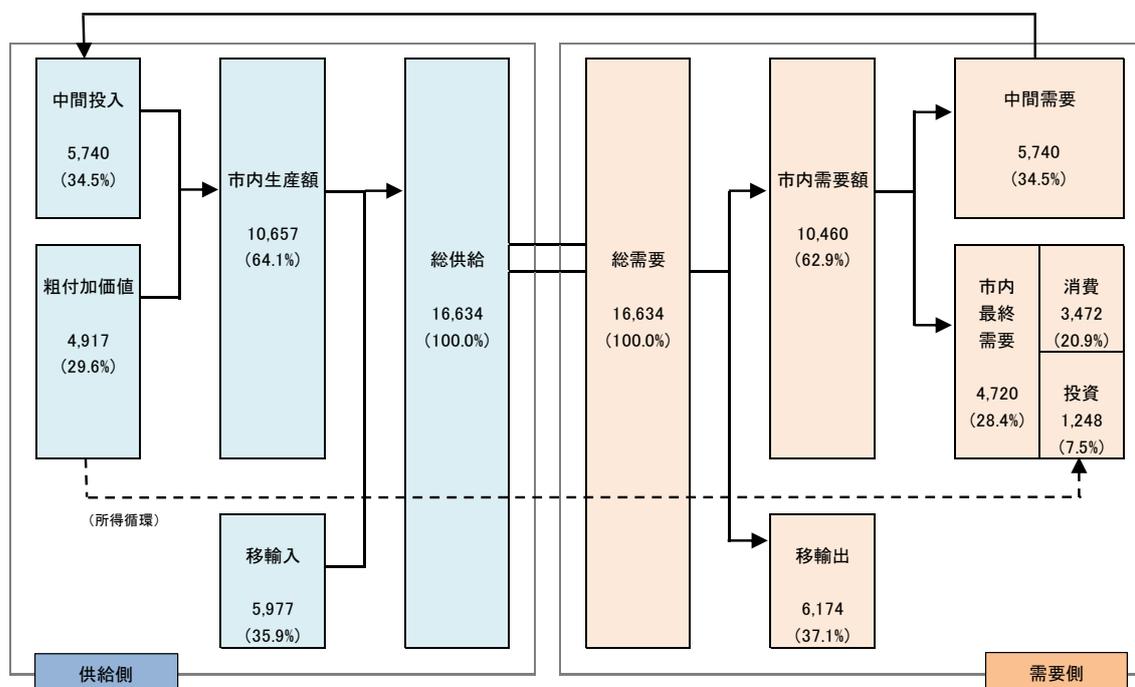
① 新居浜市経済のフロー

新居浜市の経済循環構造を図式化すると、供給サイドから見ると、平成24年(2012年)1年間の新居浜市の財・サービスの総供給額は1兆6,634億円で、そのうち市内生産額が1兆657億円(64.1%)、移輸入額が5,977億円(35.9%)となっている。また、中間投入額は5,740億円(中間投入率53.9%)、粗付加価値額は4,917億円(粗付加価値率46.1%)となっている。

需要サイドから見ると、財・サービスの総需要額1兆6,634億円のうち、5,740億円(34.5%)が生産活動に投入(中間需要)され、残りの1兆894億円(65.5%)は、消費(3,472億円)、投資(1,248億円)、移輸出(6,174億円)に振り向けられている。

産業連関表に基づく新居浜市経済のフロー(平成24年版)

(単位:億円)



② 新居浜市の財・サービスの流れ

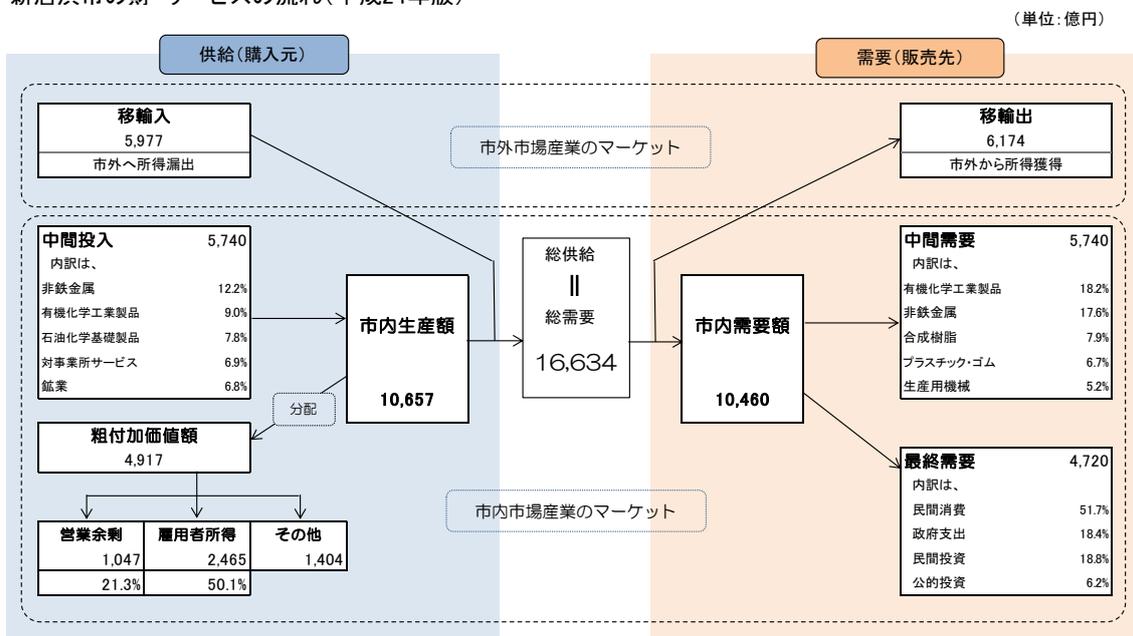
新居浜市の財・サービスの流れについて見ると、市内総生産額1兆657億円に対して、中間投入額は5,740億円、粗付加価値額は4,917億円となっている。

中間投入額について見ると、非鉄金属や有機化学工業製品への投入割合が高く、売り先も有機化学工業製品や非鉄金属への割合が高い。

粗付加価値額については、雇用者所得(2,465億円)、営業余剰(1,047億円)、その他(1,404億円)に分配されており、労働分配率は50.1%となっている。

最終需要と市内中間需要では市内中間需要がやや多く、生産物が中間財と最終財に配分されている。また、移輸入率と移輸出率の高さから、市内産業の加工産業としての姿が見込まれる。

新居浜市の財・サービスの流れ(平成24年版)



3. 新居浜市経済の特徴（産業別）

(1) 農業

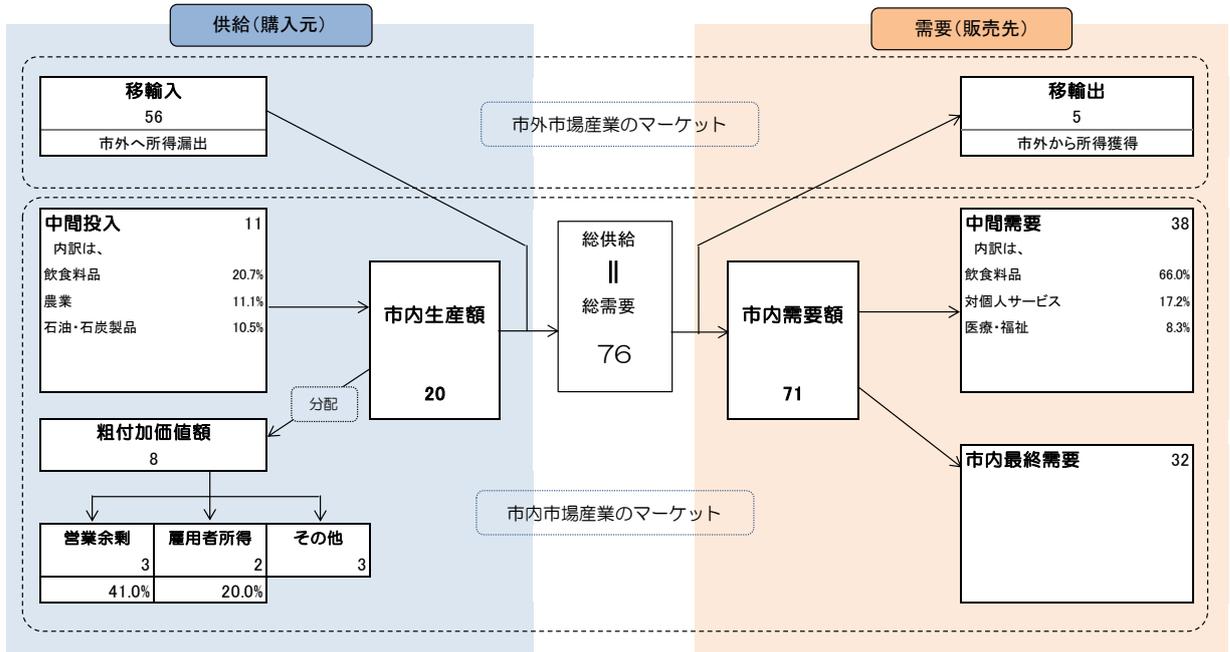
農業について見ると、市内生産額 20 億円に対し、中間投入は 11 億円、粗付加価値額は 8 億円である。

粗付加価値の労働分配率は 20.0% である。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

農業の財・サービスの流れ

(単位:億円)



(2) 有機化学工業製品

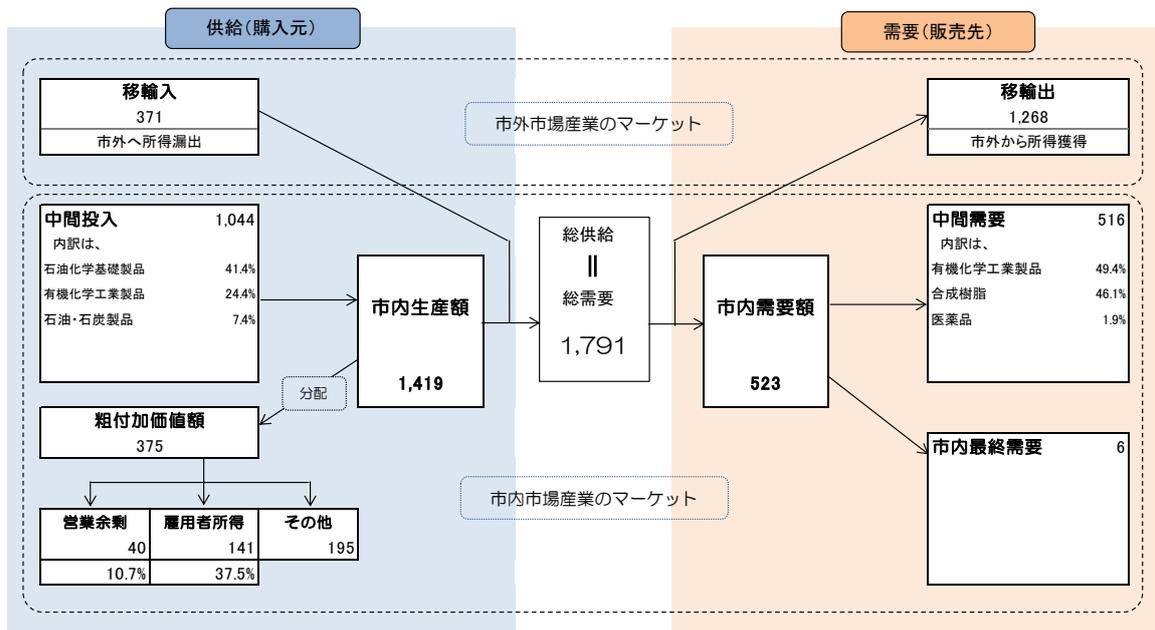
有機化学工業製品について見ると、市内生産額 1,419 億円に対し、中間投入は 1,044 億円、粗付加価値額は 375 億円である。

粗付加価値の労働分配率は 37.5% である。

移輸出が移輸入を大きく上回っており、域外から所得を稼いでいる。需要サイドも移輸出が最も大きい。

有機化学工業製品の財・サービスの流れ

(単位: 億円)



(3) 合成樹脂

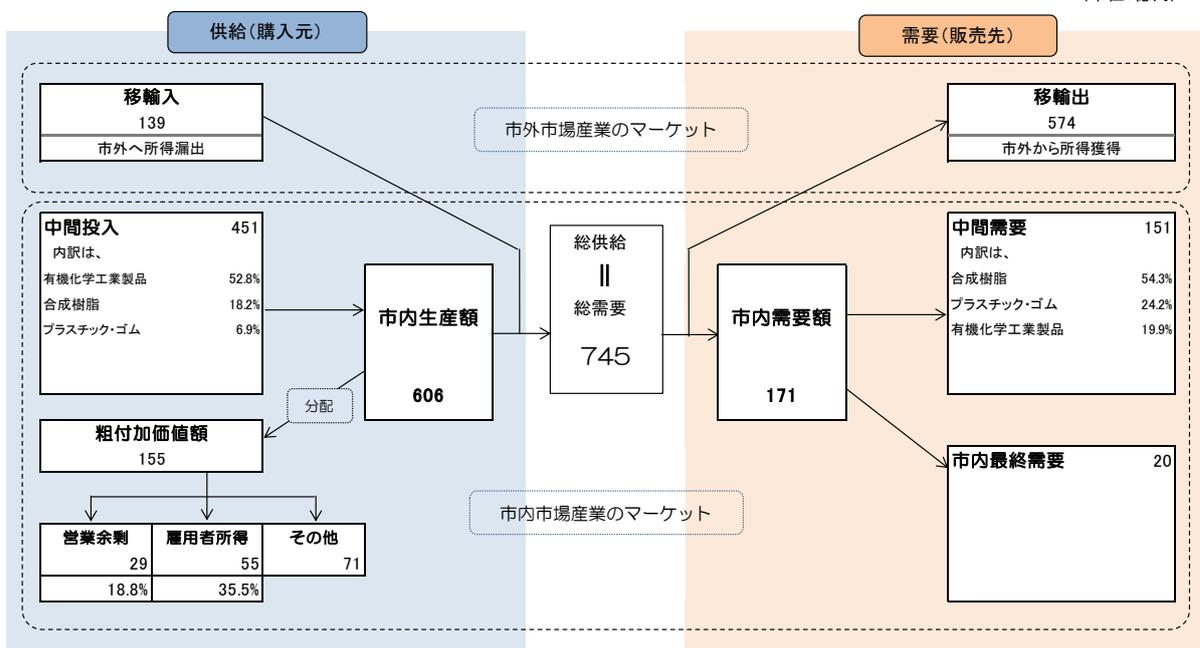
合成樹脂について見ると、市内生産額 606 億円に対し、中間投入は 451 億円、粗付加価値額は 155 億円である。

粗付加価値の労働分配率は 35.5% である。

移輸出が移輸入を大きく上回っており、域外から所得を稼いでいる。需要サイドは移輸出が 574 億円と大きい。

合成樹脂の財・サービスの流れ

(単位: 億円)



(4) プラスチック・ゴム

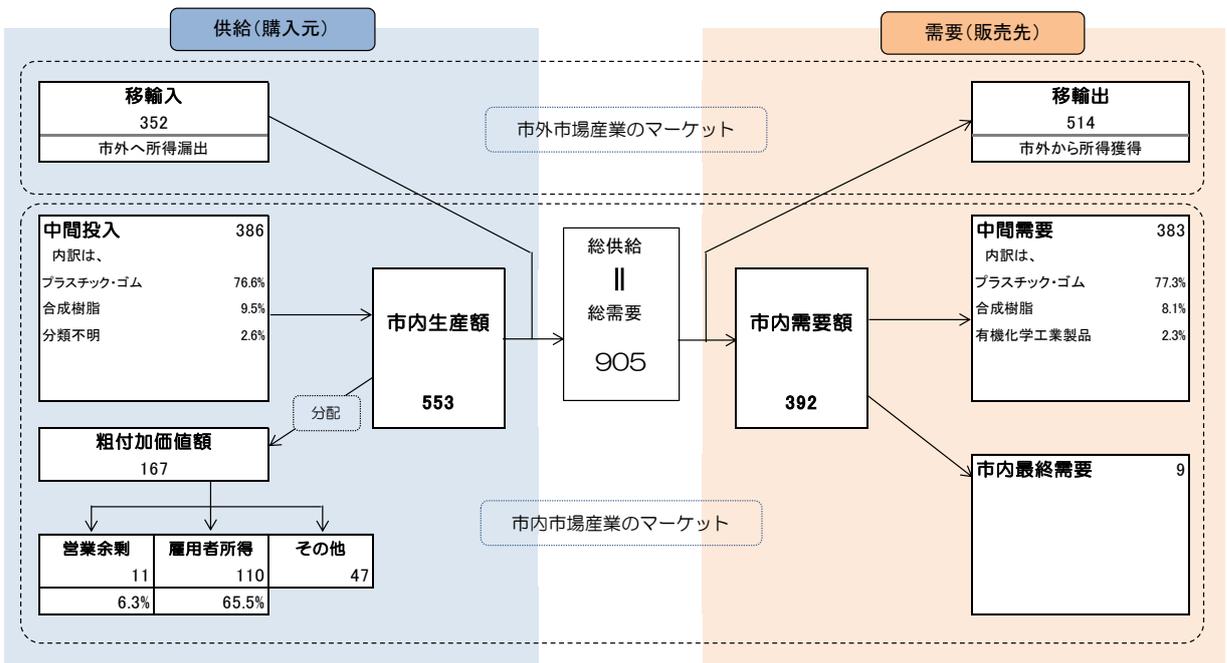
プラスチック・ゴムについて見ると、市内生産額 553 億円に対し、中間投入は 386 億円、粗付加価値額は 167 億円である。

粗付加価値の労働分配率は 65.5% である。

移輸出が移輸入を上回っており、域外から所得を稼いでいる。需要サイドは移輸出の割合が大きい。

プラスチック・ゴムの財・サービスの流れ

(単位: 億円)



(5) 非鉄金属

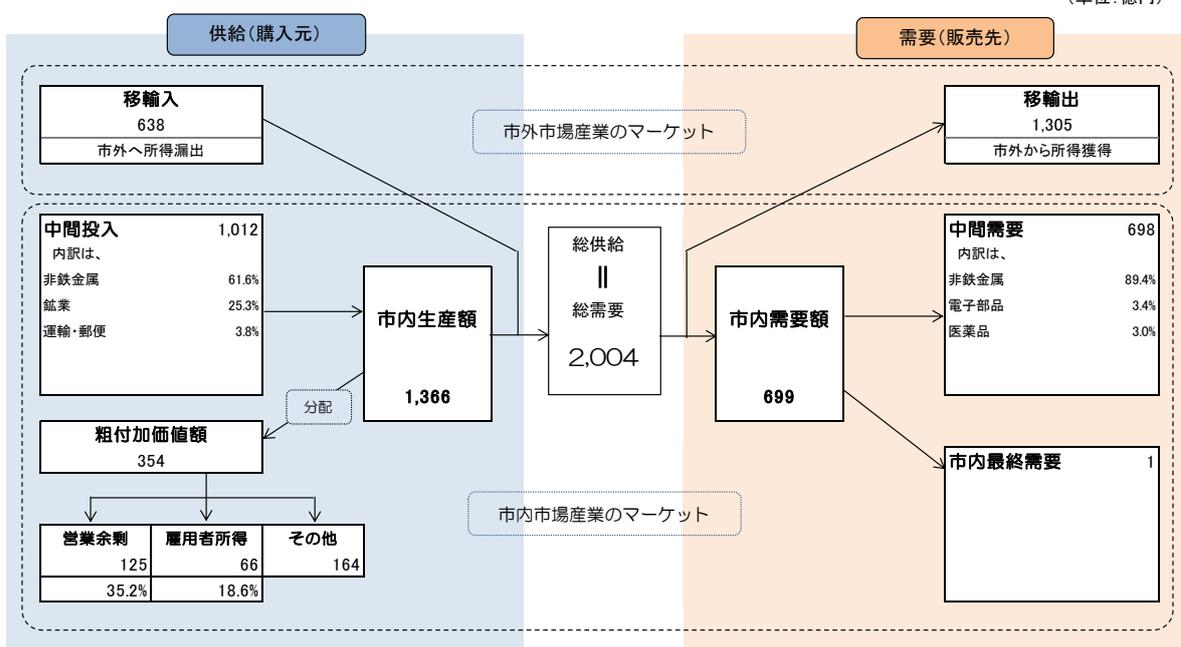
非鉄金属について見ると、市内生産額 1,366 億円に対し、中間投入は 1,012 億円、粗付加価値額は 354 億円である。

粗付加価値の労働分配率は 18.6% である。

移輸出が移輸入を上回っており、域外から所得を稼いでいる。需要サイドは移輸出の割合が大きい。

非鉄金属の財・サービスの流れ

(単位: 億円)



(6) はん用機械

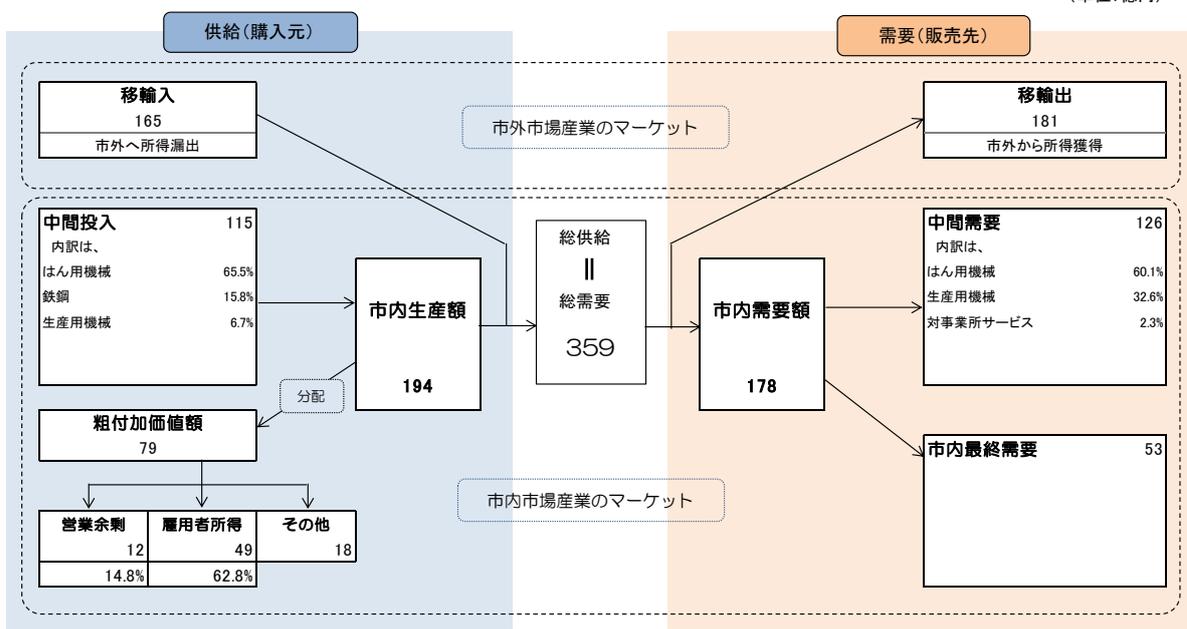
はん用機械について見ると、市内生産額 194 億円に対し、中間投入は 115 億円、粗付加価値額は 79 億円である。

粗付加価値の労働分配率は 62.8% である。

移輸出が移輸入を若干上回っており、域外から所得を稼いでいる。需要サイドは移輸出の割合が大きい。

はん用機械の財・サービスの流れ

(単位: 億円)



(7) 生産用機械

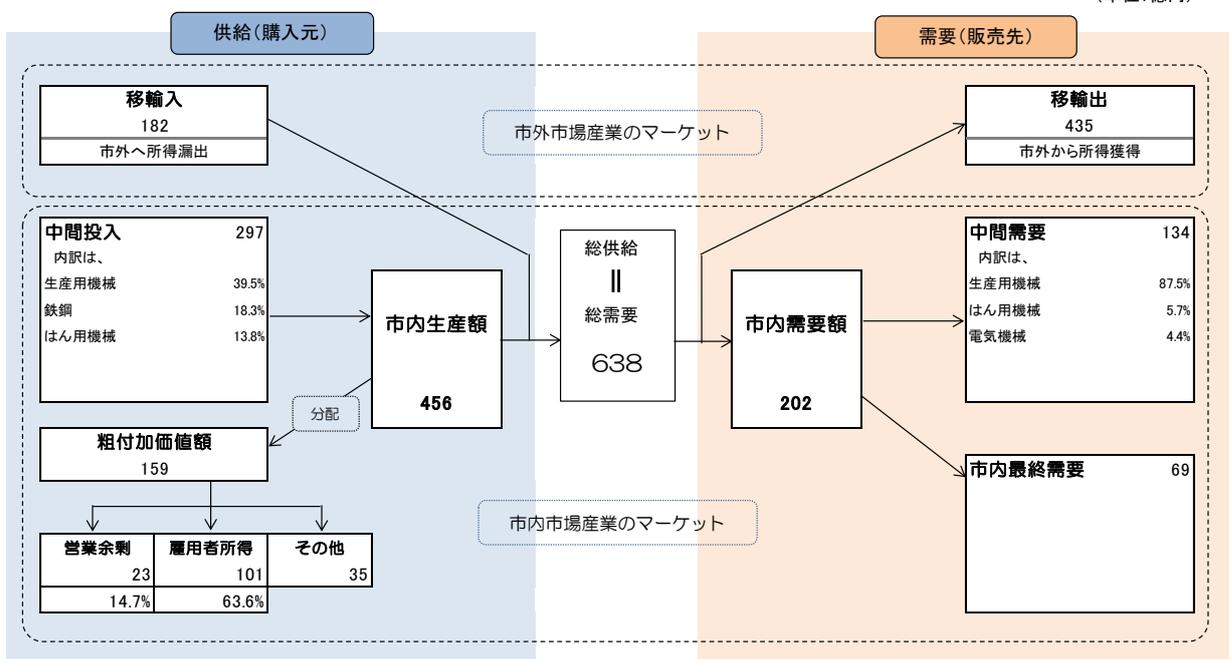
生産用機械について見ると、市内生産額 456 億円に対し、中間投入は 297 億円、粗付加価値額は 159 億円である。

粗付加価値の労働分配率は 63.6% である。

移輸出が移輸入を上回っており、域外から所得を稼いでいる。需要サイドは移輸出の割合が大きい。

生産用機械の財・サービスの流れ

(単位: 億円)



(8) 建設

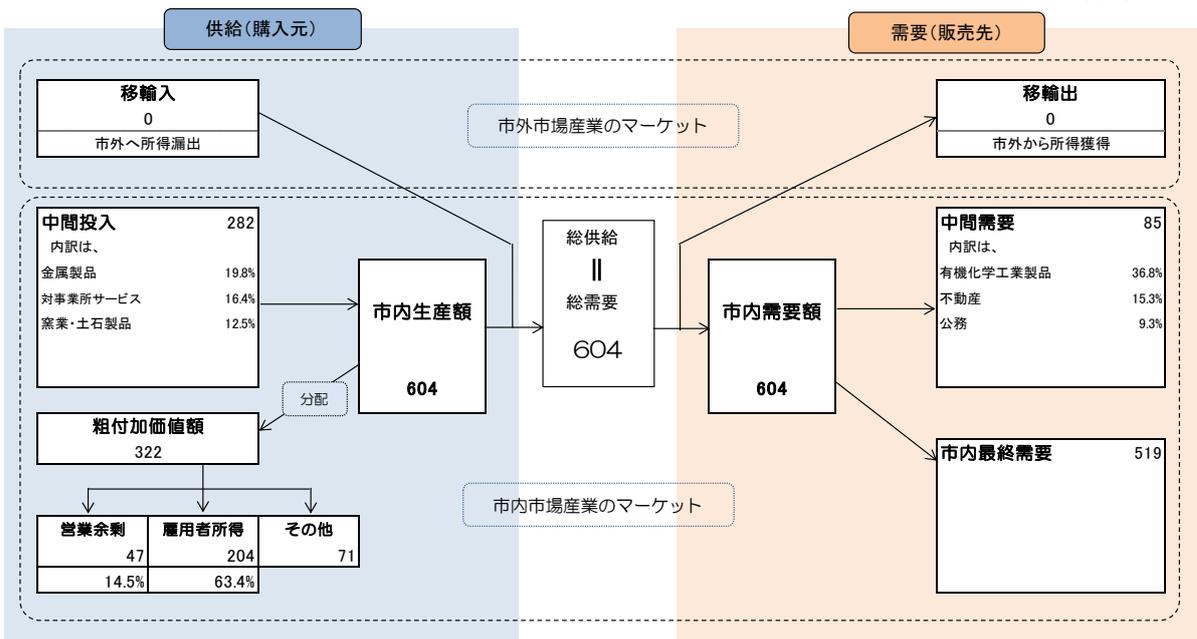
建設について見ると、市内生産額 604 億円に対し、中間投入は 282 億円、粗付加価値額は 322 億円である。

粗付加価値の労働分配率は 63.4% である。

移輸入、移輸出はなく、中間需要も少なく、市内最終需要が中心である。

建設の財・サービスの流れ

(単位: 億円)



(9) 商業

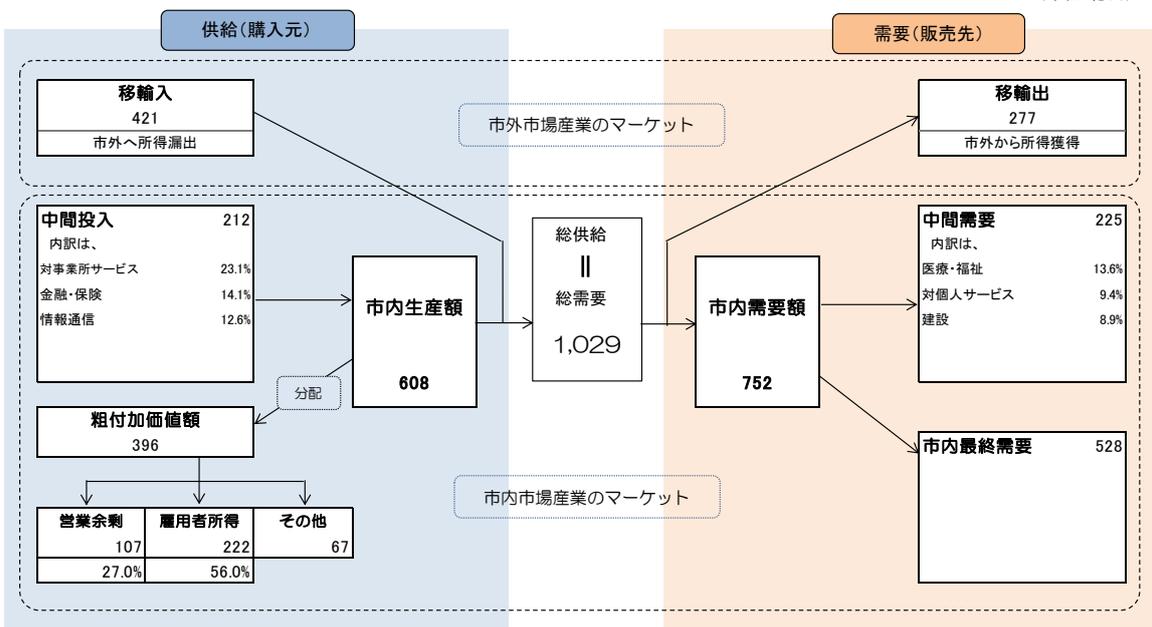
商業について見ると、市内生産額 608 億円に対し、中間投入は 212 億円、粗付加価値額は 396 億円である。

粗付加価値の労働分配率は 56.0% である。

移輸入が移輸出を上回っており、域外から調達している。需要サイドは市内最終需要の割合が大きい。

商業の財・サービスの流れ

(単位: 億円)



(10) 医療・福祉

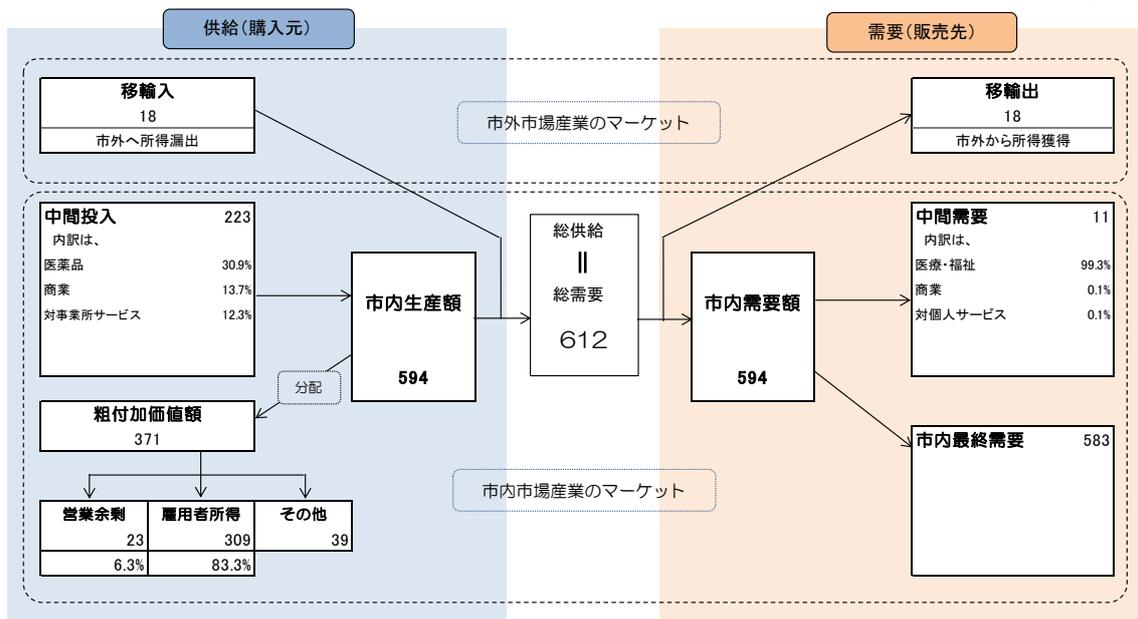
医療・福祉について見ると、市内生産額 594 億円に対し、中間投入は 223 億円、粗付加価値額は 371 億円である。

粗付加価値の労働分配率は 83.3% である。

移輸入、移輸出の額は小さく、市内最終需要が需要サイドの中心である。

医療・福祉の財・サービスの流れ

(単位:億円)



4. 新居浜市産業連関表に基づく分析

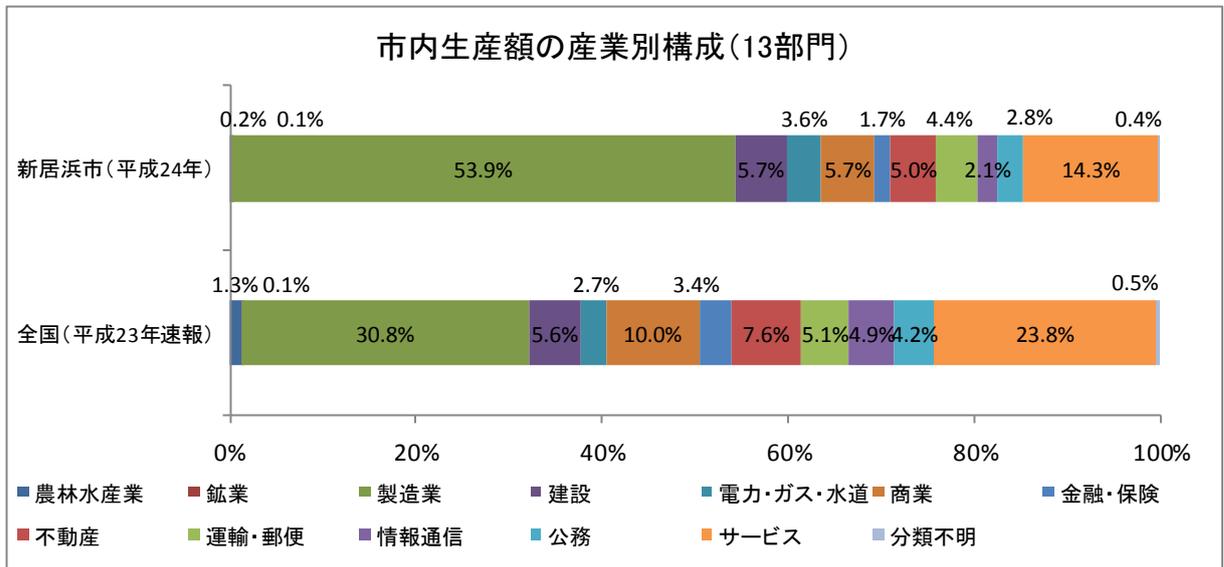
(1) 生産額、市際収支に係る指標

① 業種別生産額と特化係数（生産額、粗付加価値）

ア. 業種ごとの市内生産額

新居浜市の市内生産額（新居浜市内で生産された財貨・サービスの総額）は、1兆657億円で愛媛県内生産額の10%程度となった。

市内生産額の構成比を13部門で比較すると製造業(53.9%)、サービス(14.3%)、などのウェイトが高い。全国を生産額の構成比と比較しても製造業の高さが目立つ結果となった。



イ. 生産額ベースでの特化係数

新居浜市の産業構造の特徴を明らかにするため、市内生産額の構成比を全国と比べた特化係数（新居浜市の構成比／全国の構成比）として表した。なお、比較は統合大分類37部門で行い、全国産業連関表は平成23年産業連関表速報を用いた。

それによると、特化係数が高い部門は非鉄金属（13.26）、化学製品（7.97）と住友関連企業の立地状況を反映する結果となった。その他、特化係数の高い部門は製造業に多く、新居浜市の特徴となっている。

（単位：億円）

統合大分類 (37部門)	新居浜市		全国		特化係数
	生産額	構成比	生産額	構成比	
01 農林水産業	24	0.2%	120,359	1.3%	0.18
06 鉱業	8	0.1%	7,597	0.1%	0.96
11 飲食料品	163	1.5%	355,409	3.8%	0.41
15 繊維製品	22	0.2%	34,036	0.4%	0.56
16 パルプ・紙・木製品	105	1.0%	110,685	1.2%	0.84
20 化学製品	2,493	23.4%	276,339	2.9%	7.97
21 石油・石炭製品	0	0.0%	199,126	2.1%	0.00
22 プラスチック・ゴム	553	5.2%	129,061	1.4%	3.79
25 窯業・土石製品	5	0.0%	64,394	0.7%	0.06
26 鉄鋼	0	0.0%	304,872	3.2%	0.00
27 非鉄金属	1,366	12.8%	90,986	1.0%	13.26
28 金属製品	124	1.2%	99,689	1.1%	1.10
29 はん用機械	194	1.8%	94,248	1.0%	1.82
30 生産用機械	456	4.3%	143,591	1.5%	2.80
31 業務用機械	8	0.1%	64,338	0.7%	0.11
32 電子部品	48	0.5%	134,084	1.4%	0.32
33 電気機械	156	1.5%	149,417	1.6%	0.92
34 情報・通信機器	0	0.0%	77,550	0.8%	0.00
35 輸送機械	7	0.1%	455,807	4.8%	0.01
39 その他の製造工業製品	35	0.3%	99,831	1.1%	0.31
41 建設	604	5.7%	525,144	5.6%	1.02
46 電力・ガス・熱供給	355	3.3%	211,873	2.3%	1.48
47 水道	32	0.3%	45,674	0.5%	0.63
48 廃棄物処理	82	0.8%	37,651	0.4%	1.93
51 商業	608	5.7%	936,558	10.0%	0.57
53 金融・保険	179	1.7%	320,939	3.4%	0.49
55 不動産	535	5.0%	711,875	7.6%	0.66
57 運輸・郵便	468	4.4%	484,047	5.1%	0.85
59 情報通信	226	2.1%	461,603	4.9%	0.43
61 公務	303	2.8%	394,052	4.2%	0.68
63 教育・研究	258	2.4%	348,371	3.7%	0.65
64 医療・福祉	594	5.6%	602,751	6.4%	0.87
65 その他の非営利団体サービス	41	0.4%	51,656	0.5%	0.70
66 対事業所サービス	262	2.5%	675,807	7.2%	0.34
67 対個人サービス	290	2.7%	527,541	5.6%	0.49
68 事務用品	10	0.1%	13,250	0.1%	0.65
69 分類不明	40	0.4%	50,870	0.5%	0.69
産業計	10,657	100.0%	9,411,081	100.0%	-

ウ. 粗付加価値ベースでの特化係数

生産額ベースの特化係数に加え、粗付加価値額ベースの特化係数を算出した。

粗付加価値額ベースの特化係数が高い部門は非鉄金属 (16.43)、化学製品 (10.12) などとなった。一方、石油・石炭製品など市内生産がない部門は特化係数もゼロとなった。非鉄金属や化学製品については、生産額ベースの特化係数、付加価値額ベースの特化係数がともに高い結果となった。市内経済における当該部門の存在の大きさがうかがえる。

(単位: 億円)

統合大分類 (37部門)	新居浜市		全国		特化係数
	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	
01 農林水産業	10	0.2%	58,384	1.2%	0.17
06 鉱業	5	0.1%	3,397	0.1%	1.40
11 飲食料品	67	1.4%	129,633	2.7%	0.50
15 繊維製品	11	0.2%	11,870	0.2%	0.89
16 パルプ・紙・木製品	35	0.7%	34,671	0.7%	0.99
20 化学製品	714	14.5%	68,350	1.4%	10.12
21 石油・石炭製品	0	0.0%	45,858	1.0%	0.00
22 プラスチック・ゴム	167	3.4%	40,042	0.8%	4.04
25 窯業・土石製品	2	0.0%	28,098	0.6%	0.06
26 鉄鋼	0	0.0%	55,282	1.2%	0.00
27 非鉄金属	354	7.2%	20,863	0.4%	16.43
28 金属製品	71	1.5%	38,267	0.8%	1.81
29 はん用機械	79	1.6%	34,628	0.7%	2.20
30 生産用機械	159	3.2%	54,220	1.1%	2.84
31 業務用機械	5	0.1%	19,695	0.4%	0.25
32 電子部品	18	0.4%	37,043	0.8%	0.47
33 電気機械	64	1.3%	44,248	0.9%	1.40
34 情報・通信機器	0	0.0%	19,684	0.4%	0.00
35 輸送機械	3	0.1%	89,498	1.9%	0.03
39 その他の製造工業製品	18	0.4%	42,774	0.9%	0.40
41 建設	322	6.5%	237,122	5.0%	1.31
46 電力・ガス・熱供給	179	3.6%	44,169	0.9%	3.92
47 水道	21	0.4%	21,915	0.5%	0.93
48 廃棄物処理	38	0.8%	27,371	0.6%	1.33
51 商業	396	8.1%	639,382	13.4%	0.60
53 金融・保険	145	2.9%	211,173	4.4%	0.66
55 不動産	481	9.8%	573,801	12.1%	0.81
57 運輸・郵便	305	6.2%	242,526	5.1%	1.22
59 情報通信	138	2.8%	241,968	5.1%	0.55
61 公務	209	4.2%	269,319	5.7%	0.75
63 教育・研究	169	3.4%	263,215	5.5%	0.62
64 医療・福祉	371	7.5%	356,991	7.5%	1.01
65 その他の非営利団体サービス	32	0.6%	30,259	0.6%	1.01
66 対事業所サービス	166	3.4%	414,923	8.7%	0.39
67 対個人サービス	171	3.5%	290,358	6.1%	0.57
68 事務用品	0	0.0%	0	0.0%	-
69 分類不明	-6	-0.1%	20,285	0.4%	-0.30
産業計	4,917	100.0%	4,761,283	100.0%	-

② 地域をまたいだ取引（移輸出、移輸入、市際収支）

ア. 移輸出の概要

新居浜市と市外の取引状況を見ると、移輸出計は 6,174 億円で、移輸出率（移輸出額／市内生産額）は 57.9%となった。なお、移出額は 2,414 億円、輸出額は 3,760 億円であった。

産業部門別の移輸出額は、非鉄金属（構成比 21.1%）、有機化学工業製品（構成比 20.5%）が高く、移輸出率では、化学肥料、医薬品、非鉄金属、生産用機械、電子部品が 95%超と高くなっている。

イ. 移輸入の概要

市外からの移輸入の状況については、移輸入計で 5,977 億円、移輸入率（移輸入額／市内需要額）は 57.1%となった。なお、移入額は 4,580 億円、輸入額は 1,397 億円であった。

産業部門別の移輸入額は、非鉄金属（構成比 10.7%）、石油化学基礎製品（構成比 7.5%）が高く、移輸入率では、石油化学基礎製品、化学繊維、石油・石炭製品、鉄鋼、情報・通信機器、電子部品が 100%となっている。

ウ. 移輸入率と自給率

自給率は、 $1 - \text{移輸入率}$ で計算される。新居浜市の自給率は全体で 42.9%となっており、市内需要額の 5 割強が市外からの移輸入に依存していることがわかる。地域内の経済循環を高めるためには、自給率が大きく影響するため、地域資源を有効活用した自給率の上昇が望まれる。

エ. 市際収支

市外との取引状況（市際収支：移輸出－移輸入）を見ると、197 億円の出超である。産業部門別では、有機化学工業製品（897 億円）、非鉄金属（667 億円）の出超が大きく、入超が大きい部門は石油化学基礎製品（450 億円）、鉱業（381 億円）となっている。

市際取引の状況

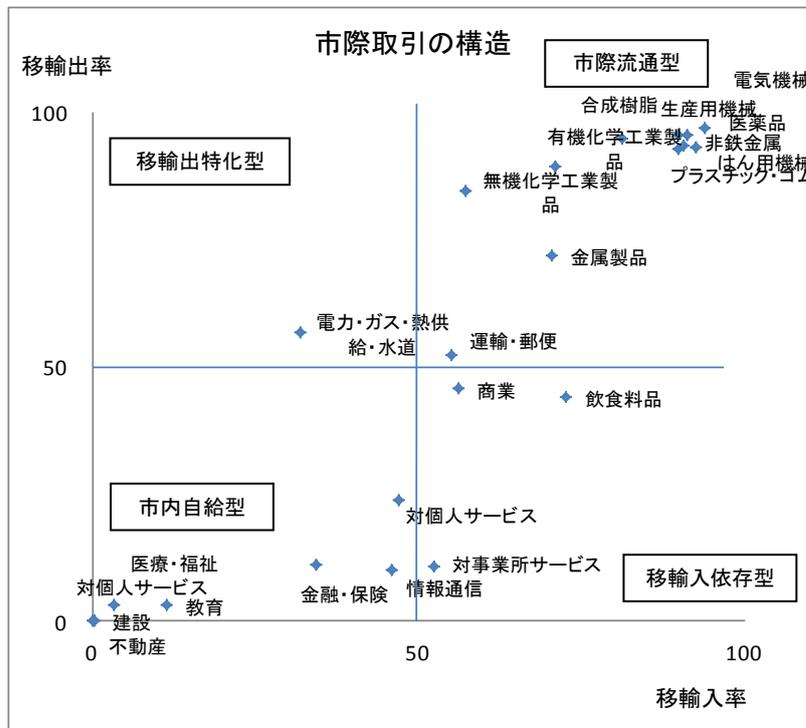
(単位:億円)

産業部門	市内生産額		移輸出		市内需要		移輸入			市際収支
	実額①	実額②	構成比	移輸出率 ③=②/①	実額④	実額⑤	構成比	移輸入率 ⑥=⑤/④	自給率 1-⑥	実額 ②-⑤
001 農業	20	5	0.1%	27.4%	71	56	0.9%	79.8%	20.2%	△ 51
002 林業	2	1	0.0%	35.3%	11	9	0.2%	86.8%	13.2%	△ 9
003 水産業	2	1	0.0%	54.6%	23	22	0.4%	96.0%	4.0%	△ 21
004 鉱業	8	2	0.0%	21.6%	389	383	6.4%	98.3%	1.7%	△ 381
005 飲食物品	163	72	1.2%	44.0%	334	243	4.1%	72.6%	27.4%	△ 171
006 繊維製品	22	8	0.1%	38.2%	52	39	0.7%	74.3%	25.7%	△ 31
007 木製品・家具	20	17	0.3%	85.7%	24	21	0.4%	88.0%	12.0%	△ 4
008 パルプ・紙	85	68	1.1%	79.9%	58	41	0.7%	70.5%	29.5%	27
009 化学肥料	25	25	0.4%	99.5%	14	14	0.2%	99.1%	0.9%	11
010 無機化学工業製品	201	170	2.8%	84.4%	73	42	0.7%	57.2%	42.8%	128
011 石油化学基礎製品	0	0	0.0%	-	450	450	7.5%	100.0%	0.0%	△ 450
012 有機化学工業製品	1,419	1,268	20.5%	89.3%	523	371	6.2%	71.0%	29.0%	897
013 合成樹脂	606	574	9.3%	94.7%	171	139	2.3%	81.3%	18.7%	435
014 化学繊維	0	0	0.0%	-	3	3	0.0%	100.0%	0.0%	△ 3
015 医薬品	242	234	3.8%	96.7%	134	126	2.1%	94.0%	6.0%	108
016 石油・石炭製品	0	0	0.0%	-	250	250	4.2%	100.0%	0.0%	△ 250
017 プラスチック・ゴム	553	514	8.3%	92.9%	392	352	5.9%	90.0%	10.0%	162
018 窯業・土石製品	5	0	0.0%	10.4%	50	45	0.8%	91.5%	8.5%	△ 45
019 鉄鋼	0	0	0.0%	-	138	138	2.3%	100.0%	0.0%	△ 138
020 非鉄金属	1,366	1,305	21.1%	95.6%	699	638	10.7%	91.3%	8.7%	667
021 金属製品	124	89	1.4%	71.7%	119	84	1.4%	70.4%	29.6%	5
022 はん用機械	194	181	2.9%	93.1%	178	165	2.8%	92.4%	7.6%	16
023 生産用機械	456	435	7.0%	95.4%	202	182	3.0%	89.7%	10.3%	253
024 業務用機械	8	6	0.1%	78.8%	40	38	0.6%	95.7%	4.3%	△ 32
025 電気機械	156	145	2.4%	93.3%	111	100	1.7%	90.5%	9.5%	45
026 情報・通信機器	0	0	0.0%	-	116	116	1.9%	100.0%	0.0%	△ 116
027 電子部品	48	48	0.8%	100.0%	48	48	0.8%	100.0%	0.0%	1
028 輸送機械	7	0	0.0%	5.7%	121	115	1.9%	94.8%	5.2%	△ 114
029 その他の製造工業製品	35	17	0.3%	48.8%	126	108	1.8%	85.7%	14.3%	△ 91
030 建設	604	0	0.0%	0.0%	604	0	0.0%	0.0%	100.0%	0
031 電力・ガス・熱供給・水道	387	219	3.6%	56.6%	246	78	1.3%	31.6%	68.4%	142
032 廃棄物処理	82	26	0.4%	32.0%	82	26	0.4%	31.4%	68.6%	1
033 商業	608	277	4.5%	45.5%	752	421	7.0%	56.0%	44.0%	△ 144
034 金融・保険	179	20	0.3%	11.0%	242	82	1.4%	34.1%	65.9%	△ 63
035 不動産	535	0	0.0%	0.0%	535	0	0.0%	0.0%	100.0%	△ 0
036 運輸・郵便	468	244	4.0%	52.1%	499	275	4.6%	55.0%	45.0%	△ 31
037 情報通信	226	23	0.4%	10.0%	376	173	2.9%	45.9%	54.1%	△ 150
038 公務	303	0	0.0%	0.0%	303	0	0.0%	0.0%	100.0%	0
039 教育	178	6	0.1%	3.1%	194	22	0.4%	11.3%	88.7%	△ 16
040 研究	81	13	0.2%	15.9%	85	17	0.3%	19.9%	80.1%	△ 4
041 医療・福祉	594	18	0.3%	3.0%	594	18	0.3%	3.0%	97.0%	△ 0
042 その他の公共サービス	41	6	0.1%	14.6%	37	2	0.0%	5.6%	94.4%	4
043 対事業所サービス	262	28	0.4%	10.6%	491	257	4.3%	52.3%	47.7%	△ 229
044 対個人サービス	290	69	1.1%	23.8%	416	195	3.3%	46.9%	53.1%	△ 126
045 事務用品	10	0	0.0%	0.0%	10	0	0.0%	0.0%	100.0%	0
046 分類不明	40	39	0.6%	98.0%	76	76	1.3%	99.0%	1.0%	△ 36
産業計	10,657	6,174	100.0%	57.9%	10,460	5,977	100.0%	57.1%	42.9%	197

オ. 市際収支からみた産業類型

財・サービスの特性を移輸入率と移輸出率との関係で見ると、下表のように整理される。

市際流通型	市内で生産したものの多くを移輸出し、市内で受容するものの多くを移輸入している産業 ----- 非鉄金属、有機化学工業製品、はん用機械、生産用機械など
移輸出特化型	市内需要に比べ、比較的生産額の割合が高く、市内需要をある程度満たしながら移輸出のウェイトが高い産業 ----- 電力等
市内自給型	財・サービスの特性から、移輸出、移輸入がともに起こりにくい産業や属地性の高い産業 ----- 医療・福祉、不動産、教育など
移輸入依存型	市内需要はあるが、生産額が小さいために移輸入に依存する割合が高い産業 ----- 飲食料品など



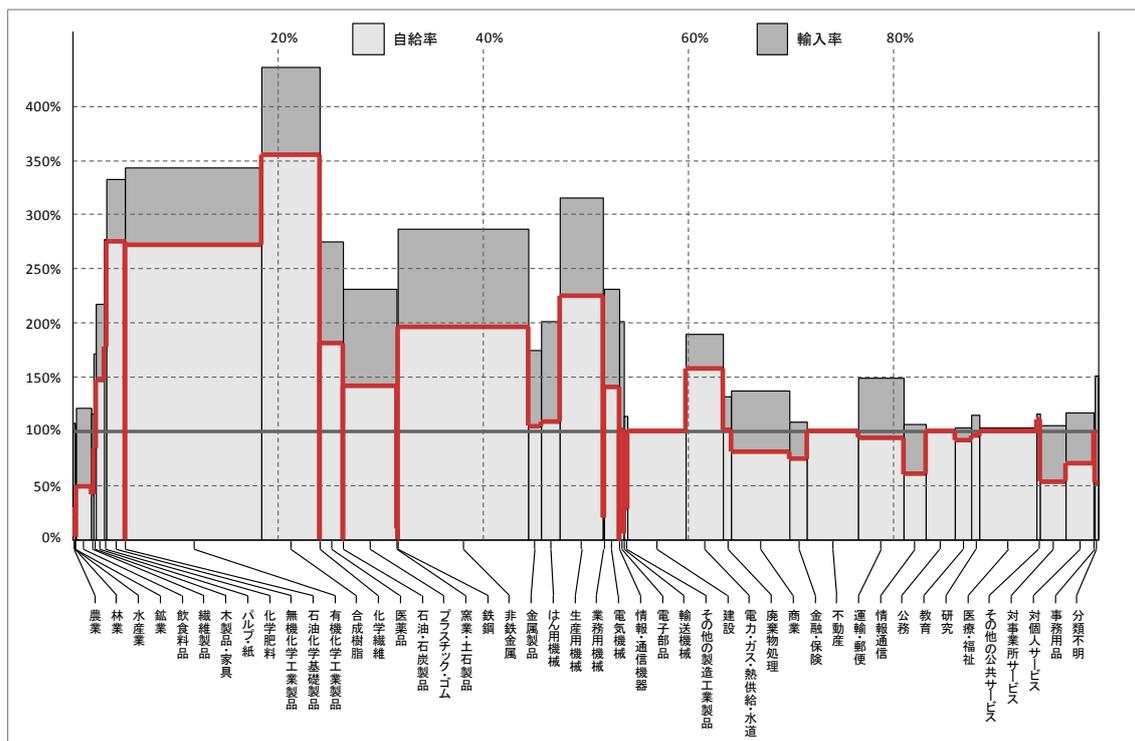
③ 市内生産と市際収支の関係（スカイライン分析）

スカイライン分析とは、産業連関表からスカイラインチャートを描き、産業構造や交易構造（市内生産と市際収支の関係）を把握するものである。

スカイラインチャートでは、各部門の縦軸の高さが、市内需要額を100%とした時の需要合計額（市内需要額+移輸出額）の大きさを示している。内訳の「輸入率」とは需要合計額のうち移輸入によって賄われる割合であり、残りの部分が「自給率」として、市内生産によって賄うことができる大きさを表している。よって、自給率（赤線）が100%を下回る部門の市際収支はマイナスになる。

なお、各部門の横軸の幅は生産額の大きさを表しており、棒グラフの面積により、視覚的に各部門の経済活動の大きさを見ることができる。

新居浜市のスカイラインチャートでは、無機化学工業製品、有機化学工業製品、合成樹脂、非鉄金属、生産用機械などの自給率が100%を大きく上回り、生産額も大きくなっていることが特徴的である。



(2) 産業部門相互の影響に係る指標

① 生産波及の大きさ（逆行列係数）

各産業部門は原材料やサービスなどの取引を通じて相互に関連している。ある部門に新たな需要が生じると、それを満たすために各種の原材料等を投入する必要がある。その原材料を生産する部門は、生産のために様々な部門から原材料を投入する。このように、ある部門に需要が生じると、他の部門にも連鎖的に需要が発生する。

逆行列係数を縦（列）方向に見たときの各数値の和（列和）は産業部門の生産波及の大きさを表している。

産業部門別に 1 単位の最終需要が発生した場合、各産業に及ぼす生産波及の大きさを業種別の $[I - (I - \widehat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数（移輸入による波及効果の市外流出を考慮した逆行列係数）の列和で見ると、廃棄物処理（1.487）、無機化学工業製品（1.327）が高い数値を示している。

次に、業種別の $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数（波及効果は全て市内で賄われると仮定した逆行列係数）の列和で見ると、プラスチック・ゴム（2.924）、非鉄金属（2.730）が高い数値を示している。

この2つの数字を比較することにより、その産業の生産波及効果の総和のうち、市内に留まる割合（市内歩留率）と市外に流出する割合（市外流出率）を見ることができる。

新居浜市では、市内歩留率の高い部門として不動産（93.5%）、金融・保険（86.3%）が挙げられ、市外流出率の高い部門として、プラスチック・ゴム（61.8%）、電子部品（60.0%）が挙げられる。（分類不明、事務用品を除く）

生産波及効果と市内歩留率・市外流出率

産業部門		生産波及の大きさ (逆行列係数の列和)		市内歩留率 ③=①/②	市外流出率 ④=1-③
		$[I-(I-M^{\wedge})A]^{-1}$ 型 ①	$(I-A)^{-1}$ 型 ②		
001	農業	1.162	2.145	54.2%	45.8%
002	林業	1.127	1.745	64.5%	35.5%
003	水産業	1.158	2.293	50.5%	49.5%
004	鉱業	1.221	1.676	72.9%	27.1%
005	飲食料品	1.211	2.207	54.9%	45.1%
006	繊維製品	1.171	1.852	63.2%	36.8%
007	木製品・家具	1.168	2.155	54.2%	45.8%
008	パルプ・紙	1.256	2.430	51.7%	48.3%
009	化学肥料	1.197	2.120	56.5%	43.5%
010	無機化学工業製品	1.327	2.245	59.1%	40.9%
011	石油化学基礎製品	-	-	-	-
012	有機化学工業製品	1.176	2.112	55.7%	44.3%
013	合成樹脂	1.252	2.595	48.3%	51.7%
014	化学繊維	-	-	-	-
015	医薬品	1.239	2.152	57.6%	42.4%
016	石油・石炭製品	-	-	-	-
017	プラスチック・ゴム	1.117	2.924	38.2%	61.8%
018	窯業・土石製品	1.106	2.150	51.4%	48.6%
019	鉄鋼	-	-	-	-
020	非鉄金属	1.097	2.730	40.2%	59.8%
021	金属製品	1.084	1.618	67.0%	33.0%
022	はん用機械	1.056	2.182	48.4%	51.6%
023	生産用機械	1.115	2.241	49.8%	50.2%
024	業務用機械	1.067	1.604	66.5%	33.5%
025	電気機械	1.144	2.293	49.9%	50.1%
026	情報・通信機器	-	-	-	-
027	電子部品	1.072	2.678	40.0%	60.0%
028	輸送機械	1.104	1.948	56.7%	43.3%
029	その他の製造工業製品	1.138	1.964	57.9%	42.1%
030	建設	1.154	1.789	64.5%	35.5%
031	電力・ガス・熱供給・水道	1.107	1.811	61.1%	38.9%
032	廃棄物処理	1.487	2.061	72.2%	27.8%
033	商業	1.208	1.567	77.0%	23.0%
034	金融・保険	1.123	1.302	86.3%	13.7%
035	不動産	1.079	1.154	93.5%	6.5%
036	運輸・郵便	1.145	1.576	72.7%	27.3%
037	情報通信	1.219	1.678	72.7%	27.3%
038	公務	1.190	1.542	77.2%	22.8%
039	教育	1.184	1.561	75.9%	24.1%
040	研究	1.211	1.729	70.0%	30.0%
041	医療・福祉	1.157	1.704	67.9%	32.1%
042	その他の公共サービス	1.117	1.396	80.0%	20.0%
043	対事業所サービス	1.161	1.684	68.9%	31.1%
044	対個人サービス	1.201	1.760	68.2%	31.8%
045	事務用品	1.363	3.313	41.1%	58.9%
046	分類不明	1.894	2.716	69.7%	30.3%
全産業平均		1.189	2.010	61.7%	38.3%

② 影響力係数と感応度係数（係数と散布図による類型化）

ある産業が他の産業に与える影響の大きさを「影響力係数」といい、ある産業が他の産業から受ける影響の大きさを「感応度係数」という。

ア. 影響力係数

影響力係数は、逆行列係数の列和を逆行列係数の列和の平均で除したもので、中間投入率が高く、市内の生産物を用いる割合の高い部門において大きくなる。

新居浜市における影響力係数の高い産業部門は、廃棄物処理（1.272）、無機化学工業製品（1.135）の順となっている。一方、はん用機械（0.904）、業務用機械（0.913）などの影響力係数は低くなっている。

イ. 感応度係数

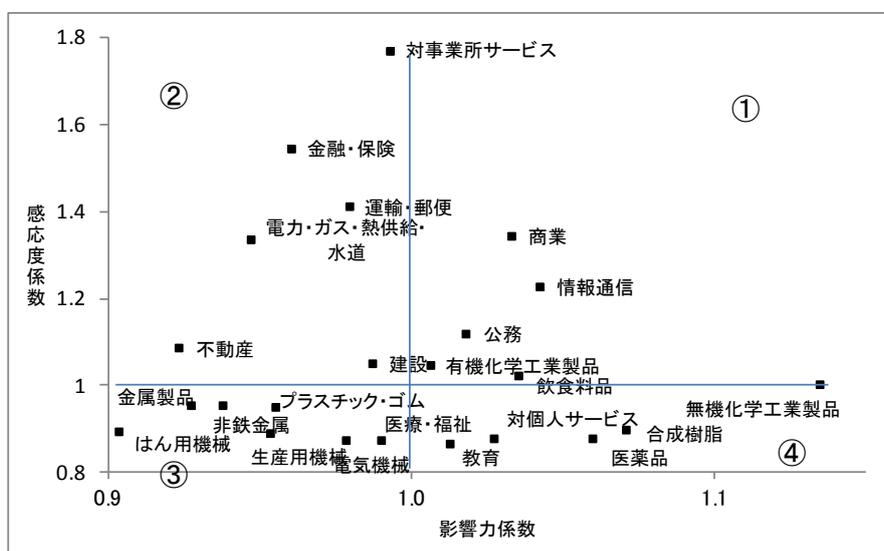
感応度係数は、逆行列係数の行和を逆行列係数の行和の平均で除したもので、一般的には、インフラ産業など中間需要の割合が高い部門で大きくなる。

新居浜市における感応度係数の高い産業部門は、対事業所サービス（1.771）、金融・保険（1.545）の順となり、他の産業からの影響を受けやすい。一方、化学肥料（0.857）、水産業（0.862）などの感応度係数は低くなっている。

ウ. 散布図による類型化

主要部門（生産額 100 億円以上の 23 部門）について、影響力係数と感応度係数の散布図を作成すると、その特徴から類型化することができる。

① 他部門に与える影響、受ける影響がともに大きい	商業、情報通信など
② 他部門に与える影響は小さく、受ける影響が大きい	対事業所サービス、金融・保険
③ 他部門に与える影響、受ける影響がともに小さい	はん用機械、生産用機械など
④ 他部門に与える影響が大きく、受ける影響が小さい	医薬品、合成樹脂など



(影響力係数と感応度係数)

影響力係数(大きい順)

分類不明	1.621
廃棄物処理	1.272
事務用品	1.166
無機化学工業製品	1.135
パルプ・紙	1.075
合成樹脂	1.071
医薬品	1.060
鉱業	1.045
情報通信	1.043
飲食料品	1.036
研究	1.036
商業	1.033
対個人サービス	1.027
化学肥料	1.025
公務	1.018
教育	1.013
有機化学工業製品	1.006
繊維製品	1.002
木製品・家具	0.999
農業	0.994
対事業所サービス	0.993
水産業	0.991
医療・福祉	0.990
建設	0.987
運輸・郵便	0.980
電気機械	0.979
その他の製造工業製品	0.974
林業	0.964
金融・保険	0.961
その他の公共サービス	0.955
プラスチック・ゴム	0.955
生産用機械	0.954
電力・ガス・熱供給・水道	0.947
窯業・土石製品	0.946
輸送機械	0.945
非鉄金属	0.938
金属製品	0.928
不動産	0.923
電子部品	0.917
業務用機械	0.913
はん用機械	0.904
石油化学基礎製品	0.856
化学繊維	0.856
石油・石炭製品	0.856
鉄鋼	0.856
情報・通信機器	0.856

感応度係数(大きい順)

対事業所サービス	1.771
金融・保険	1.545
運輸・郵便	1.410
商業	1.344
電力・ガス・熱供給・水道	1.335
廃棄物処理	1.321
情報通信	1.226
パルプ・紙	1.208
公務	1.117
研究	1.085
不動産	1.084
建設	1.049
有機化学工業製品	1.046
飲食料品	1.023
無機化学工業製品	1.000
金属製品	0.953
非鉄金属	0.951
プラスチック・ゴム	0.948
その他の製造工業製品	0.935
繊維製品	0.929
林業	0.915
農業	0.908
事務用品	0.899
合成樹脂	0.898
はん用機械	0.892
生産用機械	0.889
窯業・土石製品	0.886
その他の公共サービス	0.878
対個人サービス	0.877
木製品・家具	0.877
医薬品	0.876
医療・福祉	0.872
輸送機械	0.871
電気機械	0.871
鉱業	0.870
教育	0.865
業務用機械	0.863
水産業	0.862
分類不明	0.859
化学肥料	0.857
石油化学基礎製品	0.856
化学繊維	0.856
石油・石炭製品	0.856
鉄鋼	0.856
情報・通信機器	0.856
電子部品	0.856

5. 産業連関表から見る新居浜市の基盤産業

地域の経済を支える産業の見分け方として、「地域雇用に貢献する産業」、「域外からマネーを獲得する産業」、「地域に所得を創出する産業」の3つの視点がある。

(1) 域内市場産業と域外市場産業の特徴

上記の3つの視点とは別に、販売先の市場をどこに求めるかによって、産業の特徴が表れる。域内（市内）市場産業と域外（市外）市場産業の特徴を整理すると、下表の通りとなる。

それぞれの強みと弱みがあり、バランスのとれた発展が望まれる。

域内市場産業
<ul style="list-style-type: none">・域内の市場規模が拡大しない限り、産業は拡大しない。・域内需要の拡大が、雇用・所得を増加させ、好循環につながる。・域内需要の縮小が、雇用・所得を減少させ、悪循環につながる。
(具体的な産業の例)
<ul style="list-style-type: none">・原材料、資本財供給業・地産地消型製造業・地域経済基盤サービス産業（エネルギー、金融、運輸など）・事務所関連サービス業・生活関連サービス業（医療・介護、教育、飲食店など）
域外市場産業
<ul style="list-style-type: none">・域内の市場からの影響は少ないが、外的な経済環境の変化を直接的に受ける。（リーマンショックなど）・外的変化によって、域外市場産業が急激に衰退し、域内経済深刻化の契機となる可能性がある。・外的要因による域外市場産業の成長（新興国の成長など）により、事業規模や雇用の維持拡大が期待できる。
(具体的な産業の例)
<ul style="list-style-type: none">・地域基幹産業（移輸出の割合が高い製造業など）・基盤技術型産業・地域資源型産業（地場産業、農林水産業など）・観光・誘客型産業（宿泊業、運輸、広域商業施設など）

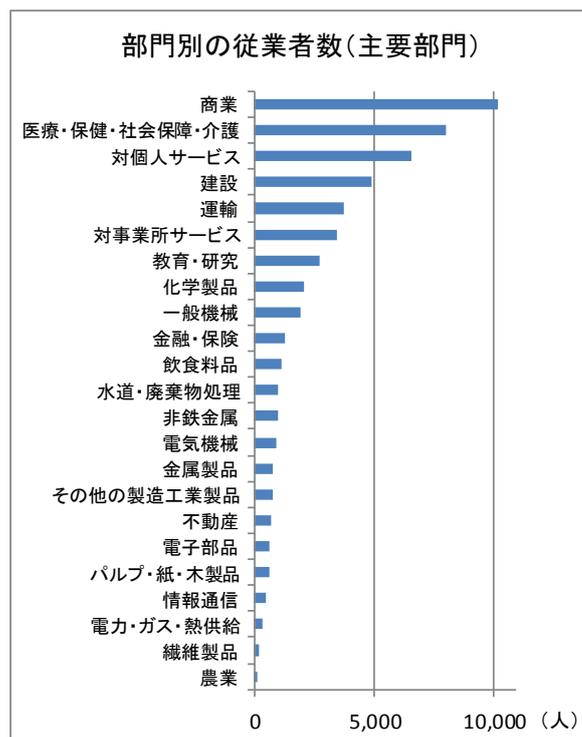
(2) 雇用貢献産業（従業者数の多い産業）

地域雇用に貢献する産業の観点から、産業部門別の従業者数について見ると、商業（10,190人）、医療・介護（8,023人）、対個人サービス（6,565人）が上位となる。なお、製造業に関しては、化学製品（2,093人）が8位となるなど、合計で10,399人、構成比19.3%となった。

地域雇用に貢献する産業

産業部門(36部門)	従業者数	構成比
農業	102	0.2%
林業	16	0.0%
漁業	0	0.0%
鉱業	21	0.0%
飲食料品	1,128	2.1%
繊維製品	219	0.4%
パルプ・紙・木製品	666	1.2%
化学製品	2,093	3.9%
石油・石炭製品	1	0.0%
窯業・土石製品	94	0.2%
鉄鋼	70	0.1%
非鉄金属	1,019	1.9%
金属製品	814	1.5%
一般機械	1,919	3.6%
電気機械	905	1.7%
情報・通信機器	0	0.0%
電子部品	671	1.2%
輸送機械	43	0.1%
精密機械	0	0.0%
その他の製造工業製品	757	1.4%
建設	4,912	9.1%
電力・ガス・熱供給	319	0.6%
水道・廃棄物処理	1,025	1.9%
商業	10,190	18.9%
金融・保険	1,304	2.4%
不動産	700	1.3%
運輸	3,738	6.9%
情報通信	456	0.8%
公務	0	0.0%
教育・研究	2,772	5.1%
医療・保健・社会保障・介護	8,023	14.9%
その他の公共サービス	0	0.0%
対事業所サービス	3,478	6.4%
対個人サービス	6,565	12.2%
事務用品	0	0.0%
分類不明	0	0.0%
合計	54,020	100.0%

(平成24年 経済センサス)



(3) 域外マネー獲得産業（純移輸出額の大きい産業）

域外からマネーを獲得する産業として、純移輸出額の大きい部門を見ると、有機化学工業製品（897 億円）、非鉄金属（667 億円）が上位となり、製造業大手の属する部門が域外マネーを獲得している。

なお、新居浜市全体では純移輸出額が 197 億円、製造業では純移輸出額 1,312 億円となった。

域外からマネーを獲得する産業

（単位：億円）

	産業部門	市内生産額	移輸出	移輸入	純移輸出額
001	農業	20	5	56	△ 51
002	林業	2	1	9	△ 9
003	水産業	2	1	22	△ 21
004	鉱業	8	2	383	△ 381
005	飲食物品	163	72	243	△ 171
006	繊維製品	22	8	39	△ 31
007	木製品・家具	20	17	21	△ 4
008	パルプ・紙	85	68	41	27
009	化学肥料	25	25	14	11
010	無機化学工業製品	201	170	42	128
011	石油化学基礎製品	0	0	450	△ 450
012	有機化学工業製品	1,419	1,268	371	897
013	合成樹脂	606	574	139	435
014	化学繊維	0	0	3	△ 3
015	医薬品	242	234	126	108
016	石油・石炭製品	0	0	250	△ 250
017	プラスチック・ゴム	553	514	352	162
018	窯業・土石製品	5	0	45	△ 45
019	鉄鋼	0	0	138	△ 138
020	非鉄金属	1,366	1,305	638	667
021	金属製品	124	89	84	5
022	はん用機械	194	181	165	16
023	生産用機械	456	435	182	253
024	業務用機械	8	6	38	△ 32
025	電気機械	156	145	100	45
026	情報・通信機器	0	0	116	△ 116
027	電子部品	48	48	48	1
028	輸送機械	7	0	115	△ 114
029	その他の製造工業製品	35	17	108	△ 91
030	建設	604	0	0	0
031	電力・ガス・熱供給・水道	387	219	78	142
032	廃棄物処理	82	26	26	1
033	商業	608	277	421	△ 144
034	金融・保険	179	20	82	△ 63
035	不動産	535	0	0	△ 0
036	運輸・郵便	468	244	275	△ 31
037	情報通信	226	23	173	△ 150
038	公務	303	0	0	0
039	教育	178	6	22	△ 16
040	研究	81	13	17	△ 4
041	医療・福祉	594	18	18	△ 0
042	その他の公共サービス	41	6	2	4
043	対事業所サービス	262	28	257	△ 229
044	対個人サービス	290	69	195	△ 126
045	事務用品	10	0	0	0
046	分類不明	40	39	76	△ 36
	産業計	10,657	6,174	5,977	197



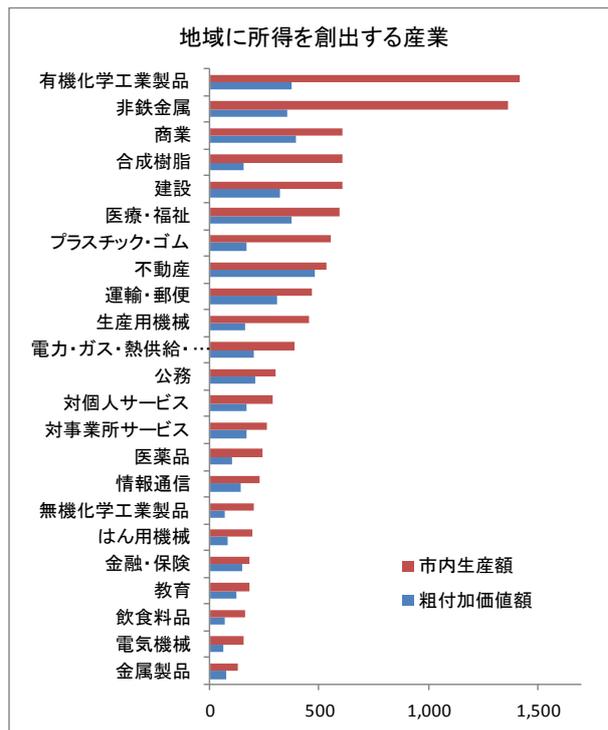
(4) 所得創出産業（生産額、粗付加価値額の大きい産業）

地域に所得を創出する産業として、市内生産額、粗付加価値額の大きい部門を見ると、市内生産額では有機化学工業製品（1,419億円）、非鉄金属（1,366億円）が上位となり、粗付加価値額では不動産（481億円）、商業（396億円）が上位となる。

なお、製造業の合計では、市内生産額が5,736億円、粗付加価値額が1,767億円となった。

地域に所得を創出する産業 (単位:億円)

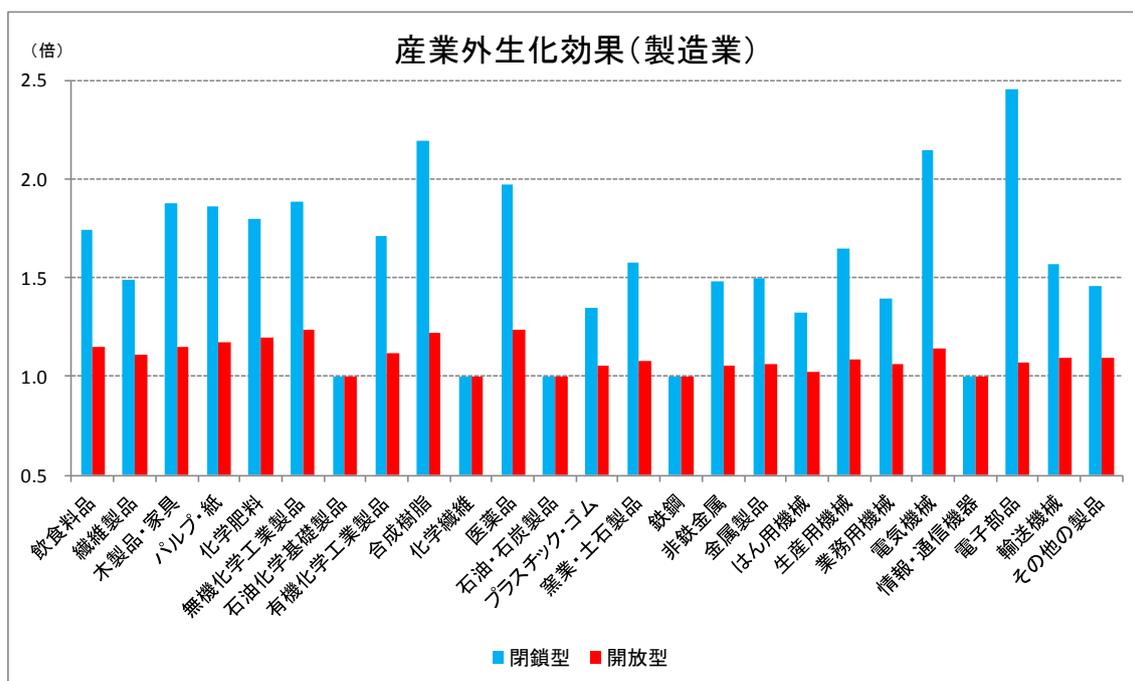
産業部門	市内生産額	粗付加価値額
001 農業	20	8
002 林業	2	1
003 水産業	2	1
004 鉱業	8	5
005 飲食料品	163	67
006 繊維製品	22	11
007 木製品・家具	20	7
008 パルプ・紙	85	28
009 化学肥料	25	10
010 無機化学工業製品	201	70
011 石油化学基礎製品	0	0
012 有機化学工業製品	1,419	375
013 合成樹脂	606	155
014 化学繊維	0	0
015 医薬品	242	104
016 石油・石炭製品	0	0
017 プラスチック・ゴム	553	167
018 窯業・土石製品	5	2
019 鉄鋼	0	0
020 非鉄金属	1,366	354
021 金属製品	124	71
022 はん用機械	194	79
023 生産用機械	456	159
024 業務用機械	8	5
025 電気機械	156	64
026 情報・通信機器	0	0
027 電子部品	48	18
028 輸送機械	7	3
029 その他の製造工業製品	35	18
030 建設	604	322
031 電力・ガス・熱供給・水道	387	200
032 廃棄物処理	82	38
033 商業	608	396
034 金融・保険	179	145
035 不動産	535	481
036 運輸・郵便	468	305
037 情報通信	226	138
038 公務	303	209
039 教育	178	121
040 研究	81	48
041 医療・福祉	594	371
042 その他の公共サービス	41	32
043 対事業所サービス	262	166
044 対個人サービス	290	171
045 事務用品	10	0
046 分類不明	40	-6
産業計	10,657	4,917



(5) 生産波及効果の大きい産業（産業外生化効果）

生産波及効果の大きい産業は、直接にその活動を通じて地域経済に貢献するだけでなく、他の産業を通じて間接的に地域の所得や雇用に貢献することになる。

新居浜市の製造業について産業外生化効果を見ると、自給率を考慮した開放型の産業外生化効果で、無機化学工業（1.237倍）、医薬品（1.233倍）が高くなる。



(産業外生化効果)

ある産業部門に新たな需要が生じた場合に、各部門に連鎖的に発生する需要の大きさを表したものを、逆行列係数という。

逆行列係数を縦（列）方向に見たときの各数値の和（列和）は産業部門の生産波及の大きさを表している。ただし、その数値は自部門への生産波及を含んでおり、自部門の逆行列係数は1を上回る。そのため、逆行列係数を自部門の逆行列係数で除することにより、他部門への生産波及の大きさを取り出すことができ、それを産業外生化効果という。

全ての調達を域内で賄うとした閉鎖型の産業外生化効果に比べ、自給率を考慮した開放型の産業外生化効果は一般的に低くなる。

6. 企業城下町の特徴

(1) 別子銅山の開坑と住友関連企業の発展

新居浜市は、元禄4年（1691年）別子銅山の開坑以来、銅山の採掘、精錬を行うとともに、その関連の製造業が発展し、住友の企業城下町として成長した。現在では、非鉄金属・化学・機械等の各部門に属する住友3社（住友金属鉱山㈱、住友化学㈱、住友重機械工業㈱）を中核とした住友関連企業と、その下請・協力会社である地場中小鉄工業を中心とした製造業によって、新居浜市の生産の多くの割合が構成されている。

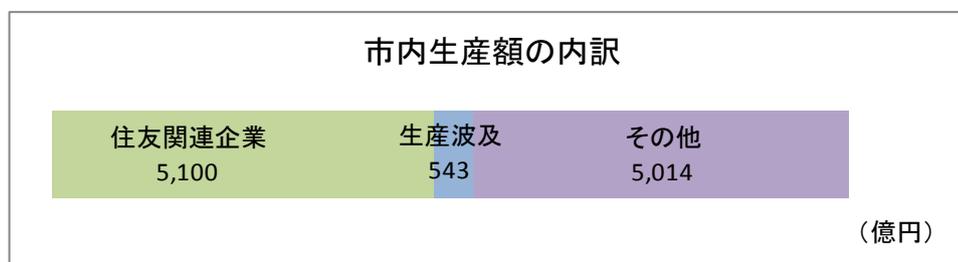
(2) 住友関連企業の影響

産業連関表における市内生産額（1兆657億円）のうち、住友関連企業（グループ約40社）の市内生産額は約5,100億円と推計され、市内生産額の約48%を占めている。

前項の産業外生化効果の係数を用いて、住友関連企業の市内生産額約5,100億円から推計される生産の波及の大きさは、市内生産額で約543億円となる。

なお、住友関連企業の市内生産額約5,100億円から推計される粗付加価値額は、約1,679億円で、雇用者所得（約671億円）を通じた消費額への影響は約389億円となり、消費の面からも波及は大きい。

また、純移輸出額（移輸出額－移輸入額）は、約2,256億円と推計され、域外マネーの獲得にも大きく貢献している。



(各項目の住友関連企業の割合)

(億円)

項目	市内全体	住友関連企業(推計)	構成比
生産額	10,657	5,100	47.9%
生産波及額	-	543	-
粗付加価値額	4,917	1,679	34.2%
雇用者所得	2,465	671	27.2%
民間消費額	2,439	389	15.9%
純移輸出額	197	2,256	1,146.0%

7. 新居浜市産業連関表から見た地域経済構造のまとめ

(1) 新居浜市の概況

新居浜市は、住友関連企業の立地に伴うものづくりのまちとして発展し、製造業の動向は市内経済に大きな影響を与える構造となっている。

平成24年(2012年)新居浜市産業連関表による市内生産額は1兆657億円で県内全体の1割程度を占めている。

また、原材料やサービス等の購入額である中間投入額は5,740億円、市内生産額から中間投入額を差し引いた粗付加価値額が4,917億円となっている。

さらに、粗付加価値額4,917億円に対して、市内で必要とされる需要額(消費支出、資本形成、在庫純増の合計)は4,720億円で、粗付加価値額が197億円超過している。これは新居浜市経済の黒字分であり、移輸出の超過(移輸出-移輸入)に表れている。

製造業の域外への移輸出に支えられた粗付加価値の超過(新居浜市経済の黒字)が新居浜市の特徴となっている。

(2) 特徴、課題等のまとめ

① 製造業

市内生産額の構成比を13部門で比較すると製造業(53.9%)のウェイトが高く、全国平均と比べても製造業の高さが目立つ。地域の経済を支える産業として、「地域雇用への貢献」、「域外からのマネー獲得(移輸出)」、「所得創出(生産額、付加価値)」の各観点からも製造業の各部門が目立っており、新居浜市は製造業を中心とした域外市場産業に支えられている移輸出依存の経済といえる。

また、製造業の中でも、有機化学工業製品および非鉄金属は、住友関連企業の立地に支えられ、市際収支で、有機化学工業製品(897億円)、非鉄金属(667億円)の移輸出超過となるなど、地域経済への貢献度が高い。

さらに、合成樹脂、プラスチック・ゴム、生産用機械についても、市内生産額及び市際収支移輸出超過が大きく、地域経済を支える産業となっている。

ただし、製造業の部門によっては、市際収支が大きくマイナスとなるなど、移輸出だけでなく、移輸入も大きいことに留意が必要で、域内調達率の向上(域内循環の向上)を図っていくことが望まれる。

その他、移輸出による域外マネーの獲得の重要性から、大手製造業の動向、効果的な留置策についての検討も必要である。また、一方で大手企業に依存しない体制の推進(域外マネーを獲得できる企業の裾野拡大、新分野の取組支援等)も地域経済における課題といえる。

② 非製造業

非製造業（特に商業、サービス業等）について見ると、市内生産額の構成比（13部門）では、サービス業（14.3%）、商業（5.7%）とウェイトは高いが、全国平均と比べると大きく下回る水準である。ただし、部門別の就業者数では、商業や医療・介護、対個人サービスが上位となり、「地域雇用への貢献」の観点から、地域経済を支える産業であることがわかる。

特に、商業については、特化係数（全国比）が低く、市際収支も大幅な移輸入超過となっている。仕送り等による消費の漏出が推定されるが、交流人口の増大等による活性化の余地もある部門である。

医療・介護、教育・研究等は、特化係数で全国と同水準、市際収支も均衡しており、域内市場産業としての特徴が見える。

商業やサービス業は民間消費支出への依存が高く、産業としては安定性がある部門である。その特性を活かせるようバランスのとれた振興が望まれる。

③ その他の特徴的な部門

第1次産業（農業等）については、生産額、特化係数とも小さく、移輸入に依存した部門となっている。

電力等については、非製造業の部門で生産額、市際収支の移輸出超過額がともに大きく、移輸出特化型の部門として地域経済への貢献度が高い。電力、エネルギーを取り巻く情勢の中で、域外マネーの獲得にもつながる新居浜市の強みとなる部門である。

④ 人口減少社会の進展による影響

人口減少社会の進展は、地域経済に直結する影響を与える。

需要面からは、市内最終需要（特に民間消費支出）の制約要因となり、負の経済効果が発生する可能性がある。対策として、域外需要の取り込み（域外マネーの獲得）が重要になるため、製造業を中心に支援策の検討が必要になる。

また、供給（生産）の観点からは、従業員の確保が課題となる。製造業、非製造業ともに従業員の確保は現実的な制約要因であり、人材育成や処遇改善への取組み支援のほか、技術革新や生産性の向上も長期的に求められる。

第3章 経済波及効果シミュレーション

1. 新居浜市の現状及び課題と対応策の方向性

本章においては、これまで分析してきた新居浜市経済の推移と現状、産業連関表を活用した地域経済構造の分析結果から、地域の課題等の洗い出しと対応策の方向性を検討する。合わせて、対応策についての経済波及効果シミュレーションを行い、有効性の検証を行う。

(1) 企業城下町の特徴と課題

現状及び課題	方向性
住友関連企業の動向 ・生産そのものに留まらず、生産波及効果や従業員の消費等を含め、新居浜市経済への影響度が非常に高い。	影響度の把握と対応 ・生産増加の影響把握と、支援策の検討。 ・拠点間の競争に伴う新居浜地域での生産縮小の可能性と影響度合いの把握、企業留置策の検討。
企業集積の活用 ・移輸出だけでなく移輸入も比較的大きい。 ・地域における製造業の企業集積を活用した市内生産品の利用促進が課題となる。	地域内のマッチング拡大 ・市内からの調達を増やす(自給率の向上)ことによる、地域内の資金循環の拡大、経済波及効果の拡大策の検討。

(2) 地域製造業の振興

現状及び課題	方向性
地域中小企業の技術力、営業力向上 ・地場中小企業の活性化、競争力向上が継続的な課題である。	域外マネーを獲得できる企業の拡大 ・住友関連企業以外への販路開拓により、域外マネーを獲得できる企業群の裾野拡大を図る。
新分野への進出支援と企業誘致 ・新分野進出、企業立地の促進による多様な企業の集積は、景気変動への抵抗力を高める可能性がある。	成長分野を始めとする新分野への取組支援 ・先端部素材等に係る企業誘致の波及効果の検証と効果拡大策の検討。
産業連関表分析に基づく課題 ・地域経済構造分析に基づく、比較優位な産業の発掘。	「影響力の大きい業種」の検証 ・「産業外生化効果」の大きい業種の振興の可能性検討。

(3) 人口減少、社会構造の変化への対応

現状及び課題	方向性
<p>人口減少、少子高齢化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場規模、労働力確保の両面において課題となる。 	<p>人材の育成と多様な働き方への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材育成や処遇改善、人材マッチングへの支援を行い、人材の定着を図る。 安定的な雇用の確保と多様な働き方への対応から、「働けるまち」「住みたいまち」としての魅力を高める。
<p>人口の社会減少傾向</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の人口は自然減、社会減の双方が重なって減少傾向が続いている。 	<p>定住人口の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 通勤流入により昼間人口が多くなっているため、市内定住の対象となる。 市外転出者の抑制と合わせ、定住人口増加による消費拡大等を期待できる。
<p>交流人口増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新居浜太鼓祭り」や「別子銅山の産業遺産」など、地域資源の更なる活用の可能性がある。 	<p>交流人口増加（観光客の誘致）</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流人口増加、観光客の誘致による消費拡大と関連産業の地域内循環拡大が期待できる。
<p>公共投資の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後の財政見通しの中で、従来型の公共事業の継続、拡大を期待することは困難である。公共投資に重点を置いた景気刺激策の継続的な拡大は見込めない。 	<p>公共投資の効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の長寿命化対応、公共施設マネジメントの取組を踏まえた公共投資の波及効果を検証する。

2. 経済波及効果の算出の留意点

(1) 産業連関分析の前提条件

- ① 需要の発生に対して、生産はすべて対応できる。
(品切れ、生産不足は発生しない)
- ② 生産に必要な投入構造は、短期的には変化しない。
(技術進歩による生産効率化、資材価格の変動などを反映しない)
- ③ 生産が2倍になれば、投入量が2倍になるなど、正比例の関係にある。
(生産設備の投資による波及効果や生産規模拡大による生産効率の変化などは反映しない)
- ④ 生産波及が途中で中断することはない。
(在庫調整による波及の中断などはなく、波及効果が無限に続くものとしている)

(2) 産業連関分析の留意点

上記(1)の通り、産業連関表を用いた経済波及効果の算出には、現実の経済活動と異なる点があり、理論上の数値となることに留意が必要である。

また、産業連関表は1年間の経済活動の結果を取りまとめたものであり、それに基づいて経済波及効果を算出する一方で、経済波及効果の発生やその伝播の仕方は様々であり、金額的な効果の発生に要する期間を特定することはできない。直接効果(支出額、需要の発生)についても一時的な場合や継続的なものがあり、同様に効果発生の時期を特定することは難しいことに留意する必要がある。

(経済波及効果シミュレーションに係る消費性向の設定について)

経済波及効果のシミュレーションにおいては、市内の直接的な需要増加を示す「直接効果」、直接効果に基づく生産波及を示す「一次効果」、雇用者所得の増加を通じて民間消費支出の増加の効果を図る「二次効果」を算出する。「二次効果」の算出にあたり、雇用者所得の増加のうち民間消費支出に回る割合を設定する必要がある。今回のシミュレーションでは、新居浜市の小売業販売額などから、消費性向が低い可能性を考慮し、平成24年(2012年)家計調査に基づく松山市の消費性向0.725から2割を減じた0.58を用いる。

3. 経済波及効果シミュレーション

(1) 企業城下町の特徴と課題

① 住友関連企業の需要増減の影響（留置及び支援策の必要性）

対象部門：有機化学工業製品、非鉄金属、はん用機械

ア. シナリオ

新居浜市の歴史と産業にとって住友グループの存在の大きさは言うまでもなく、鉱山業から派生した各関連事業とともに市内に立地する住友企業の今後の動向は、生産面のみならず地域経済の将来に大きな影響力を持つ。

こうした状況の下、住友関連企業の占める割合が高い産業部門に年間 100 億円の域外需要が新たに創出された場合（それに対応して生産を増加させた場合）の経済波及効果を試算する。

なお、経済波及効果は直接効果、一次効果（生産の波及）及び二次効果（消費支出の増加による生産の波及）の合計により算出する。

イ. 分析手順（計算の前提）

新居浜市産業連関表に基づく経済波及効果算出ツールを用いて、対象の3部門（有機化学工業製品、非鉄金属、はん用機械）の直接効果（市内最終需要）を100億円増加させることにより算出する。

ウ. 算出結果

- ・有機化学工業製品の100億円の需要増加

(百万円、人)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	10,000	1,764	531	12,295
粗付加価値誘発額	2,645	826	374	3,845
雇用者所得誘発額	992	418	136	1,546
市のGDP押し上げ効果	—	—	—	0.78%
雇用者創出	—	—	—	246

- ・非鉄金属の100億円の需要増加

(百万円、人)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	10,000	966	259	11,225
粗付加価値誘発額	2,592	449	182	3,224
雇用者所得誘発額	482	206	66	754
市のGDP押し上げ効果	—	—	—	0.66%
雇用者創出	—	—	—	124

- ・はん用機械の100億円の需要増加

(百万円、人)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	10,000	561	1,015	11,576
粗付加価値誘発額	4,056	267	715	5,037
雇用者所得誘発額	2,545	151	259	2,956
市のGDP押し上げ効果	—	—	—	1.02%
雇用者創出	—	—	—	353

エ. 特徴（影響の大きい業種）

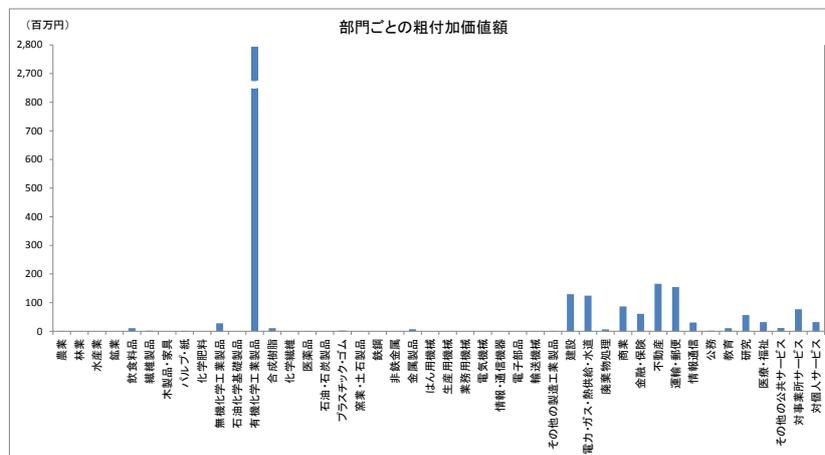
算出結果による次ページ以降の表からは、自部門への生産誘発を除くと、有機化学工業製品の需要増加に対して、建設、電力等の順に生産波及効果が大きい。また、同様に非鉄金属については運輸・郵便、対事業者サービス、はん用機械については、不動産、商業の順に生産波及効果が大きい。

なお、各部門への需要の減少（生産の減少）が発生すると、同じ割合でマイナスの効果が発生する。

・有機化学工業製品の100億円の需要増加

(百万円、人)

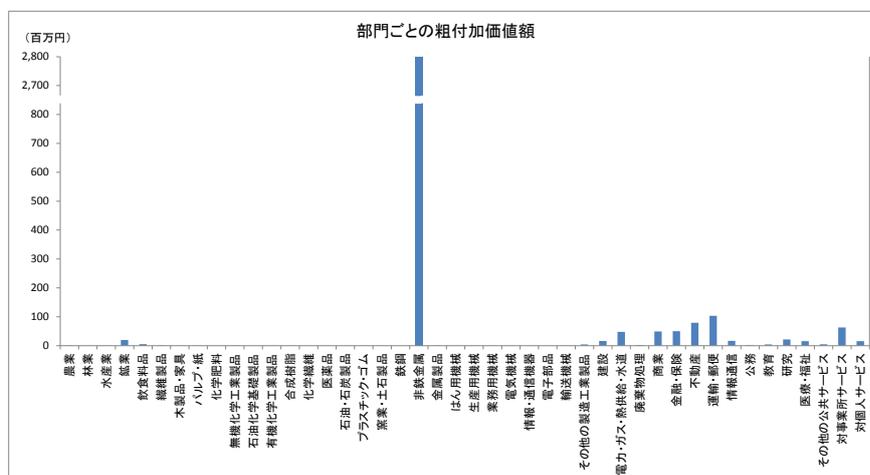
	直接効果		一次効果		二次効果			総効果			
	生産誘発額	生産誘発額	雇用者所得誘発額	市内への消費支出額	生産誘発額	生産誘発額	粗付加価値額	雇用者所得誘発額	雇用者創出		
農業	0	1	0	2	3	4	2	0	0		
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱業	0	2	0	-0	0	2	1	0	0		
飲食品	0	1	0	23	26	27	11	4	1		
繊維製品	0	1	0	3	3	4	2	1	0		
木製品・家具	0	1	0	0	0	1	0	0	0		
パルプ・紙	0	3	1	0	1	5	2	1	0		
化学肥料	0	1	0	0	0	1	0	0	0		
無機化学工業製品	0	80	8	0	0	80	28	8	1		
石油化学基礎製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有機化学工業製品	10,000	556	1,047	0	0	10,556	2,792	1,047	131		
合成樹脂	0	43	4	0	0	43	11	4	1		
化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
医薬品	0	2	0	1	1	3	1	0	0		
石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
プラスチック・ゴム	0	8	2	0	0	8	3	2	0		
窯業・土石製品	0	2	0	0	0	2	1	0	0		
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
非鉄金属	0	1	0	0	0	1	0	0	0		
金属製品	0	12	5	0	1	13	7	5	1		
はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
電気機械	0	0	0	1	1	2	1	0	0		
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
輸送機械	0	2	0	1	1	3	1	1	0		
その他の製造工業製品	0	1	0	1	2	3	2	1	0		
建設	0	238	80	0	5	244	130	82	22		
電力・ガス・熱供給・水道	0	221	30	14	19	241	124	32	2		
廃棄物処理	0	11	4	1	3	14	7	5	1		
商業	0	73	26	55	61	133	87	49	17		
金融・保険	0	45	13	20	30	75	61	21	5		
不動産	0	18	0	161	166	184	166	5	2		
運輸・郵便	0	207	91	25	31	238	155	105	18		
情報通信	0	23	6	21	27	50	31	13	1		
公務	0	0	0	3	3	3	2	2	0		
教育	0	3	2	13	13	16	11	10	2		
研究	0	94	45	0	1	95	57	45	18		
医療・福祉	0	0	0	50	51	51	32	27	7		
その他の公共サービス	0	4	3	10	10	15	11	10	0		
対事業所サービス	0	104	41	6	17	121	77	48	8		
対個人サービス	0	1	0	53	54	54	32	17	7		
事務用品	0	4	0	0	1	4	0	0	0		
分類不明	0	0	0	0	0	0	-0	0	0		
合計	10,000	1,764	1,411	464	531	12,295	3,845	1,546	246		



・非鉄金属の100億円の需要増加

(百万円、人)

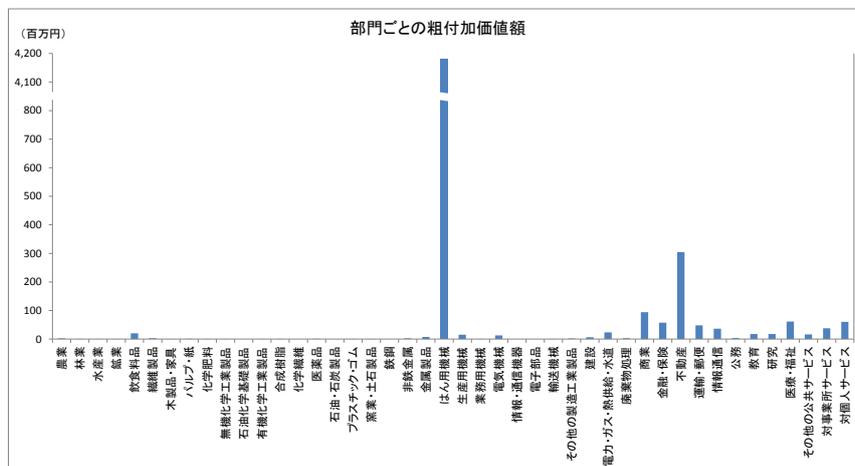
	直接効果		一次効果			二次効果		総効果		
	生産誘発額	生産誘発額	雇用者所得誘発額	市内への消費支出額	生産誘発額	生産誘発額	粗付加価値額	雇用者所得誘発額	雇用者創出	
農業	0	0	0	1	2	2	1	0	0	
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業	0	33	9	-0	0	33	20	9	1	
飲料品	0	0	0	11	13	13	5	2	1	
繊維製品	0	0	0	1	2	2	1	1	0	
木製品・家具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
パルプ・紙	0	1	0	0	1	2	1	0	0	
化学肥料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無機化学工業製品	0	3	0	0	0	3	1	0	0	
石油化学基礎製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有機化学工業製品	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
合成樹脂	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬品	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プラスチック・ゴム	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
窯業・土石製品	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非鉄金属	10,000	413	502	0	0	10,413	2,699	502	69	
金属製品	0	1	1	0	0	2	1	1	0	
はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気機械	0	0	0	1	1	1	0	0	0	
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
輸送機械	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
その他の製造工業製品	0	7	3	1	1	8	4	3	0	
建設	0	27	9	0	3	30	16	10	3	
電力・ガス・熱供給・水道	0	83	11	7	9	93	48	12	1	
廃棄物処理	0	3	1	0	1	4	2	2	0	
商業	0	46	17	27	30	76	49	28	10	
金融・保険	0	47	13	10	15	62	50	17	4	
不動産	0	7	0	79	81	88	79	2	1	
運輸・郵便	0	144	63	12	15	158	103	70	12	
情報通信	0	14	4	10	13	27	16	7	0	
公務	0	0	0	1	1	2	1	1	0	
教育	0	0	0	6	6	7	4	4	1	
研究	0	36	17	0	0	36	21	17	7	
医療・福祉	0	0	0	24	25	25	16	13	3	
その他の公共サービス	0	1	1	5	5	6	5	4	0	
対事業所サービス	0	91	36	3	8	100	63	39	7	
対個人サービス	0	0	0	26	26	27	16	8	4	
事務用品	0	1	0	0	0	2	0	0	0	
分類不明	0	1	0	0	0	1	-0	0	0	
合計	10,000	966	688	226	259	11,225	3,224	754	124	



・はん用機械の100億円の需要増加

(百万円、人)

	直接効果	一次効果	二次効果			総効果			
	生産誘発額	生産誘発額	雇用者所得誘発額	市内への消費支出額	生産誘発額	生産誘発額	粗付加価値額	雇用者所得誘発額	雇用者創出
農業	0	0	0	4	6	6	3	1	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	-0	0	0	0	0	0
飲料食品	0	0	0	43	49	49	20	8	3
繊維製品	0	0	0	5	6	6	3	2	0
木製品・家具	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙	0	1	0	1	2	3	1	1	0
化学肥料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無機化学工業製品	0	1	0	0	0	1	0	0	0
石油化学基礎製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有機化学工業製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合成樹脂	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品	0	1	0	1	2	3	1	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック・ゴム	0	1	0	1	1	2	0	0	0
窯業・土石製品	0	1	0	0	0	1	0	0	0
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	10	0	0	0	10	3	0	0
金属製品	0	11	5	1	1	13	7	5	1
はん用機械	10,000	304	2,622	0	0	10,304	4,179	2,622	271
生産用機械	0	43	10	0	0	43	15	10	1
業務用機械	0	1	0	0	0	1	1	0	0
電気機械	0	29	6	2	2	31	13	7	1
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送機械	0	0	0	1	1	1	1	0	0
その他の製造工業製品	0	1	0	2	3	4	2	1	0
建設	0	2	1	0	10	12	6	4	1
電力・ガス・熱供給・水道	0	9	1	28	37	46	24	6	0
廃棄物処理	0	2	1	2	6	7	3	2	1
商業	0	28	10	105	116	144	94	53	18
金融・保険	0	14	4	37	57	71	58	20	5
不動産	0	20	1	308	318	338	304	9	3
運輸・郵便	0	16	7	49	58	74	48	33	6
情報通信	0	8	2	40	51	59	36	16	1
公務	0	0	0	5	5	5	3	3	0
教育	0	1	0	25	25	26	17	17	3
研究	0	28	13	0	1	29	18	14	6
医療・福祉	0	0	0	96	98	98	61	51	13
その他の公共サービス	0	1	1	19	20	21	16	14	1
対事業所サービス	0	27	11	11	33	60	38	24	4
対個人サービス	0	0	0	101	103	103	60	32	14
事務用品	0	1	0	0	1	3	0	0	0
分類不明	0	0	0	0	0	0	-0	0	0
合計	10,000	561	2,697	888	1,015	11,576	5,037	2,956	353



② 住友関連企業と地域産業のマッチングの推進（地域内調達率の向上）

ア. シナリオ

新居浜市にとって、域外マネーを獲得し、所得を創出する住友関連企業の生産において、地域に集積する産業とのマッチングを推進し、市内調達率を高め、地域内循環を促進することは、新居浜市経済の活性化における重要な課題である。

こうした状況の下、前記の①と同様に、住友関連企業の占める割合が高い産業部門に年間 100 億円の域外需要の増加があった場合（それに対応して生産を増加させた場合）に、自給率（地域内調達率）を変動させて経済波及効果を試算する。

イ. 分析手順

前記の①と同様に、新居浜市産業連関表に基づく経済波及効果算出ツールを用いて、対象の3部門（有機化学工業製品、非鉄金属、はん用機械）の直接効果（市内最終需要）を100億円増加させることにより算出する。

次に、原材料購入等の割合が高い上位3部門（投入係数の大きい上位3部門）について、計算過程に含まれる自給率を10ポイント及び20ポイント増加させた場合の経済波及効果を試算する。ただし、自部門及び石油・石炭製品、鉄鋼など市内生産額がゼロの部門は自給率を変動させない。

ウ. 算出結果

・有機化学工業製品の100億円の需要増加

（運輸・郵便、電力・ガス・熱供給・水道、合成樹脂、の自給率を上昇させた場合）

(百万円)				
生産誘発額	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
自給率そのまま	10,000	1,764	531	12,295
自給率10ポイント上昇	10,000	1,865	550	12,415
自給率20ポイント上昇	10,000	1,966	569	12,536

(百万円)				
粗付加価値誘発額	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
自給率そのまま	2,645	826	374	3,845
自給率10ポイント上昇	2,645	878	386	3,910
自給率20ポイント上昇	2,645	930	399	3,975

・非鉄金属の100億円の需要増加

（運輸・郵便、対事業所サービス、電力・ガス・熱供給・水道の自給率を上昇させた場合）

(百万円)				
生産誘発額	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
自給率そのまま	10,000	966	259	11,225
自給率10ポイント上昇	10,000	1,027	272	11,299
自給率20ポイント上昇	10,000	1,087	286	11,373

(百万円)

粗付加価値誘発額	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
自給率そのまま	2,592	449	182	3,224
自給率10ポイント上昇	2,592	487	191	3,270
自給率20ポイント上昇	2,592	524	200	3,317

- ・はん用機械の100億円の需要増加

(生産用機械、電気機械、非鉄金属の自給率を上昇させた場合)

(百万円)

生産誘発額	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
自給率そのまま	10,000	561	1,015	11,576
自給率10ポイント上昇	10,000	650	1,025	11,675
自給率20ポイント上昇	10,000	739	1,035	11,774

(百万円)

粗付加価値誘発額	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
自給率そのまま	4,056	267	715	5,037
自給率10ポイント上昇	4,056	301	721	5,077
自給率20ポイント上昇	4,056	335	727	5,118

エ. 特徴

生産誘発額から直接効果を除いた波及効果部分の金額を見ると、各部門とも、自給率の増加に比例して波及効果が大きくなる。

ただし、各企業ともに価格や品質、納期を勘案した調達を進めていることから、自給率を高めるための機会やインセンティブの検討が必要である。

(2) 地域産業の課題対応に基づく効果

① 域外マネーを獲得できる企業の拡大

ア. シナリオ

新居浜市の産業は、これまで製造業が中心となり発展してきたが、今後、更なるグローバル化や少子高齢化、環境問題への対応を図りながらその持続的発展を実現するためには、継続した競争力の強化とともに新たな市場を切り拓く取り組みが必要となる。

こうした状況の下、地域の製造業が市外への新たな販路開拓等により、域外マネーを獲得できる企業群の裾野が拡大した場合を想定する。市内製造業に対し、総額 100 億円の域外需要が発生したものととして経済波及効果を試算する。

イ. 分析手順（計算の前提）

総額 100 億円の内訳は、市内製造業の生産額から住友関連企業の生産を除いた割合で発生するものとして推計する。新居浜市産業連関表に基づく経済波及効果算出ツールを用いて、対象部門の直接効果（市内最終需要）を合計 100 億円増加させることにより算出する。

ウ. 算出結果

市内製造業への域外需要が総額 100 億円増加した場合の経済波及効果は、下表の通り合計で 126 億 4,200 万円となる。

(百万円、人)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	10,000	1,774	868	12,642
粗付加価値誘発額	3,673	907	611	5,192
雇用者所得誘発額	1,838	468	222	2,528
市のGDP押し上げ効果	—	—	—	1.06%
雇用者創出	—	—	—	473

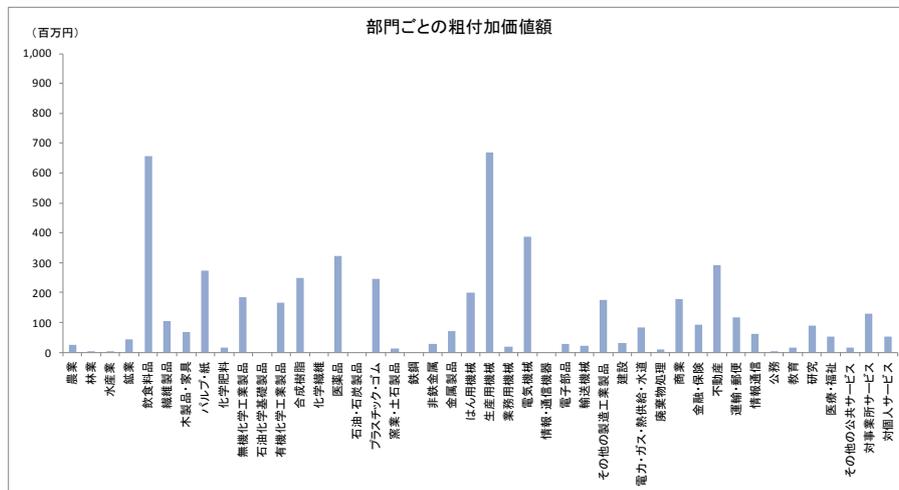
エ. 特徴（影響の大きい業種）

住友関連企業を除いた製造業の生産額では、生産用機械、飲食料品、合成樹脂、電気機械の割合が高くなっている。そのため、生産誘発額（総効果）についても同様の順で高くなる。製造業以外への影響については、不動産、商業の生産誘発額（総効果）が高くなっている。

・市内製造業への総額 100 億円の需要増加

(百万円、人)

	直接効果	一次効果	二次効果			総効果			
	生産誘発額	生産誘発額	雇用者所得 誘発額	市内への 消費支出額	生産誘発額	生産誘発額	粗付加価値額	雇用者所得 誘発額	雇用者創出
農業	0	51	4	3	5	56	24	5	3
林業	0	7	3	0	0	7	4	3	2
水産業	0	2	0	0	0	2	1	0	1
鉱業	74	2	20	-0	0	76	45	20	2
飲食料品	1,486	82	252	37	42	1,611	657	259	84
繊維製品	186	18	72	5	5	209	105	74	14
木製品・家具	186	4	30	0	0	190	68	30	21
パルプ・紙	743	75	159	0	2	820	273	159	28
化学肥料	42	0	5	0	0	42	17	5	1
無機化学工業製品	464	67	51	0	0	532	186	51	6
石油化学基礎製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有機化学工業製品	464	163	62	0	0	628	166	62	8
合成樹脂	929	39	88	0	0	968	248	88	14
化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品	743	6	78	1	2	751	321	79	4
石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック・ゴム	743	68	161	0	1	812	245	161	7
窯業・土石製品	28	3	6	0	0	31	12	6	4
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	93	19	5	0	0	112	29	5	1
金属製品	93	32	53	0	1	126	73	54	10
はん用機械	464	29	126	0	0	494	200	126	13
生産用機械	1,858	57	425	0	0	1,915	668	425	49
業務用機械	28	1	12	0	0	29	18	12	8
電気機械	929	9	210	2	2	940	387	210	33
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子部品	74	0	15	0	0	74	27	15	4
輸送機械	46	2	13	1	1	49	22	13	2
その他の製造工業製品	325	21	118	2	3	349	174	119	19
建設	0	47	16	0	9	56	30	19	5
電力・ガス・熱供給・水道	0	132	18	24	32	164	84	22	1
廃棄物処理	0	17	6	2	5	22	10	8	2
商業	0	176	64	90	99	275	179	100	35
金融・保険	0	66	18	32	49	115	93	32	7
不動産	0	51	1	264	272	323	291	8	3
運輸・郵便	0	128	56	42	50	178	116	78	13
情報通信	0	57	15	34	44	100	61	27	2
公務	0	0	0	4	4	4	3	3	0
教育	0	2	2	21	21	24	16	15	3
研究	0	151	71	0	1	151	90	72	28
医療・福祉	0	0	0	82	84	84	52	44	11
その他の公共サービス	0	5	4	17	17	23	17	15	1
対事業所サービス	0	175	69	9	28	203	128	80	14
対個人サービス	0	1	0	86	88	89	52	28	12
事務用品	0	8	0	0	1	9	0	0	0
分類不明	0	1	0	0	0	1	-0	0	0
合計	10,000	1,774	2,306	759	868	12,642	5,192	2,528	473



② 企業誘致の波及効果（成長分野を始めとする新分野の取組支援）

ア. シナリオ

国の成長戦略ではベースとなる4つの視点の一つとして「新たな市場の創出」が掲げられているが、新居浜市においても成長分野として規定する環境・エネルギーや先端部素材、医療・介護・健康に関連する分野での企業立地、また、新たな事業展開に伴う企業の立地に対し奨励制度を設け、多様な企業集積や経済情勢に適応した企業の育成を図ることで、地域経済の持続的発展を目指している。

こうした中、地域にとって新たな分野の企業誘致を進め、事業所が開設され、年間100億円の域外需要が発生したものととして経済波及効果を試算する。

イ. 分析手順（計算の前提）

業務用燃料電池システム製造業の立地を想定する。当初の設備投資を除き、年間100億円の需要がすべて域外から発生することを想定する。

新しい分野の製造業であるため、新居浜市産業連関表（46部門）に基づく経済波及効果算出ツールに新しい部門（電池部門）を追加し、対象部門の直接効果100億円増加させることにより算出する。

なお、新しい部門（電池部門）への中間投入（投入係数）は、平成17年（2005年）全国産業連関表基本分類を参考に設定する。

ウ. 算出結果

新しい部門（電池部門）への域外需要が総額100億円増加した場合の経済波及効果は、下表の通り合計で134億5,100万円となる。

	(百万円、人)			
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	10,000	2,663	789	13,451
粗付加価値誘発額	2,548	1,512	555	4,616
雇用者所得誘発額	1,277	818	201	2,296
市のGDP押し上げ効果	—	—	—	0.94%
雇用者創出	—	—	—	261

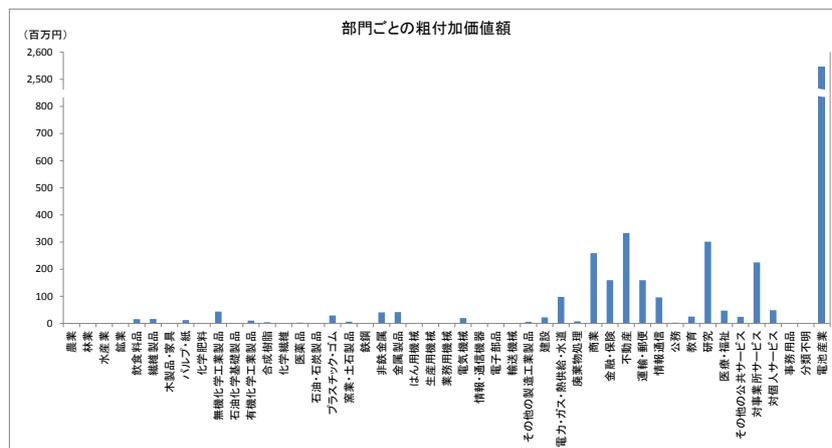
エ. 特徴（影響の大きい業種）

生産誘発額は、研究開発、対事業所サービス、商業、非鉄金属の部門で高くなっている。

・先端素材・電池産業の立地による100億円の需要増加

(百万円、人)

	直接効果		一次効果		二次効果			総効果		
	生産誘発額	生産誘発額	雇用者所得誘発額	市内への消費支出額	生産誘発額	生産誘発額	粗付加価値額	雇用者所得誘発額	雇用者創出	
農業	0	0	0	3	5	5	2	0	0	
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業	0	1	0	-0	0	2	1	0	0	
飲料料	0	1	0	34	38	39	16	6	2	
繊維製品	0	28	10	4	5	32	16	11	2	
木製品・家具	0	3	1	0	0	4	1	1	0	
パルプ・紙	0	35	7	0	2	37	12	7	1	
化学肥料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無機化学工業製品	0	125	12	0	0	126	44	12	1	
石油化学基礎製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有機化学工業製品	0	40	4	0	0	40	11	4	0	
合成樹脂	0	18	2	0	0	18	5	2	0	
化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬品	0	5	1	1	1	7	3	1	0	
石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プラスチック・ゴム	0	97	19	0	1	98	30	19	1	
窯業・土石製品	0	16	3	0	0	17	6	3	2	
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非鉄金属	0	157	8	0	0	157	41	8	1	
金属製品	0	72	30	0	1	73	42	31	6	
はん用機械	0	1	0	0	0	1	1	0	0	
生産用機械	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気機械	0	47	11	2	2	49	20	11	2	
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
輸送機械	0	1	0	1	1	2	1	0	0	
その他の製造工業製品	0	10	3	2	3	12	6	4	1	
建設	0	34	11	0	8	42	22	14	4	
電力・ガス・熱供給・水道	0	161	21	21	29	190	98	25	2	
廃棄物処理	0	13	4	1	4	17	8	6	1	
商業	0	307	112	82	90	397	259	145	51	
金融・保険	0	153	42	29	44	197	159	54	13	
不動産	0	123	3	240	247	370	333	10	3	
運輸・郵便	0	200	88	38	45	245	160	108	18	
情報通信	0	117	31	31	40	157	96	42	2	
公務	0	0	0	4	4	4	3	3	0	
教育	0	17	11	19	19	37	25	24	4	
研究	0	505	239	0	1	506	302	239	95	
医療・福祉	0	0	0	75	76	76	47	40	10	
その他の公共サービス	0	16	11	15	16	32	25	21	1	
対事業所サービス	0	331	131	8	25	356	225	141	24	
対個人サービス	0	3	1	79	80	83	49	26	11	
事務用品	0	22	0	0	1	23	0	0	0	
分類不明	0	0	0	0	0	0	-0	0	0	
電池産業	10,000	0	1,277	0	0	10,000	2,548	1,277	-	
合計	10,000	2,663	2,095	690	789	13,451	4,616	2,296	261	



③ 産業連関表に基づく「他産業への影響力の大きい業種」の振興

ア. シナリオ

産業連関表では、地域産業間の繋がりが分析できるが、地域の産業振興において、直接その活動を通じてのみならず、他産業を通じ、地域経済により広く貢献が図られる産業部門を振興した場合について検討する。

47 ページにて述べた「産業外生化効果」の高い部門は、相対的に地域への生産波及が大きい部門である。新居浜市においては、無機化学工業製品の「産業外生化効果」が 1.237 倍と最も高くなっており、この業種に 100 億円の域外需要が発生したものととして経済波及効果を試算する。

イ. 分析手順（計算の前提）

新居浜市産業連関表に基づく経済波及効果算出ツールを用いて、対象部門の直接効果（市内最終需要）を合計 100 億円増加させることにより算出する。

ウ. 算出結果

無機化学工業製品への域外需要が総額 100 億円増加した場合の経済波及効果は、下表の通り合計で 139 億 900 万円となる。

	(百万円、人)			
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	10,000	3,269	641	13,909
粗付加価値誘発額	3,491	1,689	451	5,632
雇用者所得誘発額	955	747	164	1,865
市のGDP押し上げ効果	—	—	—	1.15%
雇用者創出	—	—	—	320

エ. 特徴（影響の大きい業種、留意点）

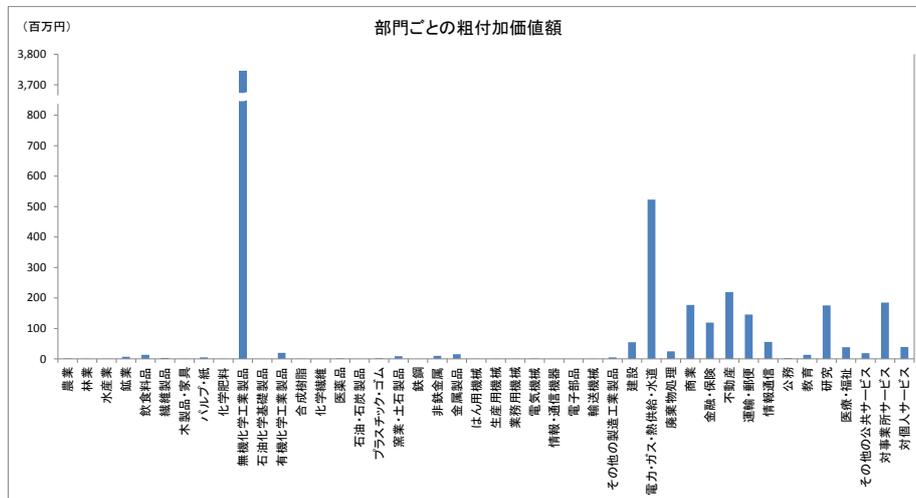
算出結果（次ページ表）を見ると、無機化学工業製品への需要増加による生産誘発額は、自部門を除くと電力等の影響が最も大きい。

なお、産業外生化効果は率の数字であるため、市内の産業基盤などから、金額ベースで大幅な拡大が現実的に可能か、検証する必要がある。

・無機化学工業製品への100億円の需要増加

(百万円、人)

	直接効果	一次効果	二次効果			総効果				
	生産誘発額	生産誘発額	雇用者所得誘発額	市内への消費支出額	生産誘発額	生産誘発額	粗付加価値額	雇用者所得誘発額	雇用者創出	
農業	0	0	0	2	4	4	2	0	0	
林業	0	1	0	0	0	1	1	0	0	
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業	0	12	3	-0	0	12	7	3	0	
飲食料品	0	1	0	27	31	32	13	5	2	
繊維製品	0	2	1	3	4	6	3	2	0	
木製品・家具	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
パルプ・紙	0	14	3	0	1	15	5	3	1	
化学肥料	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
無機化学工業製品	10,000	729	1,024	0	0	10,729	3,746	1,024	128	
石油化学基礎製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有機化学工業製品	0	75	7	0	0	75	20	7	1	
合成樹脂	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬品	0	2	0	1	1	3	1	0	0	
石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プラスチック・ゴム	0	7	1	0	1	7	2	1	0	
窯業・土石製品	0	23	4	0	0	23	9	4	3	
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非鉄金属	0	39	2	0	0	39	10	2	0	
金属製品	0	25	11	0	1	26	15	11	2	
はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気機械	0	1	0	1	2	2	1	1	0	
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
輸送機械	0	1	0	1	1	1	1	0	0	
その他の製造工業製品	0	8	3	1	2	10	5	3	1	
建設	0	97	33	0	6	103	55	35	9	
電力・ガス・熱供給・水道	0	990	132	17	23	1,014	523	135	8	
廃棄物処理	0	50	18	1	4	54	25	19	4	
商業	0	198	72	67	73	271	177	99	35	
金融・保険	0	111	31	24	36	147	119	41	9	
不動産	0	43	1	195	201	244	219	6	2	
運輸・郵便	0	187	82	31	37	223	145	98	17	
情報通信	0	59	16	25	32	91	56	24	1	
公務	0	0	0	3	3	3	2	2	0	
教育	0	4	2	16	16	19	13	13	2	
研究	0	293	139	0	1	294	175	139	55	
医療・福祉	0	0	0	61	62	62	39	32	8	
その他の公共サービス	0	12	8	12	13	24	19	16	1	
対事業所サービス	0	272	108	7	21	293	185	116	20	
対個人サービス	0	2	1	64	65	66	39	21	9	
事務用品	0	9	0	0	1	10	0	0	0	
分類不明	0	0	0	0	0	1	-0	0	0	
合計	10,000	3,269	1,702	560	641	13,909	5,632	1,865	320	



(3) 定住人口の増加による効果

① シナリオ

全国的な人口減少社会への突入が叫ばれる中、新居浜市の人口は、平成 22 年（2010 年）の国勢調査人口では 121,735 人となっているものが、平成 26 年 5 月に日本創成会議が発表した平成 52 年（2040 年）の本市推計人口では、約 9 万人に減少すると見込まれており、重要課題として対応していく必要がある。

対応策としては、「少子化対策」、「子育て支援策」、「雇用対策」等に取り組んでいるところであるが、昨年度より、市外からの転入者の増加と定住人口の拡大を目的とした定住促進奨励制度を、また、今年度には市外転出者の減少による定住人口の維持を目的とした住宅取得資金利子補給制度をスタートするなど、定住促進の取り組みを進めている。次年度以降も U・J・I ターン支援施策など関連施策を検討しているが、こうした「定住化促進策」の推進による経済波及効果を検討する。

<仮定条件> ⇒ 800 人規模の定住人口増加

※条件定義・・・直近の人口動態増減数（平成 25 年：△825）と同程度の人口が定住促進策で増加した場合。（定住促進策による市内人口維持）

② 分析手順（計算の前提）

定住人口の増加に対応した消費額の増加および住宅建設の経済効果を試算する。

ア. 消費額の増加

新居浜市産業連関表の雇用者所得を平成 24 年 12 月末の人口で除した人口一人あたりの雇用者所得が 219 万円であることから、定住人口 800 人の増加に伴う雇用者所得の増加は 17 億 5,098 万円、消費性向 0.58 を掛けた 10 億 1,557 万円が消費支出の増加額となる。（うち市内への需要増加（直接効果）は 5 億 6,000 万円）

この増加額を、新居浜市産業連関表の民間消費支出の構成比に従って配分し、最終需要の増加額とする。

イ. 住宅建設

新居浜市定住奨励金の支給実績（約 20 件／年）を参考に、定住人口の増加に伴う住宅建設が 4 億 5,000 万円（@1,500 万円×30 戸）発生するものと見込む。

上記アとイの合計額の最終需要の増加が発生するものとして、その効果を、新居浜市産業連関表に基づく経済波及効果算出ツールを用いて算出する。

③ 算出結果（生産誘発額、波及効果）

定住人口が800人増加した場合の経済波及効果は、下表の通り合計で13億800万円となる。

	(百万円、人)			
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	1,026	152	130	1,308
粗付加価値誘発額	652	93	91	837
雇用者所得誘発額	296	48	33	378
市のGDP押し上げ効果	—	—	—	0.17%
雇用者創出	—	—	—	96

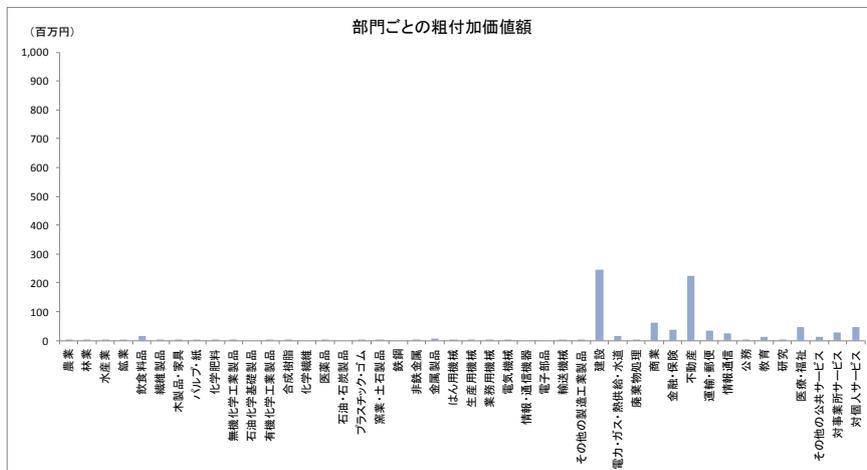
④ 特徴（影響の大きい業種）

算出結果（次ページ表）では、建設、不動産への生産波及効果が大きい。

・定住人口 800 人の増加（消費支出、建設需要合計約 15 億円の増加）

(百万円、人)

	直接効果	一次効果	二次効果			総効果			
	生産誘発額	生産誘発額	雇用者所得誘発額	市内への消費支出額	生産誘発額	生産誘発額	租付加価値額	雇用者所得誘発額	雇用者創出
農業	3	2	0	0	1	5	2	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	-0	0	0	-0	0	0	0	0	0
飲食料品	28	4	5	6	6	38	16	6	2
繊維製品	3	1	1	1	1	5	2	2	0
木製品・家具	0	1	0	0	1	1	0	0	0
パルプ・紙	0	1	0	0	0	2	1	0	0
化学肥料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無機化学工業製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油化学基礎製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有機化学工業製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合成樹脂	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品	1	1	0	0	1	1	1	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック・ゴム	0	1	0	0	0	1	0	0	0
窯業・土石製品	0	2	0	0	2	1	0	0	0
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属製品	0	13	6	0	14	8	6	1	1
はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気機械	2	0	0	0	2	1	0	0	0
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送機械	1	0	0	0	1	0	0	0	0
その他の製造工業製品	1	1	1	0	3	1	1	0	0
建設	450	10	155	0	1	462	246	156	42
電力・ガス・熱供給・水道	18	8	3	4	5	30	16	4	0
廃棄物処理	1	8	3	0	1	10	4	3	1
商業	68	14	30	13	15	97	63	35	12
金融・保険	24	16	11	5	7	48	39	13	3
不動産	200	8	5	39	41	249	224	7	2
運輸・郵便	32	13	19	6	7	52	34	23	4
情報通信	26	10	9	5	7	42	26	11	1
公務	3	0	2	1	1	4	3	3	0
教育	16	0	11	3	3	20	13	13	2
研究	0	1	0	0	0	1	1	1	0
医療・福祉	62	1	33	12	12	76	47	40	10
その他の公共サービス	13	1	9	2	3	16	12	11	0
対事業所サービス	7	32	16	1	4	44	28	17	3
対個人サービス	66	1	21	13	13	80	47	25	11
事務用品	0	1	0	0	0	1	0	0	0
分類不明	0	0	0	0	0	0	-0	0	0
合計	1,026	152	345	113	130	1,308	837	378	96



(4) 交流人口の増加、観光客の誘致による効果

① シナリオ

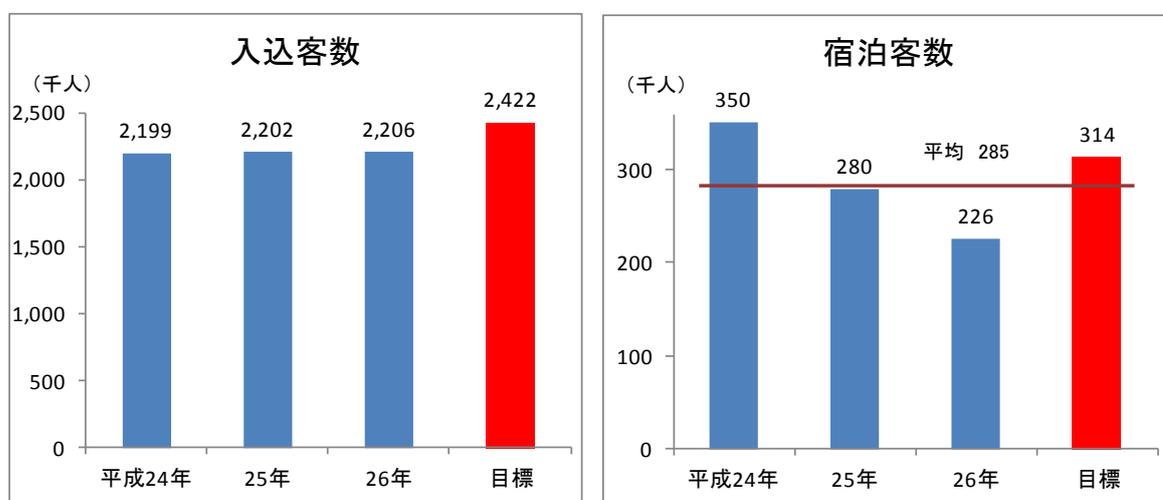
新居浜市内では、様々なイベント等が開催されているが、10月に開催される「新居浜太鼓祭り」は、秋空に舞う太鼓台の豪華絢爛さ、勇壮華麗さで知られ、約10万人が全国から訪れている。

また、市内には、まちの発展の礎となり、日本三大銅山に数えられる「別子銅山」の産業遺産が数多く残っており、これらを太鼓祭りと並ぶ観光資源として情報発信し、銅山採鉱本部が置かれた東平（とうなる）地区などは、「東洋のマチュピチュ」として約6万人が訪れる人気の観光スポットとなっている。

こうした地域資源を活用した更なる観光振興や平成27年（2015年）にオープンする「あかがねミュージアム（新居浜市総合文化施設）」のPR等を通じた「交流人口の拡大」に伴う経済波及効果を検討する。

<仮定条件> ⇒ 入込客数 22万人増加、宿泊客数 3万人増加

※条件定義・・・平成24年（2012年）～平成26年（2014年）の入込客数平均約220万人、宿泊客数平均29万人が、観光振興等により約1割増加した場合。



② 分析手順（計算の前提）

交流人口（観光客）の増加に対応した消費額の増加の経済効果を試算する。観光客一人あたりの消費額を、観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」を参考に宿泊で21,169円、日帰りで6,466円と推計した。交流人口の増加による消費額の増加は合計で20億5,700万円となる。

この増加額を、産業連関表の46部門に割当て、最終需要の増加額とする。波及効果は、新居浜市産業連関表に基づく経済波及効果算出ツールを用いて算出する。

③ 算出結果（生産誘発額、波及効果）

交流人口が上記の通り増加した場合の経済波及効果は、下表の通り合計で 11 億 6,900 万円となる。

(百万円、人)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	923	153	93	1,169
粗付加価値誘発額	596	90	66	752
雇用者所得誘発額	207	41	24	272
市のGDP押し上げ効果	—	—	—	0.15%
雇用者創出	—	—	—	96

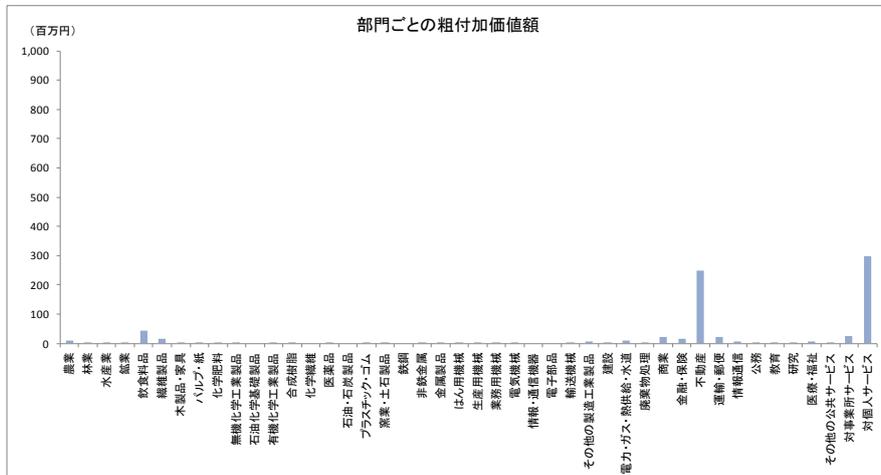
④ 特徴（影響の大きい業種）

算出結果（次ページ表）では、対個人サービスへの生産波及がもっとも大きく、次いで不動産、飲食料品への生産波及が大きい。

・交流人口の増加（日帰り 22 万人、宿泊 3 万人、消費支出 20 億円の増加）

(百万円、人)

	直接効果		一次効果		二次効果			総効果		
	生産誘発額	生産誘発額	雇用者所得誘発額	市内への消費支出額	生産誘発額	生産誘発額	粗付加価値額	雇用者所得誘発額	雇用者創出	
農業	18	6	2	0	1	24	10	2	1	
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産業	4	0	0	0	0	5	2	0	2	
鉱業	0	0	0	-0	0	0	0	0	0	
飲食料品	85	21	17	4	5	110	45	18	6	
繊維製品	29	2	11	0	1	32	16	11	2	
木製品・家具	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
パルプ・紙	0	2	0	0	0	2	1	0	0	
化学肥料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無機化学工業製品	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
石油化学基礎製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有機化学工業製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合成樹脂	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬品	1	0	0	0	0	1	1	0	0	
石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プラスチック・ゴム	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
窯業・土石製品	2	0	0	0	0	2	1	0	0	
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属製品	0	1	0	0	0	1	1	0	0	
はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気機械	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の製造工業製品	14	1	5	0	0	16	8	5	1	
建設	0	8	3	0	1	9	5	3	1	
電力・ガス・熱供給・水道	0	14	2	3	3	17	9	2	0	
廃棄物処理	0	6	2	0	1	6	3	2	1	
商業	0	21	8	10	11	32	21	12	4	
金融・保険	0	15	4	3	5	21	17	6	1	
不動産	238	11	7	28	29	278	250	7	2	
運輸・郵便	21	10	13	4	5	36	23	16	3	
情報通信	0	8	2	4	5	13	8	3	0	
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育	0	0	0	2	2	3	2	2	0	
研究	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
医療・福祉	0	0	0	9	9	9	6	5	1	
その他の公共サービス	0	1	1	2	2	3	2	2	0	
対事業所サービス	18	18	14	1	3	38	24	15	3	
対個人サービス	492	2	154	9	9	504	297	157	67	
事務用品	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
分類不明	0	0	0	0	0	0	-0	0	0	
合計	923	153	248	82	93	1,169	752	272	96	



(5) 公共事業の効果

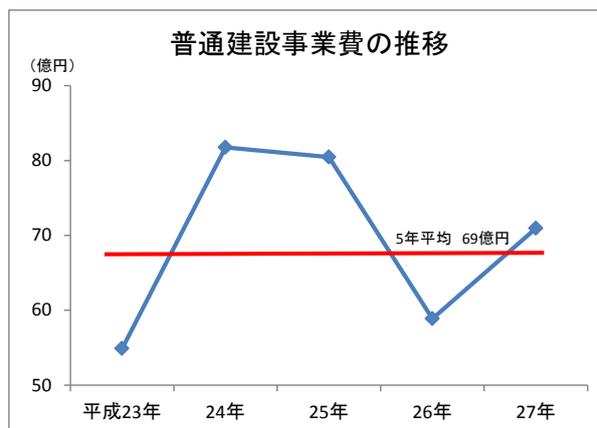
① シナリオ

地方自治体では、これまでの公共施設の整備や管理・運営に対する課題への対応や今後の公共施設を取り巻く厳しい環境を踏まえ、新たな公共施設マネジメントの取り組みが求められている。また、公共施設マネジメントでは、公共施設を地方自治体の貴重な資産としてとらえ、住民生活や住民福祉の向上に貢献できるよう、効率的・効果的な管理の方法を構築することが重要となる

新居浜市では、計画的・効率的な公共施設の維持管理に努めるため、長寿命化によるライフサイクルコストの縮減等を含めた新居浜市アセットマネジメント推進基本方針を平成24年1月に策定し、取組みを進めている。こうした状況の下、今後のアセットマネジメントへの取組みを中心とした公共投資に伴う経済波及効果を検討する。

<仮定条件> ⇒ 70億円/年の公共投資

※条件定義・・・平成24年度～27年度の普通建設事業予算・決算及び平成27年度公共施設長寿命化関連予算を基に設定。



② 分析手順 (計算の前提)

70億円の公共投資は、用地取得費等を含まず、全て建設部門への需要発生であるとする。新居浜市産業連関表に基づく経済波及効果算出ツールを用いて、対象部門の直接効果 (市内最終需要) を70億円増加させることにより算出する。

③ 算出結果

建設業への需要が 70 億円発生した場合の経済波及効果は、下表の通り合計で 91 億 1,000 万円となる。

	(百万円、人)			
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	7,000	1,078	1,032	9,110
粗付加価値誘発額	3,727	646	727	5,100
雇用者所得誘発額	2,362	380	264	3,006
市のGDP押し上げ効果	—	—	—	1.04%
雇用者創出	—	—	—	780

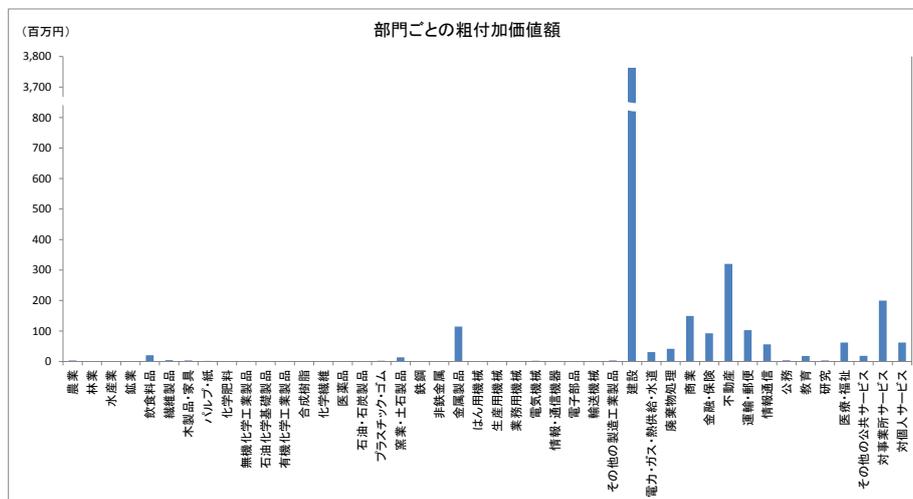
④ 特徴（影響の大きい業種）

算出結果（次ページ表）では、自部門（建設部門）への生産誘発を除くと、不動産、対事業所サービスへの生産波及効果が大きい。なお、一次効果では、資材調達に係る金属製品、窯業・土木製品への生産波及効果が大きい。

・公共事業（建築部門への70億円の需要増加）

(百万円、人)

	直接効果	一次効果	二次効果			総効果			
	生産誘発額	生産誘発額	雇用者所得誘発額	市内への消費支出額	生産誘発額	生産誘発額	粗付加価値額	雇用者所得誘発額	雇用者創出
農業	0	2	0	4	6	8	3	1	0
林業	0	0	0	0	0	1	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	1	0	-0	0	1	1	0	0
飲食品	0	0	0	44	50	50	21	8	3
繊維製品	0	3	1	5	6	9	4	3	1
木製品・家具	0	9	1	0	0	10	3	2	1
ハルブ・紙	0	4	1	1	2	6	2	1	0
化学肥料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無機化学工業製品	0	1	0	0	0	1	0	0	0
石油化学基礎製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有機化学工業製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合成樹脂	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品	0	1	0	1	2	3	1	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック・ゴム	0	7	1	1	1	8	2	2	0
窯業・土石製品	0	36	7	0	0	36	14	7	5
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	5	0	0	0	5	1	0	0
金属製品	0	198	84	1	1	200	115	85	16
はん用機械	0	3	1	0	0	3	1	1	0
生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気機械	0	3	1	2	2	5	2	1	0
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送機械	0	1	0	1	1	2	1	0	0
その他の製造工業製品	0	4	1	2	3	7	4	2	0
建設	7,000	57	2,381	0	10	7,068	3,763	2,385	639
電力・ガス・熱供給・水道	0	22	3	28	38	59	31	8	0
廃棄物処理	0	86	30	2	6	92	42	32	7
商業	0	111	41	107	118	229	149	84	29
金融・保険	0	57	16	38	58	115	93	32	7
不動産	0	32	1	314	323	355	320	9	3
運輸・郵便	0	98	43	49	59	158	103	69	12
情報通信	0	40	11	41	52	92	56	24	1
公務	0	0	0	5	5	5	4	4	0
教育	0	1	1	25	25	26	18	17	3
研究	0	4	2	0	1	5	3	3	1
医療・福祉	0	0	0	98	99	99	62	52	13
その他の公共サービス	0	4	3	20	20	24	19	16	1
対事業所サービス	0	282	112	11	33	315	200	125	22
対個人サービス	0	2	0	103	104	106	62	33	14
事務用品	0	3	0	0	1	4	0	0	0
分類不明	0	1	0	0	0	1	-0	0	0
合計	7,000	1,078	2,742	903	1,032	9,110	5,100	3,006	780



(用語の解説)

用 語	解 説
産業連関表	<p>都道府県・市町村などの地域経済を構成する各産業は、地域の内外を問わず他の産業や家計から生産のために必要な原材料等の財やサービスを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、生産物を他の産業や家計に販売している。産業連関表は、こうした各産業の相互関係を通じた経済循環構造を、マトリックス形式の1枚の表にしたものである。</p>
産業部門分類	<p>産業連関表に記載される数値はすべて産業部門ごとに区分されている。その部門分類の仕方は、総務省の産業連関表の分類基準に基づいている。分類区分には統合大分類、統合中分類、統合小分類の3種類が通常使われる。</p>
内生部門と外生部門	<p>産業連関表で、産業間の取引関係を示す行(ヨコ)と列(タテ)の枠目を内生部門という。 一方、産業別に行方向へ表示される粗付加価値額と列方向へ表示される最終需要額の枠目を外生部門という。</p>
市内生産額	<p>市内にある各産業の1年間の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額のこと。産業連関表では取引表の下端行と右端列に表示される。</p>
特化係数	<p>特化係数とは、国の各産業の構成比(全産業生産額に占める各産業の生産額の割合)に対する市の各産業の構成比の割合である。市の構成比が国より大きいほど特化係数は大きくなり、市の基幹産業などの把握に役立つ。 特化係数＝市の各産業の構成比／国の各産業の構成比</p>
中間投入(率)	<p>各産業の生産活動に必要な原材料などの購入費用を中間投入という。中間投入は産業連関表の内生部門で列方向に示されている。各産業の中間投入額をその産業の市内生産額で除した割合を中間投入率という。 中間投入率＝中間投入の内生部門計／市内生産額</p>
粗付加価値(率)	<p>付加価値とは、生産活動によって新たに生み出された価値のことであり、これを減価償却(資本減耗引当)を含めて表示する場合にはとくに粗付加価値という。 産業連関表では、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税(除関税)、(控除)補助金の合計で表される。各産業の粗付加価値額をその産業の市内生産額で除した割合を粗付加価値率という。 粗付加価値率＝粗付加価値部門計／市内生産額</p>

用語	解説
家計外消費支出	粗付加価値部門の一項目で、企業が生産活動のために支出した交際費、福利厚生費、旅費などの金額を表す。産業連関表では最終需要部門にも各産業が消費した金額を表示するために同じ項目が設けられている。
雇用者所得(率)	雇用者が受け取る所得のことで、ここには雇用者に対して労働の対価として支払われる賃金・俸給(役員報酬や退職金も含まれる)のほかに、企業など雇主が負担する雇用保険などの社会保険料が含まれる。なお、個人事業主の所得は営業余剰に含まれる。雇用者所得をその産業の市内生産額で除した割合を雇用者所得率という。 雇用者所得率＝雇用者所得／市内生産額
営業余剰(率)	産業連関表では企業の利潤(儲け)にあたるものを営業余剰という。営業余剰をその産業の市内生産額で除した割合を営業余剰率という。 営業余剰率＝営業余剰／市内生産額
資本減耗引当	生産活動に使用された機械設備や建物、構築物などの固定資本の価値の減耗分を補てんするために引き当てられた費用を資本減耗引当という。会計用語の減価償却費と同義であるが、固定資本の通常の摩耗だけでなく、災害等による損失分補填も含まれる。
間接税(除関税)	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税(間接税)及び税外負担をさす。この間接税に相当するものは、国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等、地方税では、事業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資産税等がある。税外負担では、各種手数料等が相当する。
(控除)補助金	産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金をさす。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れもこれに含まれる。
中間需要(率)	ある産業の生産物が他の産業の原材料などの中間生産物として販売されたものを中間需要という。中間需要をその産業の需要合計で除した割合を中間需要率という。 中間需要率＝中間需要の内生部門計／需要合計
最終需要	最終需要は、ある産業が中間需要としてではなく、最終的に消費される財・サービスとしてどれだけ家計や政府機関等に販売したかを表わす。最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成及び在庫純増と移輸出の合計からなる。

用語	解説
民間消費支出	民間消費支出は、一般消費者による財・サービスへの消費である「家計消費支出」と非営利の私立学校、医療機関、宗教団体などによる自己消費である「対家計民間非営利団体消費支出」を合計したものである。
一般政府消費支出	中央政府(国の出先機関)と地方政府(地方公共団体)からなる政府サービス生産者が、行政サービス(警察、消防、福祉など)を行うのに必要な経費から他部門に対するサービスの販売額(医療費、授業料など)を差し引いたもの。
市内総固定資本形成 (公的、民間)	市内における建設物、機械、装置などの有形固定資産の購入及び大規模な維持修繕、土地造成等の固定資本の追加をさす。それらの実施主体が一般政府、公的企業の場合を公的総固定資本形成といい、家計及び民間企業が行った場合が民間総固定資本形成となる。家計による住宅取得はこの部門に含まれるが、土地の購入は購入費全額でなく、仲介手数料、造成費、改良費のみが含まれる。
在庫純増	生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、流通在庫及び原材料在庫の年末在庫高から、年初在庫高を差し引いた物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。なお、家計、一般政府消費支出部門の在庫は全て消費として扱い、ここには計上しない。
市内最終需要	市内最終需要＝家計外消費支出＋民間消費支出＋一般政府消費支出＋市内総固定資本形成＋在庫純増
市内需要合計	市内需要合計＝中間需要＋市内最終需要
移輸出(率)	市内の産業が市外(国外)の需要を賄うために供給した財・サービスが移出(輸出)であり、移出と輸出を合わせて移輸出という。市外(国外)の居住者が本市内で消費した分(市内観光消費など)も含まれる。移輸出をその産業の市内生産額で除した割合を移輸出率という。 移輸出率＝移輸出計／市内生産額
需要合計	需要合計＝市内需要合計(中間需要＋市内最終需要)＋移輸出計
移輸入(率)	市内の産業が市内の需要を賄うために市外(国外)から調達した財・サービスが移入(輸入)であり、移入と輸入を合わせて移輸入という。市内の居住者が市外(国外)で消費した分(海外旅行消費など)も含まれる。移輸入をその産業の市内需要合計で除した割合を移輸入率という。 移輸入率＝移輸入計／市内需要合計

用語	解説
域際収支	<p>各産業は、その生産物の一部を市外へ移出したり、海外に輸出している。また、それとは逆に市内需要のうち市内生産で賄いきれない部分を、市外から移入したり、海外から輸入している。この移輸出と移輸入の関係を域際関係といい、移輸出額と移輸入額の差額を域際収支という。</p>
投入係数	<p>投入係数とは、産業連関表をタテの列方向の費用構成に着目し、ある産業で生産物を1単位生産するために必要な各産業からの原材料等の投入の割合を示す係数である。各産業のタテ列の原材料等の投入額をそれぞれの産業の生産額で除して求められる。この投入係数を産業別に計算し一覧表にしたものが投入係数表である。</p> <p>この投入係数を使うと、ある産業に生じた需要が生産技術的関係(投入係数)に基づいて、次々と各産業の生産を誘発していくようすが分かる。例えば、電気機械に対する需要が2割増加すると、電気機械工業は増産のために必要な原材料を2割増やす。すると、電気機械工業に原材料を供給している各産業は、その需要増にこたえるため、その分だけ生産を増加しなければならない。このように、ある産業から生じた生産活動への刺激は、波紋が広がるように各産業へ次々に直接・間接の波及効果を及ぼすことになる。</p>
逆行列係数	<p>波及効果は、理論的には0(ゼロ)に収束するまで無限に続き、最終的な結果を知るには、繰り返し行列計算をしなければならない。そこで、このような需要の増加に対する波及効果の最終的な大きさを、あらかじめ係数によって知ることができるようにしたものが逆行列係数である。</p> <p>逆行列係数は、ある産業に対して1単位の最終需要が生じたときに、各産業の生産の誘発がどのくらいになるか(生産波及)を示すもので、産業連関分析で最も有用なツールとなっている。</p> <p>逆行列係数には、市外からの財・サービスの移輸入を考慮した開放型逆行列係数と、移輸入を考慮しない(生産がすべて市内で賄われると仮定する)閉鎖型逆行列係数がある。</p>
雇用係数	<p>経済波及効果の分析で雇用者創出の計算に用いる。ある産業部門の従業者数をその産業の市内生産額で除して求める。</p> <p>雇用係数＝従業者数／市内生産額</p>

(参考文献)

- 中村良平「まちづくり構造改革」日本加除出版、2014年
- 小長谷一之・前川知史「経済効果入門」日本評論社、2012年
- 宮沢健一「産業連関分析入門」日経文庫、1975年
- 宇多賢治郎『『Ray スカイラインチャート作成ツール』の紹介』、『経済統計研究』（経済産業統計協会）、2011年3月

- 「平成17年えひめの産業連関表」愛媛県ホームページ
<http://www.pref.ehime.jp/toukeibox/datapage/sanren/sanren-p03.html>
- 「地域経済構造分析調査 報告書」佐賀市ホームページ
<https://www.city.saga.lg.jp/main/7436.html>
- 「産業連関表からみた美作市の経済構造と経済波及効果の測定」美作市ホームページ
http://www.city.mimasaka.lg.jp/www/common/detail.jsp?common_id=7473&parent_genre_id=2
- 「朝来市産業連関表」朝来市ホームページ
<http://www.city.asago.hyogo.jp/0000002521.html>